

令和2年度決算に係る主要な施策の実績報告書



本庄市マスコット
はにほん

本 庄 市

目 次

令和2年度の決算について 1
 別表1（予算額） 2
 別表2（決算額） 3
 主要施策の成果報告書

企画財政部 秘書課 5
 企画課 7
 広報課 11
 財政課 13
 情報システム課 16
 オリンピック・パラリンピック支援室 19

総務部 行政管理課 19
 課税課 24
 収納課 26

市民生活部 市民活動推進課 27
 危機管理課 35
 市民課 41
 支所総務課 46

福祉部 地域福祉課 46
 生活自立支援課 57
 障害福祉課 59
 介護保険課 63

保健部 保険課 73
 健康推進課 75
 子育て支援課 83
 保育課 93

経済環境部 環境推進課 97
 商工観光課 104
 農政課 113
 産業開発室 120
 支所環境産業課 121

都市整備部 道路管理課 124
 道路整備課 129
 都市計画課 135
 建築開発課 142
 営繕住宅課 144

会計課 145
 教育委員会事務局 教育総務課 146
 学校教育課 151
 生涯学習課 157
 文化財保護課 165
 スポーツ推進課 172
 図書館 176

議会事務局 178
 農業委員会事務局 179
 監査委員事務局 180

財政状況等報告書

1 沿革 183
 2 人口 183
 (1) 現在人口及び世帯数 183
 (2) 人口の推移 183
 (3) 自然動態及び社会動態 184
 (4) 人口及び世帯数 184
 (5) 学校児童生徒数 184
 (6) 学級数 184

3 市財政の状況 185
 (1) 決算規模の推移 185

4 決算の概況（普通会計） 186
 (1) 令和2年度決算分析表（歳入） 186
 (2) 令和2年度決算分析表（歳出） 187
 (3) 令和2年度普通会計決算状況表 188
 (4) 歳入の状況 190
 ア 歳入内訳 190
 イ 歳入の推移 191
 ウ 市税の徴収実績 192
 エ 地方債の状況（令和2年度市債借入額一覧表） 193
 オ 地方債の状況 194
 ① 事業別現在高 194
 ② 目的別現在高 195
 ③ 借入先別及び利率別現在高の状況 196

(5) 歳出の状況 197
 ア 歳出決算性質別分析表 197
 イ 歳出の推移 198

(6) 都市計画税、引上げ分の地方消費税交付金（地方消費税にかかる市町村交付金）及び森林環境譲与税の使途状況について 199

※主要施策の成果報告書の見方

秘書課

予算事業コード	101000	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	一般管理費	目	一般管理費
予算事業名	秘書事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,962,000	2,281,238		1,680,762
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			2,281,238

(※1)

(※1)には、国庫支出金・県支出金・地方債以外の特定財源や基金の繰入れがあった場合に記載しています。

令和2年度の決算について

令和2年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンド需要の減少、サプライチェーンを通じた供給制約による生産の滞りに見舞われました。さらに、国内の社会経済活動は、抑制を余儀なくされました。国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」などにより、経済の持ち直しの動きがみられた一方、水準はコロナ前を下回った状態にとどまり、厳しい状況となりました。

本市の令和2年度決算は、歳入では法人市民税や地方特例交付金などが減少したものの、地方消費税交付金や新型コロナウイルス感染症にかかる国庫支出金などが増加したため、全体としては前年度と比較し増額となりました。

歳出においても、公債費などが減少したものの、特別定額給付金をはじめとする新型コロナウイルス感染症対応にかかる補助費や小学校トイレ改修工事などによる普通建設事業費の増加により、全体としては前年度と比較し増額となりました。

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策事業を継続して実施しつつ、感染症の影響を受けている市民への臨時特別給付金の給付や子育て世帯食事応援チケットの配布、事業者等への小規模事業者等応援臨時給付金、店舗改修費補助金の交付など市民生活の安定、低迷した地域の活性化、経済活動支援のため、様々な事業を実施しました。

また、次代を見据えた小中学校等におけるネットワーク環境の整備やICT支援員の設置等、ICT教育の推進を図るとともに、トイレの洋式化や音楽室の改修など、安全で快適な学校生活のための環境を整備しました。

さらに、本庄駅に隣接するインフォメーションセンター「テラスバ本庄」や早稲田大学と連携し、双方の考古資料を展示する博物館「本庄早稲田の杜ミュージアム」のオープンなど、新たなまちの魅力を発信する事業を実施しました。

令和2年度の諸事業が実施できましたことは、市議会をはじめ、市民の皆さまのご理解とご協力によるものと心から感謝申し上げます。本市のまちづくりの将来像「あなたが活かす みんなで育む 歴史と教育のまち 本庄～世のため、後のため～」の実現に向け、今後も市民の皆さまとともに市政に取り組んでまいります。

令和3年9月

本庄市長 吉田 信解

別表 1 (予算額)

(単位：円)

区 分		当初予算額 A	補正予算額 B	補正後予算額 C(A+B)	増減率% (C-A)/A	継続費及び 繰越事業費 繰越額 D	計 C+D
一 般 会 計		28,634,000,000	9,906,405,000	38,540,405,000	34.6	2,439,808,884	40,980,213,884
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,762,958,000	239,527,000	8,002,485,000	3.1	0	8,002,485,000
	住 宅 資 金 貸 付 事 業	1,723,000	859,000	2,582,000	49.9	0	2,582,000
	介 護 保 険	6,012,773,000	367,731,000	6,380,504,000	6.1	0	6,380,504,000
	後 期 高 齢 者 医 療	876,277,000	△ 17,129,000	859,148,000	△ 2.0	0	859,148,000
	計	14,653,731,000	590,988,000	15,244,719,000	4.0	0	15,244,719,000
合 計		43,287,731,000	10,497,393,000	53,785,124,000	24.3	2,439,808,884	56,224,932,884

別表 2 (決算額)

(単位：円)

区 分	歳入決算額 (A)	予算に対 する率%	歳出決算額 (B)	予算に対 する率%	差引額 (C) {(A)-(B)}	翌年度へ 繰越すべき 財源 (D)	実質収支 (E) {(C)-(D)}	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (G) {(E)-(F)}	財政調整基金 積立金等 (H)	市債繰上償還額 (I)	実質単年度収支 (J) {(G)+(H)+(I)}	
一 般 会 計	40,832,031,923	99.6	38,336,147,317	93.5	2,495,884,606	175,820,142	2,320,064,464	1,264,237,252	1,055,827,212	△ 68,832,926	0	986,994,286	
特 別 会 計	国民健康保険	8,034,971,136	100.4	7,861,030,663	98.2	173,940,473	0	173,940,473	134,877,205	39,063,268	125,092,234	0	164,155,502
	住宅資金貸付 事業	2,729,773	105.7	2,549,664	98.7	180,109	0	180,109	42,477	137,632	0	0	137,632
	介 護 保 険	6,309,123,172	98.9	6,223,760,031	97.5	85,363,141	1,934,000	83,429,141	△ 27,908,174	111,337,315	0	0	111,337,315
	後期高齢者医療	847,852,207	98.7	847,469,748	98.6	382,459	0	382,459	236,799	145,660	0	0	145,660
	計	15,194,676,288	99.7	14,934,810,106	98.0	259,866,182	1,934,000	257,932,182	107,248,307	150,683,875	125,092,234	0	275,776,109
合 計	56,026,708,211	99.6	53,270,957,423	94.7	2,755,750,788	177,754,142	2,577,996,646	1,371,485,559	1,206,511,087	56,259,308	0	1,262,770,395	

※予算に対する率については、「別表1(予算額)」の「計」を分母として算出しています。

※財政調整基金積立金等＝財政調整基金積立金－財政調整基金取崩額

※実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金等＋市債繰上償還額

主要な施策の成果報告書

秘書課

予算事業コード	101000	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	一般管理費
予算事業名	秘書事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,962,000	2,281,238		1,680,762
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			2,281,238

(※1)

・事業の概要

市長及び副市長が公務を行うための事務費として、各種負担金や市長交際費、消耗品費等を計上しました。また、各種団体からの後援承認申請に対する承認の決定、規定等に基づく感謝状等の贈呈などを行いました。

・事業の詳細説明

内容	件数(件)
後援取扱要綱に基づく後援承認	31
百賀の祝い事業による記念品(寿状・色紙)贈呈	18
職員永年勤続表彰規程に基づく表彰状贈呈	13
秘書課内規(感謝状基準)に基づく感謝状贈呈	13
【内訳】	
・永年勤続議員(10年以上)	6
・退職執行機関委員	2
・退職職員(15年以上)	5

秘書課

予算事業コード	102000	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	一般管理費
予算事業名	市政功労者表彰事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
407,000	183,958		223,042
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			183,958

(※1)

・事業の概要

市政に特に功労のあった個人・団体に対し、本庄市表彰規則に基づき下記のとおり表彰しました。また、市制施行15周年を記念し、多年にわたり市政発展に尽力した個人・団体に対し感謝状を贈呈しました。

・事業の詳細説明

市政功労者表彰

表彰日	個人(人)	団体	表彰行事等		
11月9日(月)	21	2	本庄市役所大会議室で举行		
【内訳】	区分		個人	団体	合計
	保健功労		4		4
	環境衛生功労		3	1	4
	交通安全功労		1		1
	消防防災功労		5		5
	社会福祉功労		2		2
	教育文化功労		1		1
	産業功労		1		1
	体育功労		3		3
	青少年健全育成功労			1	1
	市の公益功労		1		1
	合計		21	2	23

市制施行15周年記念感謝状

表彰日	個人(人)	団体	表彰行事等
11月16日(月)	3	2	本庄市役所庁議室で举行

秘書課

予算事業コード	102100	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	一般管理費
予算事業名	非核平和都市宣言推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
248,000	110,261		137,739
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			110,261

(※1)

・事業の概要

核兵器の脅威を再認識し、平和の尊さを訴えることを目的として、市内公立4中学校において、2年生を対象に原爆を題材としたDVDによる青少年平和学習を実施しました。

また、「本庄市非核平和都市宣言」に基づく平和事業の一環として、広島市の被爆樹木二世である「アオギリ」の苗木の植樹を行いました。

なお、例年、市役所市民ホール及びアスパシアこだまエントランスホールで実施していましたが、非核平和パネル展につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止いたしました。

・事業の詳細説明

事業名	実施日	会場
青少年平和学習	11月 4日(水)～17日(火)	児玉中学校
	11月 4日(水)～17日(火)	本庄南中学校
	11月 4日(水)～10日(火)	本庄東中学校
	11月11日(水)～17日(火)	本庄西中学校

事業名	実施日	場所
被爆樹木二世「アオギリ」の植樹	3月 30日(火)	市役所東側駐車場内

秘書課

予算事業コード	104300	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	文書広報費
予算事業名	市長への手紙事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
45,000	31,761		13,239
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			31,761

(※1)

・事業の概要

市民から、市政に対する意見・提案等を手紙やメールにより「市長への手紙」として寄せていただき、それら意見・提案と市長からの回答を市ホームページや広報紙で紹介することで、市民との課題の共有と市政の周知を図りました。

・事業の詳細説明

手紙の件数(件)	メールの件数(件)	市長への手紙合計件数(件)
59	193	252

分野	件数(件)	手紙の内容
都市基盤	40	道路、公園、下水道、側溝など
福祉・医療	63	公立病院、介護、保育、高齢者など
教育・文化	32	小中学校、図書館など
まちづくり	26	防災、防犯、交通安全など
産業・経済	10	観光、農業など
生活環境	54	ごみ、悪臭、ペット被害など
その他	38	市職員、市施設など
計	263	

※1通で複数分野にわたる手紙があるため手紙合計件数と一致しません。

企画課

予算事業コード	105800	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	企画費		
予算事業名	企画振興事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,062,000	6,603,962		458,038
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
	2,255,000		910,000
			3,438,962

(※1) サイクリングマップ作成事業費負担金 910,000円

・事業の概要

本庄市行政改革大綱及び実施計画に基づいた行政改革を推進しました。
 埼玉県北部への移住を促すための魅力発信、就活、婚活、住居支援の活動を行う
 埼玉県北部地域地方創生推進協議会へ負担金を支出しました。
 SAITAMA出会いサポートセンター運営協議会へ負担金を支出しました。
 業務効率の改善に向け、RPA導入の実証実験を行いました。
 本庄地域定住自立圏の広域観光事業として、サイクリングガイドブックを新たに作成
 するとともに、サイクルルート上にサイクルラックの設置を行いました。

・事業の詳細説明

事業内訳	金額(円)	概要
行政改革審議会委員報酬	130,200	2回
まち・ひと・しごと創生懇談会謝礼	50,000	1回
RPA実証実験業務委託	902,000	
定住自立圏サイクリングマップ作成業務委託	3,696,000	4万部
定住自立圏サイクリングラック設置事業	815,100	20基
埼玉県北部地域地方創生推進協議会負担金	700,000	
SAITAMA出会いサポートセンター運営協議会負担金	59,000	

企画課

予算事業コード	106210	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	企画費		
予算事業名	早稲田大学包括協定推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
370,000	209,000		161,000
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			108,000
			101,000

(※1) 職員研修事業費負担金 108,000円

・事業の概要

早稲田大学との包括協定に基づき各種事業を推進するもので、人材育成の事業を実施しました。

・事業の詳細説明

事業内訳	実施日	参加人数(人)	金額(円)
早稲田大学オンラインワークショップ	8月26日～ 8月28日	30	9,000
本庄地域定住自立圏職員研修政策立案研修	10月～11月 全5回	20	150,000
本庄地域定住自立圏職員研修講演会	1月15日	48	50,000

企画課

予算事業コード	144610	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	企画費
予算事業名	特別定額給付金給付事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
7,822,691,000	7,822,689,719		1,281
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
7,822,689,719			一般財源

(※1)

・事業の概要

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、令和2年4月27日において本市の住民基本台帳に記録されている方1人につき10万円を給付しました。

・事業の詳細説明

事業内訳	金額(円)
役務費(通信運搬費、振込等手数料、派遣料)	18,661,780
特別定額給付金システム改修業務委託	13,200,000
特別定額給付金	7,789,800,000

企画課

予算事業コード	114400	会計	一般会計
款	総務費	項	統計調査費
		目	統計調査総務費
予算事業名	統計調査事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
88,000	8,643		79,357
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			3,870
			一般財源
			4,773

(※1) 県民手帳頒布手数料 3,870円

・事業の概要

統計調査に関する郵便料金及び統計協会への負担金を支払いました。

・事業の詳細説明

事業内訳	金額(円)
役務費(通信運搬費)	643
負担金(埼玉県統計協会)	8,000

企画課

予算事業コード	114600	会計	一般会計
款	総務費	項	統計調査費
目	人口統計調査費		
予算事業名	学校基本調査		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
17,000	17,000		0
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	17,000		一般財源

(※1)

・事業の概要

毎年行っている統計調査であり、学校教育法に基づく教育施設を対象に、クラス数、児童・生徒及び教員数、不登校児童・生徒数、進学状況などの基本的な事項を調査し、学校教育の基礎資料を得ることを目的に実施しました。

・事業の詳細説明

調査基準日	対象	調査員
令和2年5月1日	幼稚園4園・認定こども園5園・小学校12校 中学校6校・専修学校1校 各種学校1校	なし(市直接調査)

企画課

予算事業コード	115000	会計	一般会計
款	総務費	項	統計調査費
目	人口統計調査費		
予算事業名	国勢調査事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
33,835,000	33,741,000		94,000
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	33,741,000		一般財源

(※1)

・事業の概要

国勢調査は、5年に1度の周期で行われる統計調査で、日本国内の人口、世帯、産業構造等の実態を明らかにし、国や地方公共団体における各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として調査を実施しました。

・事業の詳細説明

調査基準日	対象	調査員
令和2年10月1日	市内に居住するすべての人と世帯	指導員 51人 調査員 406人

企画課

予算事業コード	115200	会計	一般会計
款	総務費	項	統計調査費
目	経済統計調査費		
予算事業名	工業統計調査		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
239,000	237,000		2,000
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	237,000		一般財源

(※1)

・事業の概要

毎年行っている統計調査であり、工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得るための調査を行いました。

・事業の詳細説明

調査基準日	対象	調査員
令和2年6月1日	市内製造業事業所	指導員 1人 調査員 7人

企画課

予算事業コード	116025	会計	一般会計
款	総務費	項	統計調査費
目	経済統計調査費		
予算事業名	経済センサス調査事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
276,000	242,600		33,400
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	242,600		一般財源

(※1)

・事業の概要

令和3年経済センサス-活動調査(調査基準日 令和3年6月1日)の実施に向け、準備事務を行いました。

・事業の詳細説明

準備事務
<ul style="list-style-type: none"> ・調査区内事業所名簿の整備 ・郵送回答用封筒の作成 ・指導員、調査員配置 ・調査用品の仕分け ・指導員、調査員説明会資料作成 等

広報課

予算事業コード	103400	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	文書広報費		
予算事業名	広報事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
59,180,000	56,040,930		3,139,070
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
	59,000		1,604,000
			54,377,930

(※1) 広報課有料広告収入(広報紙、ホームページ) 1,603,400円等

・事業の概要

毎月1日に「広報ほんじょう」を、15日(1月は除く)に「広報ほんじょうおしらせ版」を発行しました。各家庭への配布作業は自治会に依頼し、自治会への配送作業は会計年度任用職員が行いました。なお、各自治会へ配送する際に必要となる支会別等区分け作業について、「本庄市障害者就労施設等からの物品等の調達方針」に基づき、平成30年度より障害者就労施設に委託しています。
また、ホームページについては、令和元年度中に指名型プロポーザル方式による業者決定を経て、よりわかりやすく迅速に情報を発信・提供できるよう、令和2年10月にリニューアルを実施しました。

・事業の詳細説明

名称	部数(部/月)	金額(円/年)
「広報ほんじょう」発行業務委託	32,500	15,609,519
「広報ほんじょうおしらせ版」発行業務委託	32,000	1,548,800

名称	金額(円/年)
「広報ほんじょう」・「広報ほんじょうおしらせ版」等区分け作業業務委託(6施設)	1,085,477

名称	金額(円/年)
本庄市ホームページシステム運用業務委託	765,600
本庄市ホームページリニューアル業務委託	19,525,000
本庄市ホームページ保守業務委託	1,419,000

名称	金額(円/年)
広報配布交付金	13,051,000

広報課

予算事業コード	144593	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	企画費		
予算事業名	まちの魅力創造事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
16,728,917	15,914,374		814,543
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			269,522
			15,644,852

(※1) ふるさと創生基金 269,522円

・事業の概要

本事業の内容は、「シティプロモーション推進事業」、「広報観光大使活用事業」及び「ふるさと納税推進事業」の3事業です。
【シティプロモーション推進事業】
本市が全国に知られ、選ばれるまちになるため、地域資源を磨き、まちの魅力、価値、イメージの向上を目指す取り組みをしました。
【広報観光大使活用事業】
広報観光大使を活用した市のPR活動を行い、シティプロモーションにつなげる取り組みをしました。
【ふるさと納税推進事業】
自主財源の確保を目的に「本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略」にも掲げられている「郷土愛の醸成」につながる「ふるさと本庄応援寄附」を推進しました。また、新たに教育委員会と連携して「楽器寄附ふるさと納税」を実施しました。

・事業の詳細説明

(シティプロモーション推進事業)

新HPコンセプト・デザイン作成・特設サイト構築、民放テレビ番組誘致及び制作協力、はにぼんポロシャツ制作、ドローン等映像機器の購入及び免許取得

名称	金額(円)
ドローン機体購入及び動画撮影用カメラ購入	269,522

(広報観光大使活用事業)

大使による本市PR動画制作及び公式SNSへの掲載、全国放送公開番組誘致及び出演時の本市PRコメントをいただきました。

(ふるさと納税推進事業)

名称	金額(円)
ふるさと納税寄附者返礼品	10,304,507
ふるさと納税事務支援業務委託	2,357,960
楽器寄附ふるさと納税業務委託	532,213

電子ピアノ(2)、アコースティックギター(3)、フルート(4)、クラリネット(5)、アルトサクソ(2)、ホルン(1)計17台の寄附が市内4中学校にございました。

広報課

予算事業コード	144595	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	企画費		
予算事業名	移住・定住促進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
40,060,000	39,600,185		459,815
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			39,600,185

(※1)

・事業の概要

本事業の内容は、「住まいる応援金事業」及び「移住就業等支援金事業」の2事業です。

【住まいる応援金事業】

平成24年1月2日以降に転入し、平成31年・令和元年に住宅を市内に初めて取得、定住した40歳以下の者に対して、20万円を基本として、通勤に本庄早稲田駅から新幹線を利用している場合、市内に親が在住又は中学生以下の子がいる場合、市内に本社のある建築業者・不動産業者を利用した場合及び市内に本店・支店のある金融機関において住宅ローンを利用した場合にそれぞれの加算額を加え、最大で38万円を交付しました。

【移住就業等支援金事業】

東京23区内に在住又は東京圏(東京都、千葉県、神奈川県)から23区内に在勤していた方が、埼玉県内の9市町村に移住し、埼玉県が選定した中小企業等に就業した場合、または、起業した方に対して移住支援金(世帯100万円、単身60万円)を支給する制度です。

・事業の詳細説明

名称	件数(件)	金額(円)
住まいる応援金 総計	164	39,552,484
うち (1)新幹線利用加算(最大12万円)	3	332,484
(2)親在住又は中学生以下の子加算(2万円)	147	2,940,000
(3)建築業者又は不動産業者の加算(2万円)	45	900,000
(4)市内の金融機関利用加算(2万円)	129	2,580,000

名称	予算額	予算減額	支出
移住就業等支援事業	10,000,000	▲ 10,000,000	0
申請件数が0件であったため、補正減額としました。			

広報課

予算事業コード	109905	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	コミュニティ費		
予算事業名	ふるさと創生基金積立事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
28,036,559	28,036,559		0
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			28,036,559

(※1) ふるさと創生基金寄附金 28,036,559円

・事業の概要

本市へのふるさと納税(ふるさと本庄応援寄附)の寄附分を「ふるさと創生基金」へ積み立てたものです。

・事業の詳細説明

名称	件数(件)	寄附額(円)
基金積立金(ふるさと納税)	2,020	28,036,559
(内訳)		
個人	2,017	27,860,000
団体	3	176,559

財政課

予算事業コード	102200	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	一般管理費
予算事業名	契約事務事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,554,000	4,978,079		575,921
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			4,978,079

(※1)

・事業の概要

130万円超の工事と、工事に係る設計・測量等の委託について、入札から契約までを行いました。また、契約規則で定める一定金額以上の物品・委託等の入札・購入・契約を行いました。

・事業の詳細説明

【令和2年度工事等契約実績】

課名	工事		委託		計 (件)	請負金額(円)
	契約	変更	契約	変更		
企画課			1		1	2,398,000
財政課	3	3	5		11	42,945,100
市民活動推進課	1		1		2	2,772,000
危機管理課	5	1	2	1	9	41,853,350
地域福祉課			1		1	874,500
保育課	2	1			3	60,533,000
環境推進課	2				2	6,677,000
支所環境産業課			2	2	4	5,854,200
道路管理課			8	6	14	43,134,300
道路整備課	20	28	19	6	73	458,889,035
都市計画課	3	6	8	2	19	31,188,300
営繕住宅課	4	1			5	105,787,000
水道課	15	5	14	3	37	370,755,000
下水道課	18	17	13	10	58	1,176,755,800
教育総務課	18	5	6	2	31	921,100,400
生涯学習課	4	1	2		7	62,486,600
文化財保護課	3	1	1		5	47,395,700
スポーツ推進課	7	3	2	1	13	210,364,000
合計	105	72	85	33	295	3,591,763,285

財政課

予算事業コード	102200	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	一般管理費
予算事業名	契約事務事業		

・事業の詳細説明(続き)

【令和2年度物品等契約実績】

	件数(件)	金額(円)
物品	93	371,574,260
印刷	5	3,421,286
委託等	166	1,199,765,324
合計	264	1,574,760,870

財政課

予算事業コード	104400	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	財政管理費
予算事業名	財政管理事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,178,000	1,029,736		148,264
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			1,029,736

(※1)

・事業の概要

参考図書の購入や「当初予算書及び予算説明書」の印刷製本等を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
当初予算書及び予算説明書印刷	246,400

財政課

予算事業コード	105300	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	財産管理費
予算事業名	市有財産維持管理事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
42,476,000	25,334,721	15,641,800	1,499,479
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			10,330,000
			15,004,721

(※1) 土地貸付収入 1,730,000円、施設整備等基金 8,600,000円

・事業の概要

市有財産を適正に維持管理するため、業務委託及び工事を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
建物共済、公金総合保険	3,622,288
委託料(市有地除草業務委託等)	5,873,713
委託料(旧児玉文化財整理室附属舎解体実施設計業務)	1,870,000
使用料及び賃借料(土地借上げ料)	1,729,920
工事請負費(本庄市庁舎東側用地整地工事)	1,322,200
工事請負費(本庄市庁舎東側用地整備工事前払金)	8,600,000

財政課

予算事業コード	105410	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	財産管理費
予算事業名	庁舎改修事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
172,830,000	162,981,500		9,848,500
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
		59,500,000	94,310,500
			9,171,000

(※1) 施設整備等基金 94,310,500円

・事業の概要

老朽化した庁舎の施設等を改修するため、工事を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
本庄市庁舎エレベーター改修工事	121,726,000
本庄市庁舎受変電設備更新工事	26,070,000
本庄市庁舎舗装擦り付け工事	1,001,000
庁舎5階執務室外照明器具改修工事	4,174,500
庁舎市長室外空調設備改修工事	10,010,000

財政課

予算事業コード	105550	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	財産管理費
予算事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
21,055,000	18,890,080		2,164,920
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
11,787,654			7,102,426

(※1)

・事業の概要

新型コロナウイルス感染症対策として、飛沫感染防止用パーティションの購入及び市内公共施設の水栓蛇口の交換修繕を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
飛沫感染防止用パーティション購入	6,648,180
本庄市内施設新型コロナウイルス対策水栓金具修繕	12,241,900

情報システム課

予算事業コード	107700	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	事務管理費
予算事業名	情報化推進事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
7,783,000	6,713,224		1,069,776
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			6,713,224

(※1)

・事業の概要

職員がインターネットを通じて幅広く、リアルタイムに情報収集を行う環境を整えています。平成29年7月からは埼玉県自治体情報セキュリティクラウドに参加し、インターネットと通常業務のネットワークを分離した運用を行い、さらに追加機能であるメール等無害化サービスの利用も行うことで情報セキュリティの確保を図っています。また、職員を対象とした情報セキュリティ研修の実施により情報セキュリティ向上に努めました。

・事業の詳細説明

事業名	実施日	受講者数(人)
情報セキュリティ研修	8月～12月	713

情報システム課

予算事業コード	107800	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	事務管理費
予算事業名	事務ICT化事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
139,313,000	129,320,693		9,992,307
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
26,492,000			3,729,006
			99,099,687

(※1) 水道・下水道課分負担金 2,127,496円等

・事業の概要

統合型内部情報系システム(グループウェアシステム、財務会計システム、庶務事務システム、文書管理システム、電子決裁システムなど)、統合型GISなど全庁的に利用するシステムの管理や、パソコン、複合機などの機器の管理などを行いました。また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源としたオンライン会議システムの導入や公共施設への公衆Wi-Fiの設置を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
統合型内部情報系システム利用料	35,649,372
統合型GISシステム利用料	4,491,650

事業名	金額(円)
オンライン会議システム	19,656,780
公衆Wi-Fi	13,009,973

情報システム課

予算事業コード	107900	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	事務管理費
予算事業名	財務会計システム化事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
920,000	813,601		106,399
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			813,601

(※1)

・事業の概要

予算編成、予算執行、決算など、内部情報系システムにおいて中核となる財務会計システムの維持管理を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
財務会計システム化事業	813,601

情報システム課

予算事業コード	108000	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	事務管理費
予算事業名	住民情報システム化事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
140,373,000	133,226,008		7,146,992
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
3,413,000			986,987
			128,826,021

(※1) 水道・下水道課分負担金 986,987円

・事業の概要

住民記録・税・福祉・保険分野等、住民サービスの向上や事務の効率化を推進するための住民情報システムの維持管理を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
住民情報システム化事業	133,226,008

情報システム課

予算事業コード	108100	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	事務管理費
予算事業名	住民基本台帳ネットワーク事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
4,698,000	4,688,860		9,140
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			4,688,860

(※1)

・事業の概要

4情報(氏名、生年月日、性別、住所)、住民票コードにより全国共通で本人確認を可能とする住民基本台帳ネットワーク関連のシステム管理を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
住民基本台帳ネットワーク事業	4,688,860

情報システム課

予算事業コード	108200	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	事務管理費
予算事業名	総合行政ネットワーク事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
3,409,000	3,402,720		6,280
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			3,402,720

(※1)

・事業の概要

行政間の通信の円滑化、情報の共有、高度利用を促進するとともに高度なセキュリティを保持する行政専用のネットワーク(LGWAN)に接続するシステムの運用管理を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
総合行政ネットワーク事業	3,402,720

オリンピック・パラリンピック支援室

行政管理課

予算事業コード	106215	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	企画費
予算事業名	オリンピック・パラリンピック競技大会推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
12,229,000	2,501,123	8,985,000	742,877
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	500,000		2,001,123

(※1)

・事業の概要

共生社会づくりの推進及び東京2020オリンピック・パラリンピックというビッグイベントを契機として本市をPR、魅力を発信するため、秋平小にて北沢豪氏によるブラインドサッカー体験教室を実施し、スポーツを通じて障害に対する理解促進を図りました。
また、ホストタウンポスターコンテストで全国1位を獲得したポスターを、市内の公共施設及び自治会の掲示板へ掲示するとともに、広報ほんじょうにカラーで掲載するなど、相手国であるトルコ共和国関係者との交流を周知することで、国際交流や教育文化の向上、地域の活性化を推進しました。

・事業の詳細説明

事業内訳	金額(円)	概要
オリパラ競技体験教室	1,441,382	委託料
ホストタウンポスター印刷	59,400	印刷製本費

予算事業コード	100810	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	一般管理費
予算事業名	行政管理事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
3,367,000	2,738,294		628,706
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			2,738,294

(※1)

・事業の概要

市の施設の瑕疵等による損害賠償、または市が主催する行事などにおいて市民がケガをした場合のお見舞金等の費用に備え保険に加入しています。また、行政執行に係る法律問題を迅速かつ適切に解決するため、弁護士と委託契約を締結し、毎月1回の市役所での相談、緊急時のメールによる相談、事務所訪問による相談を実施しました。

・事業の詳細説明

市民総合賠償補償保険

種類	事故(件)	内容
賠償責任保険	1	公民館において、樹木の剪定中に脚立を倒し、乗用車の左側後部を破損した事故

法律相談件数

弁護士	定例相談	メール相談	事務所等	合計
保岡 哲也	21	13	2	36

行政管理課

予算事業コード	101100	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	一般管理費
予算事業名	職員管理事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
54,139,000	45,680,326		8,458,674
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			1,025,934
			44,654,392
			一般財源

(※1) 行政管理課雑入(会計年度任用職員雇用保険料本人負担分) 1,025,934円

・事業の概要

育児休業等を取得している職員の代替となる会計年度任用職員の給与及び社会保険料や、各部署(教育委員会を除く)で任用した会計年度任用職員の労働保険料の支払事務を行いました。

・事業の詳細説明

会計年度任用職員の各種保険料及び給与

科目	内訳	人数(名)	金額(円)
報酬、給料	産前産後休暇・育児休業職員の代替等(延べ115月)	14	18,643,262
	病気休暇・退職職員の代替等(延べ111月)	16	12,325,847
共済費	雇用保険	96	1,289,484
	労災保険	83	313,053
	社会保険	21	8,274,694

行政管理課

予算事業コード	101200	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	一般管理費
予算事業名	職員健康増進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,360,000	6,777,322		582,678
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			6,777,322
			一般財源

(※1)

・事業の概要

労働安全衛生法に基づき、事業所として産業医の相談や年1回の定期健康診断、腰痛の危険度が高い保育士の特殊健康診断、職員のストレス度合いを測るストレスチェックを実施し、職員の健康保持を図りました。また、地方公務員法で実施が義務付けられている職員の福利厚生について、職員組合青年部女性部に交付金として交付し、職員の元気回復による事務効率の向上を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	実施日	委託・依頼先	実施人数(名)	金額(円)
産業医相談(報酬)	毎月第2火曜日	産業医 高橋茂雄	37	766,800
職員定期健康診断検査業務委託	R2.11/4,5,6,9,10,11,19	(一社)本庄市児玉郡医師会	528	3,659,040
保育所職員健康診断検査業務委託	R3.2/9,12,19,26 3/2,5,9,12,16	(医)柏成会青木病院	55	86,900
職員ストレスチェック業務委託	R2.8/17~9/1	(株)ドリームホップ	673(高ストレス判定割合10.4%)	318,670
体育部・愛好会部費事業費補助(ダイアリー、マスク等配付)				1,677,042

行政管理課

予算事業コード	101400	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	一般管理費
予算事業名	職員研修事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,477,000	461,751		1,015,249
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			461,751

(※1)

・事業の概要

人材育成基本方針に基づき、限られた人員で複雑化・高度化する行政ニーズに幅広く柔軟に対応するため、職員の能力向上を図ることを目的とした職員研修を実施しました。また、外部団体が開催する各種研修に職員を派遣することで、人材育成に努めました。

・事業の詳細説明

実施機関	研修種類	参加者(名)	金額(円)	備考
児玉郡市広域市町村圏組合		189		
彩の国さいたまづくり広域連合		28		
埼玉県総合技術センター		17		
本庄市	新採用職員	22		
	新任課長級	13		
	人事評価者	57	113,371	委託料
	ハラスメント研修	517	275,000	委託料
	政策立案	10		

行政管理課

予算事業コード	101500	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	一般管理費
予算事業名	職員採用事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,618,000	2,392,102		225,898
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			2,392,102

(※1)

・事業の概要

職員の定年退職や事務事業の増加等に伴う欠員を補充するため、競争試験を実施し、新規職員を採用しました。また、職員の勤労意欲を良好に維持し、組織の活性化を図るため、主査・係長級職及び課長補佐職への昇任試験を実施しました。

・事業の詳細説明

職員採用試験(合格者数は、最終合格者数(補欠合格者を含む。))

開催数	職種	受験者(名)	合格者(名)
第1回	一般事務(一般、障害者)、土木、保育士、保健師、管理栄養士	210	22
第2回	土木	4	3

昇任選考試験

職位	1次試験(択一・論文)実施日	2次試験(面接)実施日	受験者(名)
主査・係長級職	9/29	11/19	15
課長補佐職	9/30	11/24	19

採用時健康診断(新採用予定職員25名、会計年度任用予定職員16名)

実施日	委託先	人数(名)
6/16~18、9/8、1/8、2/2~3	(一社)本庄市児玉郡医師会	41

行政管理課

予算事業コード	101700	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	一般管理費
予算事業名	文書管理事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
20,280,000	20,021,710		258,290
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			12,100,000
			7,921,710
			一般財源

(※1) 施設整備等基金 12,100,000円

・事業の概要

文書について、作成・保管・保存・廃棄までを一連の流れで管理し、情報共有及び業務効率の向上を図りました。保存文書の一部については、万全なセキュリティ体制があり、利便性・経費の面で優れている業者で保管を行いました。また、ファイリングシステムの適正な維持・継続のため、再点検と職員研修を実施しました。
令和2年度は、経年劣化した地下書庫の移動ラックの入替作業を実施し、地震対策(免震仕様)の機能を有した、故障の少ないハンドル式移動ラック等一式を設置しました。

・事業の詳細説明

事業名	内容	金額(円)
文書保管業務委託	委託先:㈱ワンビシアークライズ 契約単価:99円(箱/月)、150円(入出庫/1回) 委託数:1,531箱(令和元年度 1,511箱)	2,049,816
ファイリングシステム 研修等業務委託	研修:新年度に向けた研修 令和3年2月16日、17日	206,800
ハンドル式移動ラック等一式(備品購入費)	内容:ハンドル式移動ラック、鋼製複柱書架、作業用踏み台(解体・廃棄作業を含む) 作業期間:令和2年12月5日～12月22日	12,100,000
地下書庫移動ラック等保存箱一時保管業務(手数料)	内容:地下書庫移動ラック入替に伴う保存箱の搬出及び搬入(全3,288箱) 履行期間:令和2年11月30日～12月29日	4,544,007

行政管理課

予算事業コード	101800	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	一般管理費
予算事業名	法令集・例規集整備事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
5,791,000	5,701,655		89,345
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			5,701,655
			一般財源

(※1)

・事業の概要

誰もが閲覧・検索可能な市例規集システムを適切に運用し、職員の事務の効率化と市民への積極的な情報提供を図りました。また、行政手続に伴う処分等の一覧表及び処分ごとの概要と根拠条文を掲載した個票を最新のものに更新し、事務の公正性・透明性、行政サービスの質の確保及び向上を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	内容	回数	件数(件)	金額(円)
例規集データ更新及びシステム保守業務委託	例規集システムに掲載している法令、条例、規則、要綱等の更新及び判例検索	4月・7月・10月・1月の年4回、法令については随時更新	242	3,502,400
行政手続更新支援業務委託	行政手続法・行政手続条例が適用となる申請に対する処分及び不利益処分の概要と根拠条文を掲載した個票の更新	年1回	213	508,750

行政管理課

予算事業コード	101900	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	一般管理費
予算事業名	情報公開・個人情報保護事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
382,000	203,902		178,098
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			37,260
			166,642

(※1) 情報公開・個人情報保護実費徴収金 37,260円

・事業の概要

本庄市情報公開条例及び本庄市個人情報保護条例により、市政の公正な執行、市政に対する市民の信頼の確保及び開かれた市政運営の推進を図りました。また、情報公開・個人情報保護制度を適正に運用するため、本庄市情報公開・個人情報保護審議会の開催及び職員の研修を実施しました。

・事業の詳細説明

情報公開・個人情報保護審議会

開催数(回)	内容
1	開催日時:令和2年8月4日(火)午後1時30分～ 出席委員:6名 議 題:情報公開・個人情報保護制度の実施状況報告ほか

情報公開研修

開催日	参加者(名)	内容	金額(円)
令和3年 2月1日	84	本庄市の公文書情報公開制度コンプライア ンス	165,000

行政管理課

予算事業コード	101910	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	一般管理費
予算事業名	行政不服審査事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
421,000	279,500		141,500
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			279,500

(※1)

・事業の概要

行政処分を不服として行う審査請求等の行政不服審査制度を適正に運用するため、本庄市行政不服審査会の運営及び職員の研修を実施しました。
また、審査請求に係る諮問があったため、本庄市行政不服審査会を3回開催し、答申を作成していただきました。

・事業の詳細説明

行政不服審査会

開催数(回)	案件数(件)	答申内容
3	1	棄却

審査庁裁決

裁決(件)	裁決内容
1	棄却

行政手続研修

開催日	参加者(名)	内容	金額(円)
11月24日	39	行政手続制度の適正な運用のための基礎研修	140,000

行政管理課

予算事業コード	101920	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	一般管理費
予算事業名	テレワーク導入事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
41,949,000	41,240,083		708,917
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
27,966,000			13,274,083

(※1)

・事業の概要

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、職員同士の接触機会を低減するとともに、継続して業務を維持することが可能となるテレワーク(在宅勤務)を実施するため、専用端末の購入及び環境整備を行いました。導入した140台の専用端末は、職場で使用するパソコン環境が再現(グループウェアをはじめ組織フォルダ等の利用が可能)することができ、自宅において様々な業務を行うことが可能となりました。
また、本端末の導入により、出張先での勤務が可能となったり、庁舎内・外の会議に活用するなど、様々な業務遂行場面での活用が図られています。

・事業の詳細説明

実施月	在宅勤務実施者数(延べ人数)
R3.1月	237
R3.2月	233
R3.3月	222

設置課	台	設置課	台	設置課	台	設置課	台
秘書課	1	市民活動推進課	3	農政課	2	スポーツ推進課	2
企画課	5	危機管理課	3	産業開発室	1	農業委員会事務局	1
広報課	4	市民課	2	道路管理課	3	支所総務課	3
財政課	5	地域福祉課	4	道路整備課	1	支所市民福祉課	1
情報システム課	28	生活自立支援課	2	都市計画課	5	支所環境産業課	1
オリ・パラ室	1	障害福祉課	1	建築開発課	1	健康推進課	3
行政管理課	10	介護保険課	7	営繕住宅課	1	水道課	2
課税課	2	保険課	1	下水道課	2	図書館	3
収納課	2	子育て支援課	1	教育総務課	2		
会計課	1	保育課	1	学校教育課	1		
監査委員事務局	2	環境推進課	5	生涯学習課	4		
議会事務局	1	商工観光課	4	文化財保護課	5		

課税課

予算事業コード	110200	会計	一般会計
款	総務費	項	徴税費
		目	税務総務費
予算事業名	賦課事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,835,000	2,692,397		142,603
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			2,692,397

(※1)

・事業の概要

研修会への参加及び各種協議会等と連携をとり、適正な課税事務を図るための知識及び情報を習得しました。

・事業の詳細説明

業務名	金額(円)
埼玉県市町村軽自動車税事務協議会全体委員会	200
市民税法人税割に関する検収会	400
市町村税務協議会研修	5,760
住民税実務担当者研修会	4,720
土地評価実務研修会	6,480
非木造家屋評価実務研修会	6,480
旅費(計)	24,040
土地評価実務研修会負担金	10,000
非木造家屋評価実務研修会負担金	10,000
埼玉県市町村軽自動車税事務協議会負担金	666,448
埼玉県市町村税務協議会負担金	6,000
資産評価システム研究センター負担金	90,000
地方税共同機構負担金	1,859,709
本庄地区税務協議会負担金	26,200
負担金(計)	2,668,357

課税課

予算事業コード	110500	会計	一般会計
款	総務費	項	徴税費
目	賦課徴収費		
予算事業名	賦課事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
60,921,000	53,352,036			7,568,964
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)	一般財源
			3,197,100	50,154,936

(※1) 税務諸証明手数料 3,197,100円

・事業の概要

各種システムの活用や課税資料等の整備を図り、適切な課税客体の把握に努め、適正な課税事務を実施しました。市県民税では、地方税電子申告支援システムを使用し電子申告、電子申請・届出の受理を行いました。固定資産税では、令和3基準年度評価替えに向けた所要のシステム改修、土地価格の下落を評価に反映させるための時点修正業務、土地及び家屋の異動を把握するための航空写真撮影業務等を行いました。軽自動車税では、軽自動車検査情報提供サービスを利用しました。

・事業の詳細説明

業務名	金額(円)
地方税電子申告支援システム利用料	4,441,800
本庄市固定資産税土地評価システム利用料	6,502,650
軽自動車検査情報提供サービス利用料	302,427
役務費(計)	11,246,877
令和3年度固定資産税に係る標準宅地時点修正業務委託料	3,482,985
平成33基準年度固定資産評価・課税総合支援業務委託料	4,066,333
固定資産税課税資料修正業務委託料	583,000
固定資産税土地評価システム保守業務委託料	1,248,500
固定資産税登記履歴台帳システム保守業務委託料	55,000
償却資産申告書同封通知封入業務委託料	9,625
令和3基準年度ゴルフ場用地の評価に係る近傍山林鑑定評価業務委託料	56,100
令和2年度本庄市固定資産税航空写真撮影業務委託料	8,155,598
固定資産税土地評価システム改修業務委託料(令和3基準年度評価替え対応)	4,620,000
固定資産税土地評価システム修正業務委託料(建築基準法外街路等補正)	330,000
固定資産税土地評価システム修正業務委託料(航空写真データ取込)	330,000
委託料(計)	22,937,141

課税課

予算事業コード	110500	会計	一般会計
款	総務費	項	徴税費
目	賦課徴収費		
予算事業名	賦課事業		

・事業の詳細説明(続き)

特徴税額決定通知書圧着用メールシーラー賃借料	158,400
複写機賃借料(申告相談受付期間)	82,500
固定資産税土地評価システム賃借料	3,553,000
固定資産税登記履歴台帳システム賃借料	110,000
使用料及び賃借料(計)	3,903,900
環境性能割徴収取扱費	219,240
負担金補助及び交付金(計)	219,240

課税課

予算事業コード	110510	会計	一般会計
款	総務費	項	徴税費
		目	賦課徴収費
予算事業名	証明書コンビニ交付サービス事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
687,000	670,062		16,938
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			670,062

(※1)

・事業の概要

全国のコンビニエンスストア等に設置してあるマルチコピー機で、マイナンバーカードを利用して所得・課税証明書及び納税証明書を交付するサービスを実施しました。

・事業の詳細説明

業務名	金額(円)
コンビニ交付税務証明書発行システム利用料	660,000
役務費(計)	660,000

収納課

予算事業コード	110600	会計	一般会計
款	総務費	項	徴税費
		目	賦課徴収費
予算事業名	徴収事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
107,193,000	69,657,510		37,535,490
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			69,657,510

(※1)

・事業の概要

市税納付のため、口座振替、郵便振替、コンビニエンス収納、地方税共通納税システム等による収納を実施するとともに、収納確保のため、未納者に対する督促や催告、納税相談を行うほか、「納税等コールセンター業務委託」で市税等の未納者へ督促状発付後早期の架電をすることや電話番号不明者等を訪問して納付勧奨を実施しました。
また、税額更正等に伴う市税の還付処理を行いました。

・事業の詳細説明

税目	調定額 (千円)	収入累計額 (千円)	収入未済額 (千円)	5月末現在徴収率	
				本年度(%)	前年度(%)
市民税	4,868,645	4,825,990	42,655	99.12	99.14
固定資産税	5,245,869	5,169,836	76,033	98.55	98.64
都市計画税	705,145	694,872	10,273	98.54	98.63
軽自動車税	252,030	248,854	3,176	98.74	97.82
合 計	11,071,689	10,939,552	132,137	98.81	98.85
国民健康保険税	1,787,981	1,686,450	101,531	94.32	93.83

手数料	件数(件)	単価(円)	金額(税込)(円)
公金郵便振替手数料	4,263	30	127,890
口座振替手数料(ゆうちょ銀行)	12,663	10	126,630
口座振替手数料(ゆうちょ銀行以外)	59,739	10	657,129
コンビニ収納手数料	97,774	55	5,915,324
コンビニ収納月間基本手数料	12	7,500	99,000
地方税共通納税サービス手数料	12	143,000	1,887,600

収納課

予算事業コード	110600	会計	一般会計
款	総務費	項	徴税費
目	賦課徴収費		
予算事業名	徴収事業		

・事業の詳細説明(続き)

納税等コールセンター業務委託実績

年間実績	架電数	接触数	接触率	納付約束	約束率
税金	11,565	4,223	36.5%	3,386	80.2%
料金等	1,561	463	29.7%	345	74.5%
合計	13,126	4,686	35.7%	3,731	79.6%

(※接触数に受電数を含む。納付約束に受電納付約束を含む。)

市民活動推進課

予算事業コード	105660	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	財産管理費		
予算事業名	旧集会所管理事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
913,000	912,970		30
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			456,485
			456,485

(※1) 旧集会所土地使用料 456,485円

・事業の概要

平成23年度をもって、「本庄市立集会所設置及び管理に関する条例」を廃止し、旧集会所について、地元自治会へ移管、他の公共施設として利用、または解体等の検討を行い、平成28年度までに解体工事、移管に伴う工事、修繕等を実施しました。
令和2年度は、旧大道集会所(現下町自治会館)敷地及び進入路の賃貸借料を支払いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
旧大道集会所土地借上料	912,970

市民活動推進課

予算事業コード	106300	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	企画費
予算事業名	男女共同参画事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
537,000	65,153		471,847
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			65,153

(※1)

・事業の概要

女性と男性がともに家庭生活と社会生活を両立できる社会を目指し、男女共同参画意識の啓発等に努めました。
また、配偶者暴力相談支援センターとして、DV被害者にとって最も身近な相談窓口となり、警察等の関係機関との連携を図り、速やかなDV被害者の安全確保に努めました。

・事業の詳細説明

本庄市配偶者暴力相談支援センター:DV相談

事業内容	延べ件数(件)
被害者にとって最も身近な相談窓口として、DV相談に総合的に対応しました。	65

デートDV防止啓発冊子の配布

事業内容	対象者(人)
恋人間の暴力、いわゆるデートDVについて高校生に認識を広め、将来のDV防止や予防を図ることを目的として、市内6高校の1年生に啓発冊子を配布しました。	1,578

ひととひとの人権を考えるセミナー(男女共同参画「男女共同参画基礎講座」)

事業内容		
地域や職場などで男女共同参画を進めるためには、どのようにしたらよいか、男女平等の現状や課題などをわかりやすく講演していただきました。		
開催日	講師	参加人数(人)
3月12日(金)	松島理恵氏(埼玉県男女共同参画推進センター専門員)	57

市民活動推進課

予算事業コード	106300	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	企画費
予算事業名	男女共同参画事業		

・事業の詳細説明(続き)

簡単レシピの紹介

事業内容
コロナ禍のため、父子料理教室や男性の料理教室の開催ができないため、広報紙とホームページに、料理の初心者や親子でも手軽に自宅で挑戦できるレシピを紹介しました。
○広報ほんじょう 1月号~3月号 主菜を掲載。 ○ホームページ 主菜、(副菜)、デザート等を掲載。

パープルリボンキャンペーン・タペストリーの巡回展示

本庄市の巡回展示期間	事業内容
12月22日(火))) 12月24日(木)	パープルリボンは、DVをはじめとする女性に対する暴力根絶のシンボルです。「女性に対する暴力をなくす運動」(11月12日~25日)を中心に、埼玉県男女共同参画推進センターの呼びかけに応じた県内の市町でタペストリーを巡回展示し、DV防止の意識啓発運動を展開しました。

市民活動推進課

予算事業コード	106400	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	企画費
予算事業名	国際化推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,717,000	2,282,890		434,110
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			2,282,890

(※1)

・事業の概要

地域に根ざした国際交流を推進し、多文化共生社会を実現するため、無料アプリ「カタボケ」で多言語(現在10言語)に対応した広報ほんじょうや本庄市国際交流協会「ふれんど」などの配信を行いました。また、本庄市国際交流協会に対して交付金を交付し、各種イベントの交流事業、語学講座や外国人のための日本語教室などの研修事業、協会広報紙発行等の広報事業を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	内容	開催日時	参加者数(人)
研修事業	中国語講座(初級・中級)	9/5～11/7 (全10回)	13
	ポルトガル語講座(初級)	9/8～11/24 (")	3
	スペイン語講座(初級)	9/10～11/12(")	8
	英会話講座(初級・中級)	9/15～12/1 (")	29
	外国人のための日本語教室	毎週水曜日開催(全24回) (4月～7月まで中止、1月第2週目～3月第3週目まで中止)	延べ259
広報事業	広報紙「ふれんど」vol.38発行	4月15日発行	
交流事業	国際交流協会展示会	12/13	
ボランティア事業	通訳・翻訳ボランティア	随時実施	
	多文化共生キーパーソン	随時実施	

市民活動推進課

予算事業コード	107600	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	企画費
予算事業名	マスコットキャラクター運営事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,945,000	369,221		2,575,779
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			233,594
			135,627

(※1) 埼玉県都市競艇組合補助金 233,594円

・事業の概要

本庄市マスコット「はにぼん」を活用し、本庄市のPRを行いました。着ぐるみの貸出、フェイスブックやツイッターといったSNSを利用した情報発信を行い、本庄市の知名度向上や地域活性化を図りました。

・事業の詳細説明

はにぼん着ぐるみ貸出

事業内容	件数(件)
市の知名度向上等を目的として、各団体等が市内外で行うイベント時に、はにぼんの着ぐるみを貸し出しました。	12

はにぼんデザイン使用

事業内容	件数(件)
はにぼんをPRするため、様々なはにぼんデザイン(174種)を、申請に基づき活用していただきました。	42

イベント参加

事業内容	回数(件)
埼玉会館で行われた埼玉150周年1年前イベントに参加しました。はにぼんを通して本庄市をPRしました。	1

市民活動推進課

市民活動推進課

予算事業コード	144555	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	企画費
予算事業名	旧本庄商業銀行煉瓦倉庫管理運営事業		

予算事業コード	144555	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	企画費
予算事業名	旧本庄商業銀行煉瓦倉庫管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,368,000	11,962,124		405,876
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			40,482
			11,921,642

・事業の詳細説明(続き)

施設整備工事

工事名	工事期間	金額
旧本庄商業銀行煉瓦倉庫渡り廊下増築工事	令和2年11月27日～ 令和3年2月26日	1,980,000

(※1) 旧本庄商業銀行煉瓦倉庫行政財産使用料 40,482円

・事業の概要

融資の担保の繭を保管するために建てられた旧本庄商業銀行煉瓦倉庫は、絹産業で発展した本市の歴史や文化を伝える極めて重要な建築物です。旧本庄商業銀行煉瓦倉庫が市内外の交流及び情報発信の施設として地域社会の発展に寄与するために、NPO法人地域環境緑創造交流協会に指定管理業務を委託し、管理運営を行いました。

・事業の詳細説明

来館者実績

来館者数(人)	1日平均(人)	開館日数(日)	備考
4,710	16	289	4月6日～6月14日まで 臨時休館

施設貸出実績

利用件数(件)	利用人数(人)	開館日数(日)	備考
200	4,165	289	2階多目的ホール

2階多目的ホール利用内容

内容	会議	サークル活動	イベント	見学会	映画等映像撮影	パーティ	その他
件数(件)	45	103	23	19	3	2	5
人数(人)	934	1,336	1,011	741	17	56	70

市民活動推進課

予算事業コード	107200	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	コミュニティ費
予算事業名	コミュニティ活動支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
61,225,000	60,551,867		673,133
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			2,500,000
			58,051,867

(※1) (一財)自治総合センターコミュニティ助成金 2,500,000円

・事業の概要

市民との協働のまちづくりを推進するため、コミュニティ団体の活動及び施設整備等に対して補助金を交付しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	交付先
自治会運営支援事業	43,500,000	本庄市自治会連合会

事業名	件数(件)	金額(円)	補助自治会
自治会掲示板設置助成事業	4	200,000	西今井自治会、田中自治会、下町自治会、東富田自治会

事業名	金額(円)	補助団体
コミュニティ団体活動支援事業	7,399,248	本庄市コミュニティ協議会

事業名	金額(円)	概要
コミュニティ助成事業	2,500,000	仲町自治会

市民活動推進課

予算事業コード	107200	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	コミュニティ費
予算事業名	コミュニティ活動支援事業		

・事業の詳細説明(続き)

事業名	件数(件)	金額(円)
自治会施設整備助成事業	19	6,940,000
泉町自治会館天井改修・LED照明工事		360,000
小島自治会ごみ集積所増改修工事		440,000
小島南自治会放送塔スピーカー設置工事		340,000
東今井自治会ごみ集積所設置工事		450,000
秋山会館エアコン交換及び天井照明灯具交換工事		100,000
鶴森自治会放送塔スピーカー設置工事		200,000
山王堂集落センタートイレ改修工事		120,000
塩谷集会所エアコン交換工事		240,000
久々字自治会放送設備改修工事		350,000
山王自治会館エアコン交換工事		300,000
飯倉集落センタートイレ洋式化工事		140,000
西富田自治会館公共下水道接続工事		150,000
下野堂自治会車止め改修工事		200,000
仁手自治会館玄関土間コンクリート改修工事		490,000
四季の里自治会館非常用照明器具改修工事		180,000
上町会館畳交換工事		240,000
南本町自治会館エアコン交換工事		430,000
小和瀬集落農業センター浄化槽工事		710,000
台町自治会館外壁塗装及び防水工事		1,500,000

市民活動推進課

予算事業コード	107510	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	コミュニティ費
予算事業名	市民活動交流センター管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
46,348,000	41,281,474		5,066,526
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
1,338,000			9,610,019
			一般財源
			30,333,455

(※1) 市民活動交流センター使用料 6,260,740円等

・事業の概要

市民活動及び市民交流を推進する拠点として、誰もが使いやすい施設となるよう、多彩な部屋の貸館事業や各種情報発信を行いました。また、保守点検等各種業務委託などにより施設を良好な状態で利用できるよう維持管理をしました。

・事業の詳細説明

施設設備管理等業務

委託業務内容	金額(円)
清掃業務、機械警備業務、自家用電気工作物保安管理業務、消防用設備等点検業務、エレベーター保守点検業務、建築物・建築設備定期検査報告業務、防火対象物点検報告業務、建築物環境衛生管理業務、吸収冷温水機保守点検業務、自動ドア保守点検業務、空調設備保守点検業務、音響・映像設備等保守点検業務、舞台照明機器保守点検業務、窓口等業務、防火設備定期検査報告業務 他	29,138,854

施設貸出実績

利用件数(件)	利用人数(人)	開館日数(日)	備考
9,152	59,303	289	4月6日～6月14日まで臨時休館。交流スペース・個人学習ルーム利用は除く。

市民活動推進課

予算事業コード	107510	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	コミュニティ費
予算事業名	市民活動交流センター管理運営事業		

・事業の詳細説明(続き)

消防訓練実施

内 容
消防計画に基づき、毎年2回(8月及び2月)消防訓練を実施しています。市職員だけでなく、シルバー人材センターの受付職員や社会福祉協議会、コミュニティ協議会事務局職員など、利用者を除く施設従事者を対象に、防災教育及び火災を想定した避難訓練を行いました。

市民活動推進課

予算事業コード	109400	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	人権推進事業費		
予算事業名	人権相談事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
492,000	476,844		15,156
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			476,844

(※1)

・事業の概要

熊谷人権擁護委員協議会への助成金と、熊谷人権擁護委員協議会本庄部会への負担金を支出し、これをもとに、法務大臣から委嘱された人権擁護委員による人権相談(特設相談)や、委員による市内各小中学校への人権教室等、人権思想の普及啓発活動等を実施しています。
令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、人権相談(特設相談)をはじめとした多くの事業が中止となりました。

・事業の詳細説明

人権相談(子どもの人権SOSミニレーター)

事業内容	件数(件)
学校における「いじめ」や体罰、家庭内での虐待などの問題に対する活動として、小・中学生に「子どもの人権SOSミニレーター」を配布し、これを通じて教師や保護者にも相談できない悩みごとの的確に把握し、学校等と連携を図りながら、様々な人権問題の解決にあたりました。	5

市民活動推進課

予算事業コード	100820	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	諸 費		
予算事業名	市民活動推進事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
340,000	65,457		274,543
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			65,457

(※1)

・事業の概要

NPO法人の設立認証、定款変更の認証、役員変更等届出書などの届出の受理、事業報告書等の受理、法人に対する監督等を行いました。また、NPO実務研修会を開催し、市民との協働のまちづくりを推進しました。

・事業の詳細説明

事業内容			
北部・秩父地域のNPO法人を対象として実務的な知識の習得を目的とした「北部・秩父地域NPO実務研修会」を県との共催で開催しました。			
開催日	会 場	事 業 名	参加人数(人)
12月17日(木)	皆野町文化会館	北部・秩父地域NPO実務研修会	13

市民活動推進課

予算事業コード	109800	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	諸費
予算事業名	防犯灯設置等助成事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,484,000	14,227,636		1,256,364
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			14,227,636

(※1)

・事業の概要

夜間における歩行者の安全及び犯罪の防止を図るため、自治会が設置する防犯灯の費用及び防犯灯に係る電気料を補助しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	補助基数(基)	備考
防犯灯設置事業費補助金	2,854,109	71 (電柱共架67、独立4)	LED防犯灯 10W以下
防犯灯電気料補助金	11,336,256	約5,800	全85自治会

市民活動推進課

予算事業コード	152200	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
		目	社会教育総務費
予算事業名	人権教育推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,740,000	3,008,229		731,771
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			3,008,229

(※1)

・事業の概要

全ての人々の人権が尊重された社会を目指し、市民の人権意識を高め、人権尊重の精神が正しく身に付くよう、様々な場を通じ人権教育研修会等を開催し、人権啓発に努めました。

・事業の詳細説明

公民館等地区・利用者団体人権教育研修会

事業内容			
人権問題の正しい理解と一日も早い解決を図るために、各公民館の利用者団体の方を対象に、人権問題全般の人権教育研修会を行いました。			
開催日	会場	講師	参加人数(人)
9月24日(木)	藤田公民館	須藤 一郎 氏	14
9月29日(火)	本庄南公民館	須藤 一郎 氏	23
9月30日(水)	共和公民館	秋山 功 氏	21
10月5日(月)	北泉公民館	秋山 功 氏	26
10月9日(金)	本庄東公民館	須藤 一郎 氏	22
10月12日(月)	本庄公民館	秋山 功 氏	15
10月15日(木)	旭公民館	須藤 一郎 氏	14
10月19日(月)	本庄西公民館	秋山 功 氏	19
10月22日(木)	仁手公民館	須藤 一郎 氏	12
10月29日(木)	児玉中央公民館	須藤 一郎 氏	19
10月30日(金)	児玉公民館	須藤 一郎 氏	26

※須藤氏(埼玉県人権推進課講師)、秋山氏(人権教育ファシリテーター)

予算事業コード	152200	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
		目	社会教育総務費
予算事業名	人権教育推進事業		

人権教育セミナー・人権教育研究集会

事業内容			
市民総ぐるみで人権尊重の精神を育てることを目的に、全市民を対象とした講演会を児玉文化会館(セルディ)と市民文化会館にて開催しました。			
開催日	講師	演題	参加人数(人)
11月15日(日)	ピーター・フランクル氏 (数学者・大道芸人)	ワタシは一体ナニジンなんだろう	122
2月14日(日)	名越 康文氏(精神科医)	自分を支える心の技法 ～前向きに暮らすためのヒント～	200

ひとつひとつの人権を考えるセミナー

事業内容				
相談を受ける立場にある民生・児童委員、人権擁護委員を対象に、はにぼんプラザにてテーマ別にセミナーを開催しました。				
開催日	テーマ	講師	演題	参加人数(人)
2月16日(火)	人権問題全般	秋山 功氏(人権教育ファシリテーター)	暮らしの中の人権問題	68
2月18日(木)	子どもの人権	井上 仁氏 (NPO法人理事)	子どもの権利(参画)と持続可能な社会	59
3月12日(金) (再掲)	男女共同参画	松島理恵氏(埼玉県男女共同参画推進センター専門員)	男女共同参画基礎講座	57

人権啓発DVDビデオの購入

事業内容	
市の人権教育研修会や学校等での研修会へ貸出すため、DVDビデオを4本購入しました。	
題名	内容
シェアしてみたらわかったこと	シェアハウスを舞台に、外国人、LGBT、災害時の人権について、お互いが新たな気づきを得ていくことを描いています。
くうとしの	認知症の犬と介護猫の実話をもとにした道徳・人権教育アニメ教材。
知りたいあなたのこと	外見からはわからない障害や病気を抱える人達の話を通じ、私たちにできる配慮を共に考えていく映像教材。
むしむし村の仲間たち	お互いの違いや相手を思いやること。仲間と助け合っていくことについて、子供達が楽しく学べるアニメ教材。

予算事業コード	108400	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	交通安全対策費
予算事業名	交通安全対策事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
9,813,000	8,382,706			1,430,294
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)	一般財源
				8,382,706

(※1)

・事業の概要

交通安全運動の街頭啓発活動、交通安全教室の実施や団体への活動費を交付するなど、交通事故防止に努めました。また、JR高崎線以南から上越新幹線以北の地域について、道路反射鏡と道路照明灯の点検・調査による台帳整備を行うなど、交通安全設備の維持管理に努めました。

・事業の詳細説明

事業名	委託先	調査件数(本)	金額(円)
道路反射鏡等点検及び台帳整備業務委託	(株)丸菱行政地区	道路反射鏡 673 道路照明灯 123	3,003,000

交付金	金額(円)
交通安全対策協議会	671,286
交通安全母の会	105,079

危機管理課

予算事業コード	108500	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	交通安全対策費
予算事業名	交通指導員活動事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
7,479,000	7,118,157		360,843
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			7,118,157

(※1)

・事業の概要

児童及び市民の交通事故防止のため、17人の交通指導員を委嘱し、登校時の交通指導や交通安全教室における指導補助などを実施しました。

・事業の詳細説明

謝金	勤務日数等	報酬額(円)	金額(円)
通常勤務 (登校時立哨指導)	2,986日	2,200	6,569,200
特別勤務 (交通安全教室、街頭啓発等)	136時間	1,000	136,000

危機管理課

予算事業コード	108900	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	交通安全対策費
予算事業名	交通安全施設設置事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
21,329,000	17,370,539		3,958,461
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			17,370,539

(※1)

・事業の概要

道路照明灯、道路反射鏡(カーブミラー)、区画線等の交通安全施設整備を行い、交通事故防止に努めました。

・事業の詳細説明

工事名等	数量等	金額(円)
道路照明灯設置工事	9基	1,059,300
道路反射鏡設置工事	設置(15基)、建替(21基)、鏡面の追加・交換(49基)、その他(33基)	11,144,870
区画線等設置工事	7625.64m(6期)	4,795,669
ガードレール設置工事	ガードレール設置一式	370,700

危機管理課

予算事業コード	109700	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	諸費		
予算事業名	防犯推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,643,000	3,273,705		369,295
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
	293,000		2,980,705

(※1)

・事業の概要

防犯パトロール用品や啓発物品を自治会及び防犯ボランティア団体に配布することにより犯罪抑止活動を支援しました。また、防犯活動を行う団体へ助成を行い、地域の防犯活動意識の向上と、防犯活動を促進しました。さらに、特殊詐欺対策の取り組みとして、高齢者世帯に対する電話の通話録音装置貸与事業を行いました。

・事業の詳細説明

事業名等	実施日	参加者(人)
安全安心まちづくり研修会	令和3年2月13日	127

事業名等	数量等	金額(円)
パトロール用品整備事業	パトロール用ベスト500着	313,500
	パトロール用キャップ500個	148,500
	防犯ブザー付きライト110個	50,820
	青色LED点滅指示灯110個	70,180

備品購入費	数量	金額(円)
自動通話録音装置	50	495,000

負担金	金額(円)
本庄地方防犯協会	1,658,640
本庄地方暴力排除推進協議会	310,995

危機管理課

予算事業コード	146000	会計	一般会計
款	消防費	項	消防費
目	非常備消防費		
予算事業名	消防団活動事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
180,531,000	164,918,582		15,612,418
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
584,000	103,600,000	2,171,000	58,563,582

(※1) 消防団員安全装備品整備事業助成金 235,000円、施設整備等基金 1,936,000円

・事業の概要

本庄市消防団は、本部、本庄方面隊7分団、児玉方面隊5分団14部の定員340名で活動しています。災害時における消火や避難誘導等の活動に対し、団員報酬、出動旅費、組織の運営に必要な交付金等交付しました。また、活動及び装備等の充実を図るため、消防車両の入れ替え及び器具置場の建替えを実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
消防団員報酬	13,212,449
消防団出動旅費	11,497,499

内容	本庄方面隊		児玉方面隊	
	回数(回)	延べ人数(人)	回数(回)	延べ人数(人)
1 サイレン吹鳴あり	3	294	3	307
2 サイレン吹鳴なし	8	106	7	95
3 定期訓練等	102	847	95	635
4 特別点検	0	0	0	0
5 特別点検(準備等)	0	0	0	0
6 火災予防運動等	31	242	152	1,014
計	144	1,489	257	2,051

事業名	金額(円)
消防積載ポンプ設備機器点検業務委託	133,980
内訳	
・本庄、児玉方面隊 CD-I=11台 可搬ポンプ=10台	133,980

危機管理課

予算事業コード	146000	会計	一般会計
款	消防費	項	消防費
		目	非常備消防費
予算事業名	消防団活動事業		

・事業の詳細説明(続き)

事業名	金額(円)
児玉方面隊第1分団1部器具置場関係業務委託	3,369,300
場所:本庄市児玉町八幡山地内 内訳 ・器具置場設計業務委託料	3,369,300

事業名	金額(円)
消防団器具置場浄化槽維持管理業務委託	256,630
内訳 ・本庄方面隊(1箇所) ・児玉方面隊(12箇所)	20,350 236,280

事業名	金額(円)
本庄方面隊第5分団器具置場新築工事	48,836,700
場所:本庄市久々宇地内 内訳 ・器具置場解体・新築工事 ・器具置場新築監理業務	48,176,700 660,000

事業名	金額(円)
消防団備品及び団員装備購入	59,495,928
内訳 ・制服、活動服、長靴、アポロキャップ等 ・特定小電力トランシーバー(108機) ・背負い式消火水のう(10台) ・消防用ホース(42本) ・スチールラック(3台) ・CD-1等消防ポンプ自動車購入(本庄1・2、児玉1-2)	735,030 1,753,488 298,100 658,350 72,600 55,978,360

事業名	金額(円)
本庄市消防団交付金	3,171,076

危機管理課

予算事業コード	146100	会計	一般会計
款	消防費	項	消防費
		目	消防施設費
予算事業名	消防施設整備事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
67,924,000	46,621,119	14,000,000	7,302,881
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
		14,800,000	
			31,821,119

(※1)

・事業の概要

消防水利施設は、消防法の規定により市が設置及び維持管理を行うことから、その整備・修繕等を行いました。また、自治会単位で組織する自主防災隊において必要とする消防施設整備に対し助成を行い、地域防災力の向上を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
防火水槽修繕	25,300
場所 ・本庄市児玉町金屋地内	25,300

事業名	金額(円)
防火水槽設置工事	14,927,000
内訳 ・詳細設計業務委託料 ・工事請負費 設置数:1基 設置場所:本庄市見福地内(ねむのき公園内)	1,067,000 13,860,000

事業名	金額(円)
消防水利施設整備負担金	26,738,800
内訳 ・既設消火栓維持管理(消火栓30基 消火栓室5基)	26,738,800

予算事業コード	146100	会計	一般会計
款	消防費	項	消防費
		目	消防施設費
予算事業名	消防施設整備事業		

・事業の詳細説明(続き)

事業名	金額(円)
消防施設等整備費補助金	75,000
内訳	
・防火井戸浚渫 1箇所×15,000円	15,000
・鶴森地区自主防災隊(ホース購入)	10,000
・堀田地区自主防災隊(防火井戸補修)	50,000

予算事業コード	146300	会計	一般会計
款	消防費	項	消防費
		目	災害対策費
予算事業名	防災事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
189,799,000	179,391,728		10,407,272
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
123,762,000		4,800,000	
			一般財源
			50,829,728

(※1)

・事業の概要

災害時非常用備蓄の充実、街角消火器の維持管理、防災行政無線施設の保守管理、避難場所標識の設置工事、自主防災組織の支援など、防災施策を推進しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
街角消火器維持管理	270,050
内訳	
・粉末消火器(50本)、リサイクルシール(30枚)、消火器格納箱(8個)	270,050

事業名	金額(円)
防災行政無線施設維持管理関係業務委託	12,889,580
内訳	
・施設保守点検 メール配信サービス	10,032,000
・防災行政無線操作卓SD化改修業務、子局移設業務	2,857,580

事業名	金額(円)
埼玉県地上系防災行政無線再整備工事負担金	4,835,000

事業名	金額(円)
IP・衛星無線機設置業務委託	5,929,000
内訳	
・IP・衛星無線機設置業務(IP25台・衛星3台)	5,929,000

危機管理課

予算事業コード	146300	会計	一般会計
款	消防費	項	消防費
		目	災害対策費
予算事業名	防災事業		

・事業の詳細説明(続き)

事業名	金額(円)
備蓄食料品購入(7,848食)	4,269,175
主な内訳 ・災害保存用ビスケット(1,200食) ・災害保存用カンパン(600食) ・災害保存用パン(648食) ・超長期備蓄食料(1,500食) ・アルファ米(3,000食) ・フリーズドライごはん(200食) ・災害保存用飲用水(500ml24本入り908箱) ・液体ミルク(140ml24本入り63箱)	
災害対策用資機材購入	141,777,222
主な内訳 ・避難所用パーテーション(2,750基) ・災害用組立トランク型自動ラップ式トイレ(132基) ・避難所用プライベートルーム(14基) ・防災用LED投光器セット(74セット) ・可搬式カセットボンベ発電機(22基) ・可搬式LPガス発電機(12基) ・段ボールベッド(110基) ・足踏みポンプ内蔵型エアベッド(100台) ・サバイバルシート(3,250枚) ・ブルーシート(400枚) ・感染防止用簡易ガウン(2,640枚) ・内履き(使い捨てスリッパ)(15,000足) ・トイレットペーパー(1,632ロール) ・圧縮タオル(3,000枚) ・災害備蓄用毛布(50枚)	

危機管理課

予算事業コード	146300	会計	一般会計
款	消防費	項	消防費
		目	災害対策費
予算事業名	防災事業		

・事業の詳細説明(続き)

事業名	金額(円)
洪水等ハザードマップ作成等事業	2,858,904
内訳 ・洪水・内水氾濫ハザードマップ作成等業務(40,000部) ・地震ハザードマップ等印刷業務(1,000部)	2,458,804 408,100
事業名	金額(円)
自主防災組織支援事業	2,419,380
内訳 ・自主防災隊活動事業補助金(72自治会) ・自主防災組織災害備蓄用物資(81自治会)	1,368,000 1,051,380

市民課

予算事業コード	110800	会計	一般会計
款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費
目	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
予算事業名	戸籍住民基本台帳事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
12,750,000	11,912,678		837,322
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
2,365,000	58,000		9,489,678

(※1)

・事業の概要

戸籍及び住民基本台帳の記録整備を行いました。

・事業の詳細説明

戸籍関係届出書取扱件数(本庁+支所)					
事件	件数	事件	件数	事件	件数
出 生	643	親権・後見	6	国籍選択	1
国籍留保	4	死 亡	1,191	外国籍喪失	0
認 知	8	失 踪	1	氏の変更	4
養子縁組	58	復 氏	0	名の変更	2
養子離縁	32	姻族関係終了	2	転 籍	357
法73条2	2	相続人廃除	0	就 籍	0
法69条2		入 籍	136	訂正・更正	61
婚 姻	664	分 籍	17	追 完	0
離 婚	204	国籍取得	1	その他	4
法77条2	76	帰 化	4	不受理申出	28
法75条2		国籍喪失	1	合計	3,507

相続税法第58条報告件数(本庁+支所)		
本籍分	非本籍分	計
914	274	1,188

住民基本台帳の異動件数(本庁+支所)						
転入	転居	転出	世帯変更	出生	死亡	計
2,515	1,315	2,245	746	429	988	8,238

市民課

予算事業コード	110900	会計	一般会計
款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費
目	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
予算事業名	市民窓口事務事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
10,523,000	9,719,371		803,629
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
6,789,000			2,930,371

(※1)

・事業の概要

住民基本台帳、戸籍及び印鑑登録に関する証明交付、臨時運行に関する許可書等の発行を行いました。
--

・事業の詳細説明

諸証明交付件数(本庁+支所)				
	種 別	有料件数	公用件数	合 計
戸籍関係	戸籍全部事項証明	8,253	2,274	10,527
	戸籍個人事項証明	1,552	27	1,579
	除籍全部事項証明	1,106	516	1,622
	除籍個人事項証明	31	1	32
	除籍謄本	6,557	4,030	10,587
	除籍抄本	49	3	52
	戸籍一部事項証明	0	0	0
	除籍一部事項証明	0	0	0
	受理証明	235	0	235
	特別受理証明	2	0	2
	届出記載事項証明書	71	0	71
	戸籍閲覧	0	0	0
	小 計	17,856	6,851	24,707

市民課

予算事業コード	110900	会計	一般会計
款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費
目	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
予算事業名	市民窓口事務事業		

・事業の詳細説明(続き)

諸証明交付件数(本庁+支所)					
住民票関係等	住民票全部	13,387	1,318	14,705	
	住民票全部(2枚以上)	1,414	112	1,526	
	住民票一部	20,902	555	21,457	
	除票	2,182	562	2,744	
	住民票記載事項証明	713	0	713	
	住民基本台帳閲覧	4	0	4	
	身分証明	886	1	887	
	その他証明(不在籍・不在住・独身、等)	208	124	332	
	戸籍附票	1,677	3,516	5,193	
	通知カード再交付	21	0	21	
	マイナンバーカード再交付	92	0	92	
	小計	41,486	6,188	47,674	
	印鑑	印鑑登録証明書	23,958	36	23,994
		印鑑再登録	729	0	729
小計	24,687	36	24,723		
合計	84,029	13,075	97,104		

諸証明交付件数(本庁+支所)			
種別	有料件数	公用件数	合計
臨時運行許可書	1,663	0	1,663

市民課

予算事業コード	110920	会計	一般会計
款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費
目	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
予算事業名	証明書コンビニ交付サービス事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,394,000	11,073,581		320,419
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			11,073,581

(※1)

・事業の概要

全国のコンビニエンスストア等に設置してあるマルチコピー機を使ってマイナンバーカードを利用して住民票、印鑑証明、戸籍証明等の交付を行うサービスを実施しました。

・事業の詳細説明

(単位:件・円)

令和2年度	戸籍証明		住民票		戸籍の附票		印鑑証明		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
4月	7	3,150	44	6,600	0	0	12	1,800	63	11,550
5月	5	2,250	34	5,100	2	300	25	3,750	66	11,400
6月	4	1,800	44	6,600	1	150	20	3,000	69	11,550
7月	3	1,350	64	9,600	0	0	28	4,200	95	15,150
8月	8	3,600	51	7,650	0	0	25	3,750	84	15,000
9月	7	3,150	82	12,300	1	150	54	8,100	144	23,700
10月	11	4,950	48	7,200	2	300	40	6,000	101	18,450
11月	16	7,200	74	11,100	1	150	62	9,300	153	27,750
12月	9	4,050	56	8,400	1	150	44	6,600	110	19,200
1月	11	4,950	75	11,250	1	150	70	10,500	157	26,850
2月	14	6,300	97	14,550	4	600	74	11,100	189	32,550
3月	19	8,550	158	23,700	3	450	102	15,300	282	48,000
合計	114	51,300	827	124,050	16	2,400	556	83,400	1,513	261,150

市民課

予算事業コード	111000	会計	一般会計
款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費
目	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
予算事業名	マイナンバーカード交付事務事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
68,141,000	48,138,302	19,151,400	851,298
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
45,596,800			84,100
			一般財源
			2,457,402

(※1) 再交付手数料(マイナンバーカード 73,600円、通知カード 10,500円)

・事業の概要

行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づいてマイナンバーカード(個人番号カード)の交付に関する事務を行いました。
 ①交付方法: 交付時来庁方式及び申請時来庁方式
 ②交付日時: 月曜から金曜日(祝日を除く) 午前8時30分～午後5時15分
 ※主に毎月第4日曜日に予約によるカード交付を行いました。

・事業の詳細説明

マイナンバーカード交付状況(本庁+支所)

交付枚数 (枚)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	1,969	4,531	1,279	831
	平成31年度	令和2年度	交付総数	交付率(%)
	1,602	7,319	17,531	22.41

マイナンバーカード再交付状況(本庁+支所)

種 別	手数料	件数(件)	金額(円)
マイナンバーカード	有料(800円)	92	73,600
	無料	175	0
	合計	267	73,600
通知カード	有料(500円)	21	10,500
	無料	6	0
	合計	27	10,500

市民課

予算事業コード	111300	会計	一般会計
款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費
目	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
予算事業名	市民相談事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,189,000	1,146,901		42,099
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			1,146,901
			一般財源

(※1)

・事業の概要

日常生活での様々なトラブルや悩みを抱える市民に対して、分野に応じた専門的立場の相談員による無料相談の場を提供し、市民の問題解決の支援を図りました。また、令和元年度から児玉総合支所においても弁護士による相談を開始しました。
 ①法律相談 相談日: 毎週水曜日、奇数月第4木曜日(児玉総合支所)
 相談員: 弁護士、司法書士
 ②行政相談 相談日: 毎月第3木曜日 相談員: 行政相談委員
 ③不動産相談 相談日: 毎月第2金曜日 相談員: 宅地建物取引士
 ④税務相談 相談日: 毎月第2火曜日 相談員: 税理士
 ⑤年金労働相談 相談日: 偶数月第2木曜日 相談員: 社会保険労務士

・事業の詳細説明

区 分	法 律	行 政	不 動 産	税 務	年 金 労 働	合 計
相談件数(件)	350	4	61	51	10	476

市民課

予算事業コード	111390	会計	一般会計
款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費
目	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
予算事業名	旅券事務事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
3,625,000	3,518,304		106,696
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	2,465,000		1,053,304
			一般財源

(※1) 旅券事務受託事業収入 1,053,304円

・事業の概要

平成23年10月1日付で埼玉県からの権限委譲により、平成23年10月3日(月)からパスポート窓口を開設しています。申請・交付が市内でできるため、市民の利便性の向上が図られました。

○申請できる人

- ・本庄市・児玉郡内に住民登録がある人
- ・埼玉県外に住民登録があり、本庄市・児玉郡内に居所がある人
- ・海外からの一時帰国者で、本庄市・児玉郡内に滞在している人

・事業の詳細説明

[市町別申請件数(件)]

		本庄市	美里町	神川町	上里町	居所	合計	
新規	10年	141	7	17	53	2	220	
	5年	12歳以上	57	5	7	20	1	90
		12歳未満	9	0	2	4	0	15
	記載事項変更	5	1	1	0	0	7	
紛失新規	10年	2	0	0	0	0	2	
	5年	12歳以上	0	0	0	0	0	
		12歳未満	1	0	0	0	0	1
増補		0	0	0	0	0	0	
合計		215	13	27	77	3	335	

市民課

予算事業コード	8111000	会計	一般会計
款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費
目	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
予算事業名	(明許)マイナンバーカード交付事務事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
6,484,400	6,484,400		
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
6,484,400			
			一般財源

(※1)

・事業の概要

行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づいてマイナンバーカード(個人番号カード)の交付に関する事務を行いました。

市民課

予算事業コード	125600	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	国民年金費
予算事業名	国民年金事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
922,000	899,374		22,626
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
899,374			一般財源

(※1)

・事業の概要

国民年金に関する各種申請・届出等の受理・報告及び年金相談業務等を行いました。

・事業の詳細説明

異動報告等の名称	件数(件)
資格取得報告書	1,444
資格取得(申出)書	89
資格喪失報告書	34
公的年金加入期間申出書	0
住所変更報告書(同一市町村内・転入・転出)	4
不在・不在解除報告書	58
転入事実調査票	11
資格関係訂正・追加・取消報告書	6
氏名変更報告書	4
氏名・生年月日・性別訂正報告書	0
年金手帳再交付申請書	73
付加保険料納付申出・辞退申出書	67
法定免除該当・消滅届	81
年金手帳記号番号登録申出書	1
産前産後免除該当届	20
保険料免除・納付猶予申請書(取消含む)	1,230
(継続)保険料免除・納付猶予申請書	74
保険料学生納付特例申請書	319
20歳到達予定者一覧表	643
納付書未送達者一覧表	209
追納申込書	31
計	4,398

市民課

予算事業コード	125600	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	国民年金費
予算事業名	国民年金事務費		

・事業の詳細説明(続き)

裁定請求等の名称	件数(件)
老齢基礎年金裁定請求	12
障害基礎年金裁定請求	30
遺族基礎年金裁定請求	1
寡婦年金裁定請求	0
死亡一時金裁定請求	8
未支給年金請求	134
年金受給権者死亡届	1
障害状態確認届	7
年金額改定請求	0
特別障害給付金裁定請求	0
支給停止事由消滅届	0
年金生活者支援給付金請求書	49
計	242

支所総務課

予算事業コード	144577	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	財産管理費
予算事業名	アスピーアこだま管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
24,670,000	21,586,887		3,083,113
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			992,923
			20,593,964
			一般財源

(※1) 行政財産使用料 64,844円、建物及び土地貸付収入 459,505円、雑入(急速充電器利用料 389,341円、電話・電気使用料 79,233円)

・事業の概要

アスピーアこだまの庁舎等を良好に維持管理し、来庁する市民の利便性の確保や職場環境の向上を図りました。

・事業の詳細説明

実施事業	事業費(円)
コピー用紙等の消耗品購入	488,989
光熱水費・燃料費	4,421,728
修繕費	712,721
通信運搬費(電話料、議会中継回線使用料等)	1,452,609
庁舎管理業務委託等	14,102,943
ケーブルテレビ受信料、玄関マット使用料等	321,620
原材料費	27,680
備品購入費	58,597
計	21,586,887

地域福祉課

予算事業コード	116400	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	社会福祉総務費
予算事業名	社会福祉総務事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,837,000	4,015,886		1,821,114
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
159,000	1,285,786		621,000
			1,950,100
			一般財源

(※1) ほっとライン運営委託事業負担金(美里町、神川町、上里町) 621,000円

・事業の概要

安全で安心して生活できる地域を住民自らが考えていけるように、様々な活動を行っている団体に対して補助金等を交付し、地域福祉の推進を図りました。また、心配ごと相談業務、成年後見相談業務、後見ほっとラインなどの相談事業を行うことで住民の不安を和らげました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備考
社会を明るくする運動本庄市推進委員会	300,000	補助金
本庄市遺族連合会	250,624	補助金
本庄地区保護司会	166,295	交付金
児玉地区保護司会	160,000	交付金
埼玉県更生保護観察協会本庄支部	45,384	交付金
埼玉県更生保護観察協会児玉支部	19,000	交付金
心配ごと相談業務(社会福祉協議会)	246,680	委託料
法人後見支援業務(社会福祉協議会)	822,000	委託料
成年後見相談業務(社会福祉協議会)	627,000	委託料
後見ほっとライン運営委託事業	1,200,786	委託料
合計	3,837,769	

地域福祉課

予算事業コード	116500	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
目	社会福祉総務費	目	社会福祉総務費
予算事業名	追悼式事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,462,000	1,288,633		173,367
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			1,288,633

(※1)

・事業の概要

毎年、先の大戦において亡くなられた方々や関東大震災後の混乱の最中に亡くなられた朝鮮人犠牲者の慰霊のため及び恒久平和を祈念するために追悼式を行っております。昨年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から「長峰墓地慰霊追悼式」の式典は中止いたしました。慰霊の意を表すにあたり本庄市の三役、市議会議長にて焼香を行いました。また「戦没者追悼式」につきましては、規模を縮小し行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
長峰墓地慰霊追悼式	926,592
戦没者等遺族援護事業	362,041
計	1,288,633

地域福祉課

予算事業コード	116700	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
目	社会福祉総務費	目	社会福祉総務費
予算事業名	社会福祉協議会運営補助事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
71,956,000	40,692,676		31,263,324
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			40,692,676

(※1)

・事業の概要

社会福祉協議会は、民間の社会福祉活動を推進することを目的とした営利を目的としない民間組織であり、高齢者や障害者の在宅生活を支援するために様々な福祉サービスをおこなっているほか、多様な福祉ニーズに応えるため独自の事業に取り組んでいます。このような取り組みを行っている社会福祉協議会に自主財源で賄えない職員の人件費を補助し、運営の適正化の確保と地域福祉の充実を目指した活動の推進を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
社会福祉協議会運営補助事業	40,692,676
計	40,692,676

地域福祉課

予算事業コード	117470	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	社会福祉総務費
予算事業名	避難行動要支援者避難支援対策事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
381,000	167,972			213,028
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)	一般財源
				167,972

(※1)

・事業の概要

高齢者や障害を持っている方など、自力で避難することが困難な方に対して、地域が連携して支援する避難支援体制の整備を行い、安心して暮らせるまちづくりの推進を図りました。避難行動要支援者名簿への登載について同意を得た方の個別支援計画を作成しました。

・事業の詳細説明

避難行動要支援者名簿登載数 (人) (令和3年3月31日現在)	3,215
------------------------------------	-------

地域福祉課

予算事業コード	129420	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	社会福祉総務費
予算事業名	地域福祉推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
6,760,000	4,765,395			1,994,605
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)	一般財源
4,177,000				588,395

(※1)

・事業の概要

第2期本庄市地域福祉計画・第2期本庄市地域福祉活動計画「ふくしの杜ほんじょうプラン21」を平成31年4月に策定しました。この計画に基づき市や関係機関、団体、そして地域住民が互いに支え合いながら、誰もが安心して暮らすことができる地域づくりを推進しています。

・事業の詳細説明

○地域福祉審議会 第2期本庄市地域福祉計画・第2期本庄市地域福祉活動計画「ふくしの杜ほんじょうプラン21」について進捗管理等を行うため審議会を行いました。(9月第1回開催)
○地域福祉講演会・次世代地域づくり会議 地域で暮らすすべての人々が、お互いの関わりや協力の中で、自分らしく自立し、安心して幸せに満ちた生活を送ることが出来るような環境を整えて行くことを目指して、市民の皆様へ地域福祉の仕組みを理解して頂くことを目的とし、「地域福祉講演会」を開催しました。また、地域活動の担い手の育成を図ることを目的とし、中高生を対象とした「次世代地域づくり会議」を開催しました。(地域福祉講演会参加者約130名)(次世代地域づくり会議(10校、23名参加))
○高齢者ICT活用支援業務・高齢者地域情報取得方法アンケート調査 新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者の通いの場や様々な地域活動が開催しづらい状況が続く中、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、高齢者が孤立せず、地域とのつながりを継続していく一助となるよう「だれでもわかるタブレット講座」を開催しました。また、コロナ禍においての高齢者の困りごとを調査するため、「コロナ禍での生活や健康状態に関するアンケート」を行いました。(タブレット講座7講座71名参加)(アンケート対象者10,172名、回答率57.1%5,808人)

地域福祉課

予算事業コード	117500	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
目	民生委員費		
予算事業名	民生委員活動事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
19,873,000	19,551,640		321,360
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	12,660,700		一般財源
			6,890,940

(※1)

・事業の概要

民生委員・児童委員とは民生委員法に基づき、厚生労働大臣から委嘱された非常勤の地方公務員であり、児童福祉法に定める児童委員を兼ね、無報酬でボランティアとして活動しています。地域の身近な相談相手である民生委員・児童委員の活動を支援するため交付金を交付することにより地域福祉の推進及び社会福祉の向上を図りました。

・事業の詳細説明

事業名(主な内容)	金額(円)
民生委員活動費交付金	16,238,575
民生委員協議会交付金	341,760
民生委員協議会会長交付金	83,440
民生委員協議会活動推進費交付金	1,750,000
民生委員協議会部会及び活動費交付金	1,121,400
合計	19,535,175

地域福祉課

予算事業コード	123300	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
目	老人福祉費		
予算事業名	老人福祉事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,580,000	21,331	1,557,000	1,669
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			21,331

(※1)

・事業の概要

高齢者福祉計画を作成することにより高齢者の福祉の増進を図りました。また、介護保険事業計画を同時に作成することにより、介護保険事業と連携を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	令和2年度契約額(円)
第9次高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画策定業務	1,556,500

※令和3年度に繰り越しました。

負担金名	金額(円)
埼玉県老人福祉施設協議会会費	10,000
全国地域包括・在宅介護支援センター協議会会費	10,000

地域福祉課

予算事業コード	123400	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	老人福祉費
予算事業名	高齢者敬老事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
30,984,000	30,238,040		745,960
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			30,238,040

(※1)

・事業の概要

「老人は豊かな知識と経験を有する者として敬愛されるとともに、生きがいを持てる健全で安らかな生活を保障されるものとする」という老人福祉法の基本的理念を実現するため、高齢者がその心身の健康の保持及び安心して暮らせるように必要な支援を行いました。

・事業の詳細説明

敬老お祝品引換事業

対象者(人)	引換者(人)	協力事業者(件)	実施日	事業費(円)
11,035	8,641	51	令和2年 9月23日～12月20日	10,824,288

(対象者)7月1日現在で、本庄市在住の75歳以上の方(12月末までに75歳に到達する方を含む)

(内容)協力事業者を募り、お祝品をご提案いただきました。対象者に引換券付きリーフレットを贈呈し、好きな商品を選び引き換えていただきました。協力事業者には、引換券1枚につき1,000円を支出しました。

敬老祝金 高齢者の長寿を祝うための支給

対象者(人)	77歳(1万円)	88歳(2万円)	99歳以上(3万円)	事業費(円)
1,369	895	399	75	19,180,000

(対象者)8月1日現在で、本庄市在住の77歳、88歳、99歳以上の方(12月末までに該当年齢に到達する方を含む)

地域福祉課

予算事業コード	123500	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	老人福祉費
予算事業名	老人保護措置事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
33,483,000	31,338,713		2,144,287
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			3,157,900
			28,180,813

(※1) 老人福祉施設措置費負担金 3,157,900円

・事業の概要

経済的及び環境的理由や虐待等により、在宅において生活することが困難な高齢者について、養護老人ホーム等に入所を委託することにより、セーフティネットとして高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定を図りました。

・事業の詳細説明

令和2年度措置延べ人数(人)	15
----------------	----

地域福祉課

予算事業コード	123600	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	老人福祉費
予算事業名	要介護高齢者対策事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
840,000	594,500		245,500
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			594,500

(※1)

・事業の概要

理容院または美容院へ行くことが困難な要介護4・5に認定されている60歳以上の在宅の要介護高齢者に対して、1年度あたり4回を限度として利用券を発行し、福祉の向上を図っています。市内の理容組合または美容組合に加入する理容師・美容師が居宅を訪問し、サービスを提供しました。

・事業の詳細説明

事業名	利用者(人)	利用延件数(件)
要介護高齢者訪問理美容サービス事業	87	149

地域福祉課

予算事業コード	123800	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	老人福祉費
予算事業名	高齢者在宅自立支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
3,177,000	1,435,675		1,741,325
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			19,008
			1,416,667

(※1) 緊急通報端末借上料負担金 19,008円

・事業の概要

高齢者への在宅生活支援サービスを提供しました(福祉電話設置、緊急通報システム、入浴料助成事業)。

・事業の詳細説明

事業名	事業内容	利用者(人)	事業費(円)
福祉電話基本料金補助事業	高齢者の孤独感を和らげるため、電話の基本料金を助成	4	93,424
緊急通報システム事業	一人暮らしの高齢者に、緊急通報装置を設置	34 (延利用件数 433件)	878,900
高齢者入浴料助成事業	自宅に風呂のない高齢者に、無料で入浴できる入浴券を支給	20 (延利用件数 796件)	435,600

地域福祉課

予算事業コード	123900	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	老人福祉費
予算事業名	老人クラブ助成事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
4,353,000	2,754,077		1,598,923
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	928,000		618,841
			1,207,236

(※1) 地域福祉基金利子 618,841円

・事業の概要

市内にある単位老人クラブ並びにその連合体である老人クラブ連合会の事業に対して補助金を交付しました。老人クラブは、グラウンドゴルフ、ワナゲなどの運動、芸能発表、趣味の作品展、友愛活動など、幅広く活動しています。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、行事の中止、活動の自粛がありましたが、年度の後半には、老人クラブ連合会で、グラウンドゴルフ本大会、ウォーキング教室を開催することができました。

・事業の詳細説明

事業名	クラブ数	会員数(人)		事業費(円)
単位老人クラブ 活動育成事業	66	2,823		2,542,708
		男性	女性	
		1,274	1,549	

事業名	事業費(円)
老人クラブ連合会補助金	211,369

地域福祉課

予算事業コード	124000	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	老人福祉費
予算事業名	シルバー人材センター運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
19,800,000	19,800,000		0
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			19,800,000

(※1)

・事業の概要

シルバー人材センターに補助金を交付して運営を支援することで、高齢者の就業と地域社会への参加の促進を図りました。

・事業の詳細説明

会員数(人) 令和3年3月31日現在		事業受託件数(件)	受託額(円)
494		2,242	251,685,320
男性	女性		
343	151		

負担金又は補助金名	金額(円)
全国シルバー人材センター協会負担金	50,000
本庄市シルバー人材センター補助金	19,750,000

地域福祉課

予算事業コード	124100	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	老人福祉費
予算事業名	社会福祉協議会活動補助事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
3,000,000	3,000,000		0
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			618,840
			2,381,160

(※1) 地域福祉基金利子 618,840円

・事業の概要

社会福祉協議会で、長年実施している、高齢者福祉事業(見守り活動、交流を促進するサロン活動など)に対し、事業費の一部の補助を行いました。

・事業の詳細説明

負担金又は補助金名	金額(円)
社会福祉協議会特別活動事業補助金	3,000,000

おもな特別活動事業

事業名	利用者
高齢者世帯安否確認事業	1,037世帯
ふれあいいきいきサロン支援事業	1,760人

地域福祉課

予算事業コード	124200	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	老人福祉費
予算事業名	家族介護支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
13,715,000	11,556,985		2,158,015
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			11,556,985

(※1)

・事業の概要

在宅の要介護4・5の高齢者を介護する家族に、月額8,000円を支給し、精神的・経済的負担を軽減しました。

・事業の詳細説明

事業名	対象者(人) (令和2年12月分)
要介護高齢者介護手当支給事業	145

地域福祉課

予算事業コード	124800	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	老人福祉費
予算事業名	地域福祉基金積立事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不 用 額
1,700,000	1,057,594			642,406
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
			1,057,594	

(※1) 地域福祉基金寄附金 1,057,594円

・事業の概要

福祉に対する寄附金があった場合、地域福祉基金に積み立てています。地域福祉基金の利子収入は、老人クラブ助成事業、社会福祉協議会活動補助事業に充当しました。
令和元年度より、地域福祉課での取り扱いは窓口受付分のみとなり、インターネットによる寄附受付事務は広報課へ移管しました。

・事業の詳細説明

事業内容	寄附件数(件)
在宅福祉などを推進するため、一般から寄附を募り、積立てを行うもの(地域福祉課窓口受付分)	3

地域福祉課

予算事業コード	125100	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	高齢者住宅整備費
予算事業名	高齢者住環境改善事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不 用 額
600,000	600,000			0
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
			600,000	

(※1) 高齢者住宅整備資金預託金収入 600,000円

・事業の概要

高齢者住環境改善事業は、高齢者が住宅を整備する際の資金の一部について、無担保で融資を行うことにより、高齢者及びその家族の生活の安定を図ることを目的としています。

・事業の詳細説明

事業内容	預託金(円)
貸付限度額 1件につき300万円以内	600,000

地域福祉課

予算事業コード	125400	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	老人福祉センター費
予算事業名	老人福祉センター管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
19,888,000	19,886,014		1,986
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			1,220
			19,884,794

(※1) 老人福祉施設行政財産使用料 1,220円

・事業の概要

老人福祉センターつきみ荘を指定管理で運営し、民間事業者のノウハウで施設の利用を促進し、高齢者福祉の向上を図りました。

・事業の詳細説明

施設管理・運営	契約期間	開館日数(日)	施設設備管理委託料(円)
本庄ファンクラブ・スマイルサービス共同体	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	246	17,899,440

修繕名	金額(円)
浄化槽ブロワー交換修繕	1,912,350

地域福祉課

予算事業コード	129600	会計	一般会計
款	民生費	項	災害救助費
		目	災害救助費
予算事業名	災害救助事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
4,147,000	220,000		3,927,000
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			220,000

(※1)

・事業の概要

「本庄市災害見舞金等支給条例」に基づき災害(火災)によって被害を受けた被災者に対し災害見舞金を支給し、市民の福祉の増進を図りました。

・事業の詳細説明

見舞金等支給内訳			金額(円)
火災	全焼	4世帯	200,000
	半焼	1世帯	20,000
合 計		5世帯	220,000

地域福祉課

予算事業コード	1002950	会計	介護保険特別会計
款	地域支援事業	項	包括的支援事業・任意事業費
目	総合相談・権利擁護事業費		
予算事業名	高齢者総合相談・権利擁護事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
204,000	8,085			195,915
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)	一般財源
3,113	1,556		1,860	1,556

(※1) 保険料 1,860円

・事業の概要

地域の高齢者及びその家族等からの相談に応じ、高齢者が住み慣れた地域でその人らしく、安心した生活を継続できるように適切な支援や情報提供を行いました。また、実態把握を行い、高齢者虐待の防止及び対応、消費者被害の予防や対応を行い、関係機関と連携し高齢者の権利を守りました。

・事業の詳細説明

事業名	回数・件数
高齢者総合相談	2,814(件)
高齢者虐待通報による相談	27(件)
高齢者虐待防止ネットワーク会議	1(回)
高齢者虐待防止コアメンバー会議	2(回)
消費者等被害相談	0(件)

地域福祉課

予算事業コード	1002980	会計	介護保険特別会計
款	地域支援事業	項	包括的支援事業・任意事業費
目	任意事業費		
予算事業名	家族介護支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
6,084,000	4,896,337			1,187,663
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)	一般財源
1,885,090	942,545		1,126,157	942,545

(※1) 保険料 1,126,157円

・事業の概要

要介護者紙おむつサービス事業では、40歳以上の要介護4・5の在宅生活者に対して紙おむつ等を支給し、精神的・経済的負担を軽減しました。徘徊高齢者探知事業は、おおむね65歳以上の在宅の認知症高齢者及びその家族等が対象で、市が貸与する携帯用端末を所持して、居場所が不明になったとき、位置情報の提供を受けることができます。また、徘徊高齢者等見守り事業は、認知症による徘徊行動が見られる高齢者等が対象で、二次元コード付きシールを衣類等に貼付して、発見者がシールを携帯等で読み取ることで、専用伝言板を介して保護者と連絡がとれるものです。さらに、介護者元気回復事業として、自宅で介護をする方にリフレッシュしてもらうため、本庄市社会福祉協議会に業務委託し、マッサージ券配布事業を実施しました。マッサージとともに、身体ケアカウンセリングを行いました。

・事業の詳細説明

事業名	延べ利用者(人)	金額(円)
要介護者紙おむつサービス事業	1,461	4,409,999
徘徊高齢者探知事業	3	5,500
徘徊高齢者等見守り事業	6	117,480

事業名	金額(円)
介護者元気回復事業	350,000

生活自立支援課

予算事業コード	117410	会計	一般会計
款	民生費	項	生活保護費
目	扶助費		
予算事業名	遺家族等援護事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
8,438,000	6,703,370		1,734,630
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
5,546,181			1,157,189

(※1)

・事業の概要

中国残留邦人等に対する援護施策として、最低生活を保障するとともに自立の支援を図りました。

・事業の詳細説明

令和3年3月末現在

遺家族世帯数	遺家族人員
2世帯	2人

扶助費名称	支出額(円)
生活扶助費	1,935,886
(うち、配偶者支援金)	(521,124)
住宅扶助費	224,400
医療扶助費	4,539,790
介護扶助費	0
(扶助費計)	6,700,076
診療報酬事務手数料	3,294

生活自立支援課

予算事業コード	129300	会計	一般会計
款	民生費	項	生活保護費
目	生活保護総務費		
予算事業名	生活保護費支給事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
10,844,000	10,245,392		598,608
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
577,500			9,667,892

(※1)

・事業の概要

生活保護費の適正な支給事業を継続するため、生活保護システムの改修(日常生活支援住居施設の施行に伴う改修)及び保守等を行いました。

・事業の詳細説明

令和3年3月末現在

支出内容	支出額(円)
嘱託医報酬	792,300
出張旅費	10,960
事務消耗品	317,765
封筒印刷	145,750
通知郵送料	1,738,189
保険料	4,000
<手数料> レセプト管理システムクラウド版 利用料(基本サービス・内容点検)	858,000
事務手数料(診療報酬審査支払・介護給付費 等)	754,930
<委託料> 生保システム運用支援業務委託料	1,056,000
生保システム保守業務委託料(番号制度連携ユニット・監査支援資料)	897,600
生保システム改修委託料 (日常生活支援住居施設の施行に伴う生活保護システム改修)	660,000
<賃借料> 生保システム賃借料(監査資料支援システム・受診指導支援システム)	530,376
生保システム賃借料(システム本体)	2,463,222
備品購入費	16,300
(支出計)	10,245,392

生活自立支援課

予算事業コード	129400	会計	一般会計
款	民生費	項	生活保護費
		目	扶助費
予算事業名	生活保護費支給事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,410,729,000	1,359,014,131		51,714,869
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
1,020,441,521	42,274,147		296,298,463

(※1)

・事業の概要

生活保護法に基づき、生活保護受給者に必要な扶助を行い、最低生活費を保障するとともに自立助長を促しました。

・事業の詳細説明

令和3年3月末現在

保護世帯数	保護人員数	保護率(%)
643	767	1

扶助費名称	支出額(円)
生活扶助費	369,763,671
医療扶助費	725,204,913
住宅扶助費	182,466,279
その他扶助費	9,766,612
介護扶助費	45,821,215
(扶助費計)	1,333,022,690
生活保護費等負担金 過年度分返還金(国)	25,991,441

生活自立支援課

予算事業コード	129410	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	社会福祉総務費
予算事業名	生活困窮者自立支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
53,650,700	52,423,112		1,227,588
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
35,657,230			16,765,882

(※1)

・事業の概要

自立相談支援事業は、相談窓口業務・支援プランの作成・就労支援等を実施しました。住居確保給付金は、離職、休業等に伴う収入の減少により、住居を失うおそれが生じている方について、家賃相当額を支給しました。就労準備支援事業では、ただちに就労することが困難な方に就労を行えるようにするための支援を行いました。子どもの学習・生活支援事業では、生活保護及び生活困窮世帯の中高生に対し、学習教室・家庭訪問等を実施し、学力・進学率を高めるための支援を行いました。家計改善支援事業では、家計収支の改善や家計管理能力を高めるための支援を行いました。

・事業の詳細説明

令和3年3月末現在

主な実績等	支出額(円)	備考
1 自立相談支援事業 ・新規相談受付人数 1061人 ・支援プラン作成数 140件 ・就労支援による一般就職件数 のべ86件 ・他制度の支援につないだ件数 634件	38,888,180	委託料 13,627,280 (本庄市社会福祉協議会) 報酬等 11,674,854 (就労支援員4人) (適正化支援員1人)
2 住居確保給付金 ・受給者数 71人 のべ給付件数 119件	11,473,600	扶助費 11,473,600
3 就労準備支援事業 ・支援者数 5人 のべ支援日数 53日	2,772,000	委託料 2,772,000 (特非)桶川・さといも会)
4 子どもの学習・生活支援事業 ・支援対象 中学生31人・高校生23人 ・教室参加 中学生 25人・高校生 11人 ・家庭訪問数 世帯 のべ314回訪問 中3生10人中9人、高3生4人中4人が進学	10,472,392	報酬等 3,376,592 (就学支援員1人) 委託料 7,095,000 (一般財団法人 彩の国子ども・若者支援ネットワーク)
5 家計改善支援事業 ・支援者数6人 支援回数 のべ29回	290,540	委託料 288,000 (いがらし行政書士事務所)

障害福祉課

予算事業コード	117809	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	障害者福祉費
予算事業名	障害者自立支援給付支給事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,648,480,000	1,573,479,429		75,000,571
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
816,238,896	407,484,448		349,756,085

(※1)

・事業の概要

障害者総合支援法による自立支援給付と、児童福祉法による障害児支援の給付を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	委員数	審査件数	開催回数	金額(円)
障害支援区分認定審査会委員報酬	10人	118件	12回	347,200

障害者自立支援給付費	対象者延べ人数(人)	金額(円)
障害福祉サービス費等	9,419	1,080,994,401
相談支援給付費等	1,047	14,163,049
補装具費	118	14,481,264
合計	10,584	1,109,638,714

障害児通所給付費等	対象者延べ人数(人)	金額(円)
障害児通所給付費	2,957	304,806,833
障害児相談支援給付費	79	1,362,584
合計	3,036	306,169,417

育成医療	(実)12	1,352,070
更生医療	(実)155	121,928,735
療養介護医療	124	9,237,377
合計	-	132,518,182

障害福祉課

予算事業コード	117834	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	障害者福祉費
予算事業名	障害者地域生活支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
131,468,000	114,692,897		16,775,103
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
16,347,000	12,937,000		22,017,000

(※1) 障害者相談支援事業費負担金10,793,000円他

・事業の概要

障害者総合支援法による地域生活支援事業を実施しました。相談支援事業、手話通訳者派遣事業、障害者地域活動支援センター事業、障害者レクリエーション活動等支援事業、手話奉仕員養成研修は、本庄市、美里町、神川町、上里町で共同実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	利用状況	金額(円)
障害者相談支援事業	利用件数	6,450
手話通訳者派遣事業	利用件数	766
手話奉仕員養成研修	受講者数	10
障害者地域活動支援センター運営事業	利用人数	4,756
障害者レクリエーション活動等支援事業	参加人数	177
要約筆記者派遣事業	利用回数	0
点字・声の広報等発行業務	実利用者数	8
知的障害者職親委託事業	実利用者数	4
障害者訪問入浴サービス事業	利用回数	223
障害者(児)移動支援事業	利用時間	815
障害者(児)日中一時支援事業	利用回数	1,143
身体障害者自動車運転免許取得費補助事業	助成件数	1
障害者日常生活用具給付事業	支給件数	1,863
重度心身障害者福祉タクシー利用料助成事業	交付人数	286
重度心身障害者自動車等燃料費助成事業	支給件数	3,924

障害福祉課

予算事業コード	117899	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	障害者福祉費
予算事業名	障害者手当支給事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
81,884,000	70,615,750		11,268,250
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
21,109,920	21,110,000		28,395,830

(※1)

・事業の概要

在宅の重度心身障害者の福祉増進のための手当を支給しました。【特別障害者(27,350円/月)、障害児福祉手当・経過措置手当(14,880円/月):2月から3か月ごとに1月まで支給、年度で金額変更。在宅重度心身障害者手当(5,000円/月)】

・事業の詳細説明

事業名	受給者数(人)	金額(円)
特別障害者手当等(合算)	105	28,215,750
特別障害者手当	62	20,411,400
障害児福祉手当	40	7,284,000
経過措置手当	3	520,350
在宅重度心身障害者手当	714	42,220,000

障害福祉課

予算事業コード	117910	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	障害者福祉費
予算事業名	重度心身障害者医療費支給事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
214,546,000	187,582,217		26,963,783
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	81,278,946		20,968,880
			85,334,391

(※1) 重度心身障害者高額療養費返還金20,883,242円他

・事業の概要

重度心身障害者の医療費自己負担金を助成しました。平成31年1月1日より、所得制限を導入しています。本人の所得が一定額を超えた場合に、1年間医療費助成が停止となります。

・事業の詳細説明

事業名	受給者数(人)	支給件数(件)	金額(円)
重度心身障害者医療費支給事業	1,736	40,380	184,045,101

障害福祉課

予算事業コード	117921	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	障害者福祉費
予算事業名	在宅障害者支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
2,650,000	1,221,738		1,428,262
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	588,000		633,738

(※1)

・事業の概要

障害者生活サポート事業の実施や、重度障害者の居宅改善整備費を補助することにより、在宅生活の支援を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	利用状況	金額(円)
障害者生活サポート事業補助金	利用時間(時間) 495.5	957,600
重度障害者居宅改善整備費補助金	支給件数(件) 1	220,000

障害福祉課

予算事業コード	117924	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	障害者福祉費
予算事業名	障害者施設支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
8,479,000	6,686,850		1,792,150
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	1,971,000		4,715,850

(※1)

・事業の概要

障害者が通所又は入所する施設へ運営費等の補助を行い、施設の安定した運営を図るとともに、障害者の処遇向上及び生活訓練等を通じて自立を支援しました。

・事業の詳細説明

事業名	利用者数(人)	事業所数	金額(円)
心身障害児機能回復通園費負担金	2	1	510,264
地域生活支援センター利用費負担金	1	1	731,646
生活ホーム運営費補助金	2	2	749,710
共同生活援助事業補助金	1	1	35,230
重度障害者処遇向上費補助金	1	1	1,500,000
在宅重症心身障害児等レスパイトケア補助金	3	1	3,160,000

障害福祉課

予算事業コード	117966	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	障害者福祉費
予算事業名	障害者福祉団体育成事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
499,000	168,895		330,105
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			168,895

(※1)

・事業の概要

埼玉県障害者スポーツ協会の事業に参加することで障害者スポーツの普及及び機会の拡充を図るため、負担金を支払いました。
本庄市身体障害者福祉会の活動促進を通じて障害者の自立の助長と更生意欲の増進を図るため、事業費を補助しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
埼玉県障害者スポーツ協会負担金	49,000
本庄市身体障害者福祉会補助金	119,895

障害福祉課

予算事業コード	117970	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	障害者福祉費
予算事業名	障害者就労支援センター運営委託事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
14,850,000	13,692,361		1,157,639
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			6,098,000
			7,594,361

(※1) 障害者就労支援センター運営費負担金6,098,000円

・事業の概要

障害者就労支援センター運営事業を本庄市、美里町、神川町、上里町で共同で実施し、障害者の職場開拓、就労支援、職場定着等の支援を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	利用延べ人数 (人)	金額(円)
障害者就労支援センター運營業務委託事業	7,639	13,692,361

障害福祉課

予算事業コード	121600	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	障害福祉センター費
予算事業名	障害福祉センター管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
3,525,000	3,118,516		406,484
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			311,544
			2,806,972
			一般財源

(※1) 障害福祉センター行政財産使用料10,450円、電気使用料300,000円他

・事業の概要

障害福祉センターの管理運営を行いました。清掃業務、除草剪定業務については社会福祉法人へ委託しました。
その他、機械警備、消防設備点検、自動ドアメンテナンス等を業務委託し、適正な管理に努めました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
施設設備管理委託料	1,427,800
清掃業務委託	432,300
除草剪定業務委託	330,000
機械警備業務委託	415,800
消防用設備点検業務委託	5,500
空調設備清掃業務委託	68,200
自動ドア保守管理業務委託	176,000

介護保険課

予算事業コード	124300	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	老人福祉費
予算事業名	介護保険低所得者利用者負担対策事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
7,598,000	6,099,552		1,498,448
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	12,000		
			6,087,552
			一般財源

(※1)

・事業の概要

介護サービスを利用している低所得者に、利用者負担金の一部を助成しました。
(対象者)
市民税非課税世帯で高齢福祉年金受給者:負担額の1/2を助成
市民税非課税世帯:負担額の1/4を助成
※生活保護受給者を除く

・事業の詳細説明

事業名	支給(人)	金額(円)
介護保険低所得者利用料減免(1/4助成)	324	5,900,054

(1/2助成対象者数0人)

介護保険課

予算事業コード	124400	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	老人福祉費
予算事業名	介護保険低所得者保険料軽減繰出金		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
73,527,000	70,716,600		2,810,400
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
35,358,300	17,679,150		17,679,150

(※1)

・事業の概要

介護保険法施行令の改正により、低所得者(所得第1段階から第3段階)の保険料が軽減されたことに伴い、保険料の減収分について公費負担(国1/2、県1/4、市1/4)で行うため、国、県負担分を市負担分と合わせて繰出しを行いました。

・事業の詳細説明

名称	金額(円)
低所得者介護保険料軽減繰出金現年度分	70,465,680
低所得者介護保険料軽減繰出金過年度分	250,920

介護保険課

予算事業コード	124500	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	老人福祉費
予算事業名	高齢者福祉施設等整備補助事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
15,796,000	15,795,666		334
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	15,102,000		693,666

(※1)

・事業の概要

令和2年度に整備を行った地域密着型サービス事業者に対し、本庄市地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金交付要綱に基づき、施設開設準備に係る経費に対して補助金を交付しました。
また、平成29年度埼玉県地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入れ控除税額の報告に伴い埼玉県に返還金を支払いました。

・事業の詳細説明

事業名	施設種別	件数(件)	金額(円)
施設開設準備経費等支援事業	認知症高齢者グループホーム	1	15,102,000

介護保険課

予算事業コード	126100	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	介護保険特別会計繰出金
予算事業名	介護保険特別会計繰出金		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,069,314,000	1,039,706,341		29,607,659
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			1,039,706,341

(※1)

・事業の概要

介護保険特別会計へ介護給付費や地域支援事業費の負担分、事務費、職員給与費の繰出しを行いました。

・事業の詳細説明

名称	金額(円)
介護給付費繰出金	695,817,629
地域支援事業繰出金現年度分(総合事業分)	12,111,432
地域支援事業繰出金過年度分(総合事業分)	54,922,000
地域支援事業繰出金現年度分(包括的支援・任意事業分)	22,669,603
地域支援事業繰出金過年度分(包括的支援・任意事業分)	72,335,000
職員給与費繰出金	142,508,582
事務費繰出金	39,342,095

介護保険課

予算事業コード	1000250	会計	介護保険特別会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	一般管理費
予算事業名	自粛下における介護予防広報事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
332,000	240,020		91,980
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
240,020			

(※1)

・事業の概要

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、通いの場が活動自粛している状況のなか、高齢者の健康維持に必要な情報を記載したリーフレットを国庫補助金を活用して作成し、広報ほんじょうお知らせ版に折込み、配布しました。

・事業の詳細説明

名称	部数(部)	
高齢者向けリーフレット	折込用	32,000
	窓口用	1,000

介護保険課

予算事業コード	1000300	会計	介護保険特別会計
款	総務費	項	徴収費
目	賦課徴収費		
予算事業名	賦課徴収事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
3,311,000	3,043,609	74,000	193,391
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			3,043,609

(※1)

・事業の概要

第1号被保険者(65歳以上)の介護保険料の賦課・徴収を行いました。主な経費は、納入通知書等の郵送料です。

・事業の詳細説明

	調定額(円)	収納額(円)	収納率(%)
特別徴収	1,184,207,460	1,185,332,440	100.1
普通徴収	131,036,720	118,530,270	90.5
合計	1,315,244,180	1,303,862,710	99.1

(収入未済額 11,381,470円 不納欠損額 0円 還付済額 11,781,080円 還付未済額 558,260円)

介護保険課

予算事業コード	1000500	会計	介護保険特別会計
款	総務費	項	介護認定審査調査費
目	介護認定審査調査費		
予算事業名	認定調査事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
35,004,000	31,937,639		3,066,361
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			31,937,639

(※1)

・事業の概要

要介護認定申請を行った被保険者について、認定調査を行い、介護認定審査会を開催し要介護度を決定しました。主な事業費は、介護認定審査会の委員報酬、会計年度任用職員(認定調査員・事務職員)給与、主治医意見書手数料及び認定調査委託料等です。
なお、介護認定審査会は、5合議体、委員25名で構成されています。

・事業の詳細説明

令和2年度認定審査会実施状況(101回開催) (単位:件)

事業名	新規申請	更新申請	変更申請	介護申請	合計
認定調査事業	851	1,745	297	179	3,072

介護保険課

予算事業コード	1000600	会計	介護保険特別会計
款	総務費	項	趣旨普及費
目	趣旨普及費	目	趣旨普及費
予算事業名	趣旨普及事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
744,000	309,320	303,000	131,680
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			309,320

(※1)

・事業の概要

介護保険の趣旨を普及するため、介護保険制度のパンフレット等を作成しました。

・事業の詳細説明

令和2年度

名称	部数(部)
65歳到達用パンフレット購入	1,400
介護保険制度案内用パンフレット作成	2,000

介護保険課

予算事業コード		会計	介護保険特別会計
款	保険給付費	項	介護サービス等諸費
目		目	
予算事業名	介護サービス等諸費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
5,263,079,000	5,156,159,192		106,919,808
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
1,289,039,798	644,519,899		2,578,079,596
			644,519,899

(※1) 支払基金交付金 1,392,162,982円、介護保険料 1,185,916,614円

・事業の概要

要介護認定の被保険者が利用した介護サービス費の9割(一定所得以上の方には8割又は7割)を保険給付しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
居宅介護サービス給付事業	2,063,604,537
地域密着型介護サービス給付事業	1,038,349,169
施設介護サービス給付事業	1,767,422,725
居宅介護福祉用具購入事業	6,640,028
居宅介護住宅改修事業	14,139,386
居宅介護サービス計画給付事業	266,003,347

介護保険課

予算事業コード	会計		介護保険特別会計	
款	保険給付費	項	介護予防サービス等諸費	目
予算事業名		介護予防サービス等諸費		

(単位:円)

予算現額		支出済額		翌年度繰越額	不 用 額
76,151,000		69,950,102			6,200,898
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源	
17,487,526	8,743,763		34,975,050	8,743,763	

(※1) 支払基金交付金 18,886,527円、介護保険料 16,088,523円

・事業の概要

要支援認定の被保険者が利用した介護予防サービス費の9割(一定所得以上の方には8割又は7割)を保険給付しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
介護予防サービス給付事業	42,886,905
地域密着型介護予防サービス給付事業	7,383,420
介護予防福祉用具購入事業	1,157,221
介護予防住宅改修事業	6,014,262
介護予防サービス計画給付事業	12,508,294

介護保険課

予算事業コード	会計		介護保険特別会計	
款	保険給付費	項	特定入所者介護サービス等費	目
予算事業名		特定入所者介護サービス等費		

(単位:円)

予算現額		支出済額		翌年度繰越額	不 用 額
220,334,000		218,835,265			1,498,735
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源	
54,708,816	27,354,408		109,417,633	27,354,408	

(※1) 支払基金交付金 59,085,522円、介護保険料 50,332,111円

・事業の概要

市民税非課税世帯の要介護者及び要支援者が利用した施設サービス等の食費、居住費について、負担額と負担限度額の差額分の補足給付を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
特定入所者介護サービス支払事業	218,612,326
特定入所者介護予防サービス支払事業	222,939

介護保険課

予算事業コード	1003600	会計	介護保険特別会計
款	地域支援事業	項	介護予防・生活支援サービス事業費
目	介護予防・生活支援サービス事業費	目	介護予防・生活支援サービス事業費
予算事業名	介護予防・生活支援サービス事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
99,401,000	89,039,881			10,361,119
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)	一般財源
38,260,971	11,129,985		28,518,940	11,129,985

(※1) 支払基金交付金 24,040,767円、介護保険料 4,478,173円

・事業の概要

要支援者及び事業対象者の生活の自立を図ることを目的に、多様な生活ニーズに対応するための支援事業として、訪問型サービス及び通所型サービスを提供しました。本事業は、高齢者の自立支援・重度化防止等に関する取組を評価する保険者機能評価による介護保険努力支援交付金16,001千円を充当しており、評価結果は全国1,741保険者中110位でした。

・事業の詳細説明

事業名	利用実人数(人)	利用延べ回数(回)
生活力アップサポートサービス(訪問型サービスA)	221	1,205
元気アップサポートサービス(通所型サービスA)	129	694
短期集中サポートサービス(訪問型サービスC)	5	6
短期集中サポートサービス(通所型サービスC)	13	36

介護保険課

予算事業コード	1004100	会計	介護保険特別会計
款	地域支援事業	項	一般介護予防事業費
目	一般介護予防事業費	目	一般介護予防事業費
予算事業名	一般介護予防事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
2,483,000	1,686,714			796,286
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)	一般財源
421,679	210,839		843,357	210,839

(※1) 支払基金交付金 455,413円、介護保険料 387,944円

・事業の概要

高齢者が地域で、人と人との繋がりを通じて、健やかに生きがいや役割を持って生活出来るよう、介護予防の教室や研修会等を開催しました。また、住民主体の活動のリーダーの育成、通いの場が維持・拡大していくよう、介護予防を推進しました。(新型コロナウイルス感染症対策を講じて実施)

・事業の詳細説明

事業名	回	人	金額(円)	備考
介護予防出前講座	4	63	23,300	報償費
介護予防研修会	3	79	47,100	報償費
認知症簡易チェックシステム	3,080	3080	65,120	使用料
はにぼん筋力トレーニングサポーター養成講座	8	106	176,000	委託料
はにぼん筋力トレーニング教室(84か所)	1,331	22440	238,000	報償費
筋トレリーダーフォローアップ研修	6	134	60,000	報償費
あたまとからだの健康教室	32	239	55,000	報償費
いきいき教室(4会場)	29	612	806,900	報償費
はにぼんお口の健康体操の実施(32か所)	438	8862	—	
フレイル予防教室	6	79	44,779	委託料

介護保険課

予算事業コード	1002920	会計	介護保険特別会計
款	地域支援事業	項	包括的支援事業・任意事業費
目	介護予防ケアマネジメント事業費		
予算事業名	包括支援センター運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
90,351,000	90,181,462		169,538
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
48,949,863	17,359,931		6,511,737
			一般財源
			17,359,931

(※1) 介護保険料 6,511,737円

・事業の概要

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるように、包括的継続的な支援を行う地域包括ケアを推進する「地域包括支援センター」を設置し、地域包括ケアシステム構築における中核的存在として活動できるよう努めました。また、基本となる総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業、介護予防ケアマネジメントの4事業に加え、法改正により、在宅医療介護連携推進事業及び認知症施策の推進、生活支援体制整備事業が新たに業務として加わったため、各地域包括支援センターの職員数を平成28年4月より4名に、同年10月より5名に増員し運営しています。本事業は高齢者の自立支援・重度化防止等に関する取組を評価する保険者機能強化推進交付金14,230千円を充当しています。評価結果の得点順位は全国1,741保険者中194位でした。

・事業の詳細説明

センター名	設置時期	金額(円)	備考
本庄西地域包括支援センター業務委託料	平成28年4月	22,500,000	委託料
本庄東地域包括支援センター業務委託料	平成24年4月	22,500,000	委託料
本庄南地域包括支援センター業務委託料	平成27年10月	22,500,000	委託料
児玉地域包括支援センター業務委託料	平成19年4月	22,500,000	委託料

事業名	回数(回)	金額(円)	備考
地域包括支援センター運営協議会	2	124,000	報酬
地域包括支援センター連絡会	11	—	

介護保険課

予算事業コード	1002970	会計	介護保険特別会計
款	地域支援事業	項	包括的支援事業・任意事業費
目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		
予算事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
498,000	389,297		108,703
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
149,879	74,940		89,538
			一般財源
			74,940

(※1) 介護保険料 89,538円

・事業の概要

多様な生活課題を抱える高齢者等が地域で安心してその人らしい生活を継続するために、社会資源を適切に活用し、高齢者が本人の機能や能力を最大限に活かし自立した生活を継続できるよう、介護支援専門員の実践力の向上支援や多職種が連携し包括的で継続した支援を提供できるよう連携体制構築支援等を行いました。また、効果的な業務の実施と地域包括ケアシステムの推進に向けた地域ケア会議やネットワーク会議等を開催しました。

・事業の詳細説明

事業名	回数・件数	金額(円)	備考
本庄ケアマネ会(市全域)	4(回)	—	
圏域別ネットワーク会議(本庄西地域)	2(回)	—	
圏域別ネットワーク会議(本庄東地域)	3(回)	—	
圏域別ネットワーク会議(本庄南地域)	1(回)	—	
圏域別ネットワーク会議(児玉地域)	1(回)	—	
地域ケア個別会議(圏域別)	24回(件)	198,400	報償費
地域ケア個別会議(訪問介護超過分)	0回(0件)	—	
地域ケア課題整理会議(圏域別)	4(回)	37,200	報償費
地域ケア推進会議	1(回)	—	
包括的・継続的ケアマネジメント担当者会議	8(回)	—	
主任介護支援専門員との意見交換会	1(回)	—	
地域ケア個別会議専門職研修	1(回)	18,600	報償費

介護保険課

予算事業コード	1003010	会計	介護保険特別会計
款	地域支援事業	項	包括的支援事業・任意事業費
目	任意事業費		
予算事業名	地域生活・成年後見支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,654,000	672,732		981,268
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
259,002	129,501		154,728
			一般財源
			129,501

(※1) 介護保険料 154,728円

・事業の概要

成年後見制度の利用が必要なケースに関しては親族への相談支援や市長申立を行いました。
 認知症について正しく理解し、認知症の人と家族を地域でやさしく見守るための啓発として、認知症サポーター養成講座等を開催しました。また、適切な介護知識・技術やサービス利用方法の習得を目的に介護者教室等を開催しました。各事業につきましては、新型コロナウイルス感染症対策を講じて実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	参加・対象者	金額(円)	備考
成年後見市長申立	8(人)	114,300	役務費
成年後見人報酬等助成	4(人)	334,000	負担金補助及び交付金
住宅改修支援事業	6(件)	13,200	役務費
認知症サポーター養成講座(一般)	133(人)	(市民77人・市職員56人)	
認知症サポーター養成講座(小学生)	388(人)	—	
認知症サポーター養成講座(中学生)	382(人)	—	
認知症サポーター養成講座(幼児)	124(人)	—	
認知症サポーターステップアップ講座	27(人)	19,200	報償費
認知症キャラバンメイト意見交換会	1(回)	—	
認知症キャラバンメイト勉強会	2(回)	14,200	報償費
認知症サポーター意見交換会	3(回)	—	
認知症家族の会	8(回)	—	
介護者教室	4(回)	—	

介護保険課

予算事業コード	1003300	会計	介護保険特別会計
款	地域支援事業	項	包括的支援事業・任意事業費
目	在宅医療・介護連携推進事業費		
予算事業名	在宅医療・介護連携推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
3,673,000	3,388,538		284,462
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
1,304,587	652,294		779,363
			一般財源
			652,294

(※1) 介護保険料 779,363円

・事業の概要

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることが出来るように、医療と介護関係者との連携を推進しました。
 一体的なサービス提供が出来るよう本庄市児玉郡の1市3町による共同委託で在宅医療等連携拠点を設置しました。

・事業の詳細説明

事業名	設置時期	金額(円)	備考
在宅医療・介護連携拠点の設置及び推進事業の一部委託	平成30年4月	3,294,000	委託料

事業名	回	人
在宅医療・介護連携推進協議会(郡市)	2	—
入退院調整ルール再周知(事業所向け)	1	34事業所
ICTを活用したミニ講座	11	—
多職種連携を考える会(開催支援)	2	—
訪問介護事業所向け一覧表作成・配布	1	17事業所
私の連絡先カード配布	—	748
在宅医療担当課長会議(郡市)	2	—
在宅医療・介護連携担当者会議	7	—
普及啓発(人生会議DVD、連絡先カード等)	53	2,970

介護保険課

予算事業コード	1003100	会計	介護保険特別会計
款	地域支援事業	項	包括的支援事業・任意事業費
目	生活支援体制整備事業費		
予算事業名	生活支援体制整備事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
22,745,000	22,509,572		235,428
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
8,666,185	4,333,093		5,177,201
			一般財源
			4,333,093

(※1) 介護保険料 5,177,201円

・事業の概要

単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加するなか、生活支援サービスを担う様々な事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化へ向けた地域ニーズや地域資源の把握、多様な主体への働きかけを新型コロナウイルス感染症対策を講じて行いました。

・事業の詳細説明

事業名	設置時期	金額(円)	備考
市全域生活支援コーディネーターの配置	平成28年4月	7,500,000	委託料
本庄西地域生活支援コーディネーターの配置	平成30年4月	3,750,000	委託料
本庄東地域生活支援コーディネーターの配置	平成30年4月	3,750,000	委託料
本庄南地域生活支援コーディネーターの配置	平成30年4月	3,750,000	委託料
児玉地域生活支援コーディネーターの配置	平成30年4月	3,750,000	委託料

事業名	回数(回)	人数(人)
市全域協議体	5	—
日常生活圏域協議体	18	—
生活支援体制整備担当者連絡会議	2	—
生活支援サポーター養成講座	5	67
ローソン 移動販売	—	—
スーパーへの移動支援(社会福祉法人公益事業等)	6	27

介護保険課

予算事業コード	1003200	会計	介護保険特別会計
款	地域支援事業	項	包括的支援事業・任意事業費
目	認知症総合支援事業費		
予算事業名	認知症総合支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
997,000	202,273		794,727
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
77,875	38,938		46,522
			一般財源
			38,938

(※1) 介護保険料 46,522円

・事業の概要

認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、認知症の容態の変化に応じ、医療・介護及び生活支援を行うためのネットワーク形成及び必要な支援を提供できる体制を構築しました。

・事業の詳細説明

事業名	回	人	金額(円)	備考
オレンジカフェ(6か所)	33	372	178,200	委託料
認知症地域支援・ケア向上推進会議	10	—	—	
認知症初期集中支援チーム検討委員会	1	7	18,600	報償費
認知症初期集中支援の実施	0	—	—	委託料

保険課

予算事業コード		会計	国民健康保険特別会計
款	項	目	
予算事業名			

(単位:円)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
7,925,677,000	7,792,052,409			133,624,591
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)	一般財源
19,531,000	5,531,663,053		1,234	2,240,857,122

(※1) 国民健康保険財政調整基金積立金利子 1,234円

・事業の概要

令和元年度と比較して、被保険者数は1.8%減少し、加入世帯数は0.2%減少しました。
 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、同感染症の症状があり会社を休んだ被保険者に対して傷病手当金を支給しました。
 被保険者の健康保持増進のための事業として、人間ドック助成金(助成限度額:2万円)や健康づくりチャレンジポイント事業(はにぼんチャレンジ)を実施しました。

・事業の詳細説明

被保険者数及び世帯数(年度平均)			
年度	令和2年度	令和元年度	増減(%)
被保険者数	18,473	18,811	-1.8
世帯数	11,469	11,492	-0.2

保険課

予算事業コード		会計	国民健康保険特別会計
款	項	目	
予算事業名			

・事業の詳細説明(続き)

項目名称	支出済額(円)
総務費	123,382,252
保険給付費	計 5,450,921,126
療養給付費	一般 4,639,924,628
	退職 9,695
療養費	一般 54,895,805
	退職 22,991
診療報酬請求明細書審査事務費	11,141,497
高額療養費	一般 716,341,331
	退職 29,898
高額介護合算療養費	一般 586,337
	退職 0
出産育児一時金	21,774,790
葬祭費	6,000,000
傷病手当金	194,154
国保事業費納付金	2,034,635,007
共同事業拠出金	930
保健事業費	21,293,612
基金積立金	125,092,234
諸支出金	36,727,248
合計	7,792,052,409

款	保健事業費		
○人間ドック助成金 ※1			
	令和2年度	令和元年度	増減(%)
対象者(人)	459	608	-24.5
金額(円)	9,465,300	12,146,960	-22.1
○健康づくりチャレンジポイント事業 ※2			
	令和2年度	令和元年度	増減(%)
賞品交換者(人)	594	561	5.9
金額(円)	1,661,932	1,284,054	29.4

※1 助成対象に併診ドックを追加しました。(助成限度額:3万円)

※2 新型コロナウイルス感染症の影響により、ポイント対象事業の多くが中止となったため、賞品引換券の交換ポイント数を次のように見直しました。
 ・賞品引換券1枚 100⇒90ポイント
 ・賞品引換券2枚 200⇒180ポイント

保険課

予算事業コード	会計	後期高齢者医療特別会計	
款	項	目	
予算事業名			

(単位:円)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不 用 額
859,148,000	847,469,748			11,678,252
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
86,000			838,595,175	8,788,573

(※1) 後期高齢者医療保険料現年度賦課分等 838,595,175円

・事業の概要

<p>後期高齢者医療制度は、埼玉県後期高齢者医療広域連合が運営主体となる医療制度で、75歳以上の方及び65歳以上75歳未満で一定程度の障害のある方が被保険者となります。</p> <p>後期高齢者医療特別会計では、市から医療費の支出はなく、被保険者証の交付に関する事業、保険料の賦課徴収に関する事業、納付された保険料等を広域連合に拠出する事業及び保険料の還付に関する事業を実施しました。</p>
--

・事業の詳細説明

被保険者数(年度平均)			
年度	令和2年度	令和元年度	増減(%)
被保険者数	10,606	10,494	1.1

保険課

予算事業コード	会計	後期高齢者医療特別会計	
款	項	目	
予算事業名			

・事業の詳細説明(続き)

事業名称	支出済額(円)
一般事務費	3,016,065
旅費	2,180
需用費	76,956
役務費	2,936,929
徴収事業	5,858,508
需用費	57,772
役務費	4,183,938
(うち電算システムに係る手数料)	(2,992,440)
委託料	1,616,798
後期高齢者医療広域連合納付金拠出事業	837,779,605
負担金	837,779,605
後期高齢者医療保険料還付事業	815,570
還付金	815,570
還付加算金	0
合 計	847,469,748

後期高齢者医療広域連合納付金内訳	金額(円)
後期高齢者医療保険料 現年度賦課分	671,093,700
後期高齢者医療保険料 滞納繰越分	1,937,790
後期高齢者医療保険料 延滞金	2,300
保険基盤安定繰入金	164,745,815
合 計	837,779,605

健康推進課

予算事業コード	117460	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	社会福祉総務費
予算事業名	自殺対策緊急強化事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,527,000	1,508,222		18,778
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	1,064,000		444,222

(※1)

・事業の概要

市職員と市民を対象にゲートキーパー養成講座を開催しました。
小学校5年生及び6年生を対象に、こころと命の大切さを理解するため、コミュニケーション講座を開催しました。

・事業の詳細説明

事業名	参加者数(人)	
ゲートキーパー養成講座	市職員	24
	市民	39
コミュニケーション講座	小学校5年生	559
	小学校6年生	624

健康推進課

予算事業コード	128960	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	発達教育支援センター費
予算事業名	発達教育支援センター事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
13,941,000	12,972,082		968,918
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
3,079,000	1,539,000		8,354,082

(※1)

・事業の概要

発達障害や発達に不安のある子どもが自分らしく、いきいきと過ごせるように、本人・保護者・支援者に対して、その子の抱えている課題を分析し、総合的にサポートを行いました。

・事業の詳細説明

事業名	回数(回)	実人数(人)	延人数(人)
個別相談		344	934
訪問(個別支援)		899	1,044
訪問(クラス単位の支援)	66		6,172
発達検査		117	117
さくらんぼ教室(個別)	35	216	300
研修会	5		236
事例検討会	19	19	19
児童生徒保護者支援(集団)	12	12	66
5歳児相談 事後相談		7	7

健康推進課

予算事業コード	129800	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
		目	保健衛生総務費
予算事業名	献血推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
203,000	195,508		7,492
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
	48,000		147,508

(※1)

・事業の概要

埼玉県が作成する「献血推進計画」に基づき、採血事業者である日本赤十字社埼玉県赤十字血液センターと連携を図りながら、献血事業の推進と普及啓発活動に取り組みました。

・事業の詳細説明

事業名	献血者数(人)	回数(回)	受付人数(人)
献血推進事業			
200ml	234	65	2,676
400ml	2,044		
合計	2,278		

健康推進課

予算事業コード	129900	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
		目	保健衛生総務費
予算事業名	救急医療対策事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
90,968,000	89,008,433		1,959,567
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
	3,778,000		27,429,000
			57,801,433

(※1) 負担金(美里町:6,029,000円、神川町:6,871,000円、上里町:14,529,000円)

・事業の概要

地域住民の救急医療の充実を図るため、児玉、北部医療圏において事業への助成等を行いました。
【児玉医療圏】
 ○初期救急事業…休日急患診療(内科)、在宅当番医制(主に外科)、年末年始休日歯科診療への助成を実施しました。
 ○二次救急事業…病院群輪番制病院及び二次救急病院(青木・岡・鈴木外科・本庄総合・児玉中央・本庄駅前病院)への助成を実施しました。
 ○県外小児救急後方支援事業…公立藤岡総合、伊勢崎市民病院への助成を実施しました。
 ○本庄看護専門学校事業…医療資源である看護師を確保し地域医療の充実を図るため、看護師を養成する事業への助成を実施しました。
【北部保健医療圏(熊谷・深谷・児玉地区)】
 ○小児救急医療支援事業(一部は、医師派遣により実施)…深谷赤十字病院、熊谷総合病院、行田総合病院への助成を実施しました。
 ○三次救急支援事業として救命救急センター(深谷赤十字病院)への助成を実施しました。

・事業の詳細説明

	事業名	実施機関	受入実績(人)	金額(円)
児玉医療圏	年末年始休日歯科診療業務委託料	本庄市児玉郡歯科医師会(12/30~1/3の午前)	6	264,000
	小児救急医療後方支援病院負担金	公立藤岡総合病院(430千円)(第2・4・5日曜昼・夜間)	97	1,905,456
		伊勢崎市民病院(1,501千円)(日曜昼間、火・木曜夜間)	17	5,650,944

健康推進課

予算事業コード	129900	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
		目	保健衛生総務費
予算事業名	救急医療対策事業		

・事業の詳細説明(続き)

	事業名	実施機関	受入実績(人)	金額(円)
児玉医療圏	病院群輪番制病院運営事業費補助金	本庄市児玉郡医師会(14,519千円) (日曜・祝休日・年末年始昼間、全日夜間)	(1市3町計) 2,374	24,909,000
	休日急患診療業務事業費補助金	本庄市児玉郡医師会(9,676千円) (日曜・祝休日・年末年始昼・夜間、木曜夜間)	793	18,935,000
	在宅当番医制事業費補助金	本庄市児玉郡医師会(2,357千円) (年末年始・GWを除く日曜・祝休日の午前)	(1市3町計) 566	4,044,000
	二次救急支援事業補助金	本庄市児玉郡医師会 (令和元年10月～2年9月実績)	(救急搬送受入数) 1,331	17,303,000
	本庄児玉看護専門学校事業補助金	本庄市児玉郡医師会(5,829千円)		10,000,000
北部保健医療圏	小児二次救急診療業務負担金	深谷赤十字・熊谷総合・行田総合病院(日曜・祝休日・年末年始昼・夜間、月～土曜夜間)	(4市4町計) 1,026,298	
	(医師派遣事業)	深谷赤十字病院:小児医療センター 熊谷総合病院:埼玉医科大学から	3,110	844,729
	北部医療圏救命救急センター運営費等補助金	救命救急センター(深谷赤十字病院)(通年)	415	3,948,000

健康推進課

予算事業コード	130300	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
		目	予防費
予算事業名	予防接種事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
276,607,000	224,017,484		52,589,516
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
1,384,000	16,035,000		206,598,484

(※1)

・事業の概要

予防接種法に定められた予防接種を実施しました。(子どもに対する予防接種11種類。高齢者に対する予防接種2種類。)高齢者のインフルエンザについては65歳以上を対象に、自己負担額を無料で実施しました。高齢者肺炎球菌(自己負担額2,000円)については65歳・70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳を対象とし、生活保護世帯は自己負担額を無料で実施しました。
緊急風しん抗体検査事業及び風しん第5期予防接種を昭和37年4月2日～昭和54年4月1日の男性を対象に実施しました。

・事業の詳細説明

対象	予防接種の種類	実施人数(人)	合計(人)
子ども	日本脳炎	2,628	13,898
	四種混合(百日咳・破傷風・ジフテリア・ポリオ)	2,120	
	MR(麻しん・風しん)	1,071	
	BCG	523	
	二種混合(ジフテリア・破傷風)	545	
	子宮頸がん	19	
	ヒブ	2,017	
	小児用肺炎球菌	2,047	
	水痘	1,046	
	B型肝炎	1,491	
高齢者	高年齢者インフルエンザ	16,399	17,171
	高年齢者肺炎球菌ワクチン	772	
成人	緊急風しん抗体検査事業	396	469
	定期接種(第5期)	73	

健康推進課

予算事業コード	130420	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
		目	予防費
予算事業名	医療提供体制等構築事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
16,698,000	16,698,000		0
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
	16,368,000		330,000
			一般財源

(※1) 新型コロナウイルス感染症対策寄附金 330,000円

・事業の概要

新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制の整備に対し、支援を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	件数(件)	金額(円)
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業	1	16,368,000

健康推進課

予算事業コード	130450	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
		目	予防費
予算事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
39,871,000	27,307,592		12,563,408
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			27,307,592
			一般財源

(※1)

・事業の概要

施設利用者等の感染防止対策を図る、また、健康状態を確認することで、安心・安全を確保し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止に努めました。

・事業の詳細説明

所属	消耗品費		備品費	
		金額(円)		金額(円)
財政課	アルコール消毒液等	1,690,189	非接触型体温計	1,111,000
課税課	消毒用エタノール等	70,653		
市民活動推進課	消毒用エタノール等	231,586	サーモグラフィ等	1,602,150
支所総務課	消毒用エタノール等	16,244		
福祉部	フェイスガード等	1,590,050	飛沫防止パネル	187,000
地域福祉課			パーティション等	306,240
健康推進課	アルコール消毒液等	16,113,361	非接触型体温計等	67,100
環境推進課	手袋	95,920		
商工観光課	手袋等	119,676	パーティション等	87,450
農政課	ポンプスタンド等	90,632		
都市計画課	薬用手洗い石鹸等	525,844		
生涯学習課	次亜塩素酸Na等	707,797	サーマルカメラ等	1,269,950
文化財保護課	手袋等	155,186	パーティション等	435,270
図書館	間仕切り板等	834,294		

健康推進課

予算事業コード	130460	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
		目	予防費
予算事業名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
53,875,000	14,420,866		39,454,134
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
13,595,534			825,332

(※1)

・事業の概要

新型コロナウイルス感染症について、感染拡大を防止し、市民の生命及び健康を守ることを目的として新型コロナワクチン予防接種を実施するための準備に努めました。

・事業の詳細説明

10需用費	金額
消耗品費	1,017,747
印刷製本費	787,105
計	1,804,852

12委託料	金額
接種券作成業務委託料	6,257,380
システム改修業務委託料	4,125,000
コロナワクチン予防接種委託料	818,554
計	11,200,934

健康推進課

予算事業コード	130500	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
		目	母子保健事業費
予算事業名	母子保健事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
81,478,000	66,422,605		15,055,395
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
1,822,000	935,000		63,665,605

(※1)

・事業の概要

各種妊婦健康診査を医療機関に委託し、妊娠から出産にいたる健康管理の充実を図り、母子手帳交付時の面談や妊娠中期の電話での確認、両親学級など妊婦の全数把握を行う中で、安心して出産が行えるよう支援に努めました。また、出産後の母子の健やかな健康を維持していくために、乳幼児健康診査・健康相談、家庭訪問による保健指導、健康教育を行いました。さらに、健康診査後のフォローや育児支援事業も行いました。

・事業の詳細説明

事業名	対象	延べ人数(人)
乳幼児健診・相談	乳幼児	4,271
母子等健康教育	母子・妊婦	753
家庭訪問	乳幼児・妊婦	974
妊婦一般健康診査	妊婦	5,303
HIV抗体検査	妊婦	462
子宮頸がん検査	妊婦	461
HTLV-1抗体検査	妊婦	443
性器クラミジア検査	妊婦	450
HBS抗原検査	妊婦	464
HCV抗体検査	妊婦	464
風疹ウイルス抗体検査	妊婦	464

健康推進課

予算事業コード	130520	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
		目	母子保健事業費
予算事業名	不妊治療費助成事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
9,861,000	8,294,713		1,566,287
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	817,000		7,477,713

(※1)

・事業の概要

不妊に悩む夫婦の不育症検査費、不妊検査・不妊治療費に対し助成金を交付することにより、経済的負担を軽減し、少子化対策、次世代の育成、定住促進を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	件数(件)	金額(円)
不妊治療費助成	82	7,772,296
早期不妊検査費助成	24	480,000
不育症検査費助成	2	35,000

健康推進課

予算事業コード	130600	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
		目	健康推進事業費
予算事業名	健康づくり推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
13,821,000	9,573,682		4,247,318
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	479,000		9,094,682

(※1)

・事業の概要

成人の健康保持の確保のため、食生活改善活動や歯科8020運動などを通して健康教育、相談事業を実施しました。また、運動習慣の確立を目指して、筋力トレーニング・有酸素運動・栄養改善を実施するマイトレ教室を開催しました。24時間体制の電話相談事業「ほんじょう健康相談ダイヤル24」を実施し、相談体制の充実を図りました。「本庄市健康づくり推進総合計画(令和3年度から令和7年度)」を令和元年度と2年度の2カ年で策定しました。

・事業の詳細説明

事業名	事業数(回)	参加延べ人数(人)
本庄市食生活改善推進員連絡協議会		
本庄支部	8	82
児玉支部	12	150

事業名	事業数(回)	参加延べ人数(人)
マイトレ教室	115	3,590

新規参加者	94
継続参加者	142
合計	236

事業名	入電件数(件)	相談件数(件)
ほんじょう健康相談ダイヤル24	1,597	4,698

健康推進課

予算事業コード	130700	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
目	健康推進事業費		
予算事業名	成人保健事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
116,171,000	99,591,115		16,579,885
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
1,622,000	1,381,000		96,588,115

(※1)

・事業の概要

健康増進法による健康教育、各種がん検診等を実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	実施回数(回)	受診者数(人)
健康教育	124	2,443
健康相談	1,704	1,704
健康診査(生保)	4	19
骨粗しょう症検診:集団	25	435
肝炎検診:集団		380
胃がんリスク(ABC)検診:個別		2,354
胃がん(バリウム)検診:集団	1	30
子宮頸がん検診:集団	24	443
子宮頸がん検診:個別		1,753
乳がん検診:集団	51	1,182
乳がん検診:個別		928
前立腺がん検診:個別		2,178
大腸がん検診:個別		4,363
肺がん検診:集団	81	3,847
歯周疾患検診:個別		351

健康推進課

予算事業コード	130750	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
目	健康推進事業費		
予算事業名	後期高齢者健康診査事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
23,106,000	21,850,244		1,255,756
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			18,618,817
			3,231,427

(※1) 後期高齢者健康診査受託事業収入 18,618,817円

・事業の概要

75歳以上の後期高齢者医療制度被保険者の生活習慣病を早期に発見し、重症化予防を図るために健診を実施しました。

・事業の詳細説明

通知発送数(通)	受診者数(人)	受診率(%)
9,982	1,932	19.4

健康推進課

予算事業コード	130800	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
		目	保健センター費
予算事業名	保健センター管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,053,000	14,270,074		782,926
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			6,542,389
			7,727,685

(※1) 保健センター行政財産使用料 6,542,389円

・事業の概要

本庄市保健センターは市民の利用も多く、市民の健康保持及び増進を図るため、健康づくりを目的とした保健行政サービスの拠点となっています。健康づくりの取り組みが円滑にできるように、施設の維持管理を実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
保健センター管理運営事業	
電気料金(需用費 - 光熱水費)	3,355,591
ガス料金(需用費 - 光熱水費)	526,822
上下水道料金(需用費 - 光熱水費)	385,341

健康推進課

予算事業コード	202650	会計	国民健康保険特別会計
款	保健事業費	項	特定健康診査等事業費
		目	特定健康診査等事業費
予算事業名	特定健康診査等事業費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
57,621,000	52,232,219		5,388,781
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
	52,232,219		

(※1)

・事業の概要

保険者に実施が義務付けられている内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病予防のための健康診査と保健指導を実施しました。
◆対象…国民健康保険被保険者で40歳から74歳までの人

・事業の詳細説明

受診券発送者数(人)	13,953
特定健診受診者数(人) ※	3,720
受診率(%)	26.7
保健指導対象者数(人)	482
保健指導実施者数(人)	217
指導率(%)	45.0

※暫定値であり、確定は令和3年11月

子育て支援課

予算事業コード	126300	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
予算事業名	児童福祉事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,788,000	292,388		1,495,612
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
23,000	23,000		246,388

(※1)

・事業の概要

子ども・子育て会議を書面会議にて開催し、第1期本庄市子ども・子育て支援事業計画の子育て施策の総括評価と今後の実施方針について協議しました。

・事業の詳細説明

内容	回数(回)	内容
本庄市子ども・子育て会議	1	計画の総括と評価

子育て支援課

予算事業コード	126510	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
予算事業名	児童手当支給事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,131,628,000	1,127,374,634		4,253,366
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
781,312,999	171,655,999		174,405,636

(※1)

・事業の概要

児童の家庭における生活の安定に寄与し、次代を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的として、児童を養育している者に児童手当を支給しました。対象児童の年齢は、0歳から15歳(中学校修了前)までです。

・事業の詳細説明

区分	月額(円)	延児童数(人)	支給額(円)
3歳未満	15,000	16,021	240,315,000
小学校修了前	第1・2子	53,394	533,940,000
	第3子以降	7,341	110,115,000
中学校修了前	10,000	20,760	207,600,000
特例給付	5,000	5,989	29,945,000
施設入所児童	3歳未満	1	15,000
	3歳以上	350	3,500,000
合計		103,856	1,125,430,000

子育て支援課

予算事業コード	126600	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
予算事業名	放課後児童対策事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
302,005,000	286,976,559		15,028,441
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
103,405,326	96,556,000		87,015,233

(※1)

・事業の概要

民間学童保育所への事業委託を行い、児童の健全育成、保護者の子育てと仕事の両立支援を図りました。
また、新型コロナウイルス感染症対策としてコロナ対策に係る職員の人件費や手当、備品の費用を助成しました。

・事業の詳細説明

事業名	対象クラブ数(クラブ)	金額(円)
放課後児童対策事業委託料	18	256,259,559
学童保育事業補助金(社会保険料)	15	2,680,000
学童保育事業費補助金(コロナ対策備品等)	17	12,680,000
学童保育事業費補助金(従事者慰労金)	22	4,110,000
学童保育事業費補助金(施設建設)	1	8,247,000
学童保育事業費補助金(施設改修)	1	3,000,000
合 計	—	286,976,559

子育て支援課

予算事業コード	126900	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
予算事業名	児童扶養手当支給事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
316,396,000	308,102,378		8,293,622
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
102,166,030			205,936,348

(※1)

・事業の概要

ひとり親等の生活の安定と自立を促進することを目的として、父母の離婚等により父又は母と生計を同じくしていない子どもを育てている者等に、児童扶養手当を支給しました。
所得制限があり、所得により支給額が異なります。

・事業の詳細説明

支給総額(円)	延受給者数(人)			
	全部支給者	一部支給者	第2子加算	第3子以降加算
308,012,700	4,255	3,297	2,668	829

子どもの人数 (支給対象月)	手当月額		
	全部支給(円)	一部支給(円)	
1人の場合			
(令和2年3月分)	42,910	42,900	～ 10,120
(令和2年4月～令和3年2月分)	43,160	43,150	～ 10,180
2人目加算額			
(令和2年3月分)	10,140	10,130	～ 5,070
(令和2年4月～令和3年2月分)	10,190	10,180	～ 5,100
3人目以降加算額			
(令和2年3月分)	6,080	6,070	～ 3,040
(令和2年4月～令和3年2月分)	6,110	6,100	～ 3,060

子育て支援課

予算事業コード	127060	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
予算事業名	子ども医療費支給事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
267,233,000	250,758,748		16,474,252
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
	28,080,383		222,678,365

(※1)

・事業の概要

子どもを生み育てやすい環境づくりのため、18歳年度末までの子どもの医療費を助成しました。
対象児童の年齢は、平成31年4月より、外来・入院とも「15歳の年度末まで」から「18歳の年度末まで」に拡大されました。

・事業の詳細説明

対象	児童数(人)	医療費支出額(円)	1人当り医療費(円)	入院時食事代(円)
未就学児	3,732	87,353,717	23,407	1,223,350
小学生	3,799	92,233,395	24,278	399,950
中学生	1,978	33,875,631	17,126	351,400
高校生	2,056	27,620,877	13,434	403,670
合計	11,565	241,083,620	20,846	2,378,370

※県支出金の対象は未就学児

※受給児童数は令和3年3月末現在

子育て支援課

予算事業コード	127300	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
予算事業名	家庭児童相談事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,223,000	3,886,315		336,685
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			3,886,315

(※1)

・事業の概要

家庭児童相談員(会計年度任用職員)2名を配置し、専門的に家庭児童の福祉に関する面接相談指導、調査、訪問指導等を実施し、また関係機関との連携により児童福祉の増進を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	新規相談件数(件)	相談実人数(人)	延べ相談件数(件)
家庭児童相談事業	229	503	4,668

新規相談事業別内訳(件)

	件数	内容	件数
身体的虐待	24	ネグレクト	7
心理的虐待	62	不登校	1
性的虐待	3	その他情報提供等	133

子育て支援課

予算事業コード	128200	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
予算事業名	つどいの広場運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
6,148,000	5,322,689		825,311
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
1,774,000	1,774,000		1,774,689

(※1)

・事業の概要

就学前の児童と保護者が気軽に集う場を提供することを目的に、前原・日の出・児玉の児童センターで、毎週月・水・金曜日に幼児教室の開催や子育て相談、子育て支援の情報提供を行いました。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、つどいの広場は令和2年3月11日から6月12日まで休止しました。つどいの広場の「あそびの講座」は参加人数を制限して7月より再開しました。また、「あそびの講座」の休止中は職員によるリズム遊びや工作などの子育て支援動画「はにぼん広場」をYouTubeやケーブルテレビで動画配信をしました。

・事業の詳細説明

広場名	開催回数(回)	参加者数(人)	参加組数(組)	延べ相談件数(件)
前原つどいの広場	118	2,219	994	41
日の出つどいの広場	118	1,877	884	29
児玉つどいの広場	118	1,736	783	31

あそびの講座の内容

ふれあいあそび、かみであそぼう、親子体操、リミック 他

子育て支援課

予算事業コード	128270	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
予算事業名	すくすくメール配信事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,347,000	1,346,312		688
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			1,346,312

(※1)

・事業の概要

子育て応援メールの配信により、出産・子育ての不安、産後うつ等の予防・解消を図るとともに、予防接種スケジュール管理による育児負担の軽減を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	委託先	登録者数	金額(円)
すくすくメール配信事業	NPO法人きずなメール・プロジェクト	422人	743,864
	(株)ミラボ	422人	602,448

・配信時期・回数

	配信回数
妊娠期	毎日
育児期	0歳:毎日～3日に1度 1歳:6～12日に1度 2歳:9～15日に1度

子育て支援課

予算事業コード	128280	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
予算事業名	地域子ども・子育て支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
113,522,000	102,363,414		11,158,586
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
30,908,976	31,394,000		9,600
			一般財源
			40,050,838

(※1) ショートステイ利用者負担金 9,600円

・事業の概要

地域における子育て世帯の多様なニーズに対応するため、子育て支援センターや一時預かり等の子育て支援事業を実施しました。
また、新型コロナウイルス感染症対策としてコロナ対策に係る備品やICT化のための費用を助成しました。

・事業の詳細説明

事業名	委託・補助金交付数	金額(円)	延べ利用
ファミリー・サポート・センター業務委託	1団体	3,698,976	1,655件
ファミリー・サポート・センター事業補助金(コロナ対策備品)	1団体	230,000	—
ショートステイ業務委託	1施設	126,500	23日
一時預かり事業補助金	12施設	27,390,000	10,625人
内訳	運営費	12施設	24,289,000
	コロナ対策備品	4施設	3,101,000
地域子育て支援拠点事業補助金	6施設	58,152,000	9,543組
内訳	運営費	6施設	52,588,000
	コロナ対策備品	6施設	3,174,000
	コロナ対策ICT	5施設	2,390,000
実費徴収分補足給付事業費補助金	65人	794,898	485月
利用者支援事業	—	1,228,040	—
合 計	—	91,620,414	—

子育て支援課

予算事業コード	128300	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
予算事業名	子育てのための施設等利用給付事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
12,996,000	10,117,424		2,878,576
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
3,370,200	1,624,062		5,123,162
			一般財源

(※1)

・事業の概要

国の幼児教育・保育の無償化に伴い、すみれ幼稚園及び認定こども園に通う保育が必要な子どもの預かり保育利用料について、3～5歳児については月額1.13万円まで、満3歳児(3歳になってから最初の3月31日までの子ども)については月額1.63万円までを無償化とするために、保護者に償還払いを行いました。

・事業の詳細説明

利用施設		5歳児	4歳児	3歳児	2歳児	合計(人)(円)
(新制度幼稚園) 本庄すみれ幼稚園	延べ人数	112	117	106	—	335
	金額	867,600	894,150	831,150	—	2,592,900
本庄幼稚園	延べ人数	25	68	64	—	157
	金額	44,600	164,000	178,200	—	386,800
本庄東幼稚園	延べ人数	1	—	—	—	1
	金額	4,050	—	—	—	4,050
児玉櫻井幼稚園	延べ人数	29	43	20	—	92
	金額	122,600	185,700	95,000	—	403,300
鬼石こども園	延べ人数	5	4	—	—	9
	金額	22,250	24,350	—	—	46,600
ふじおか中央こども園	延べ人数	—	3	—	—	3
	金額	—	23,400	—	—	23,400
フェリーチェ国際こども園	延べ人数	6	—	11	—	17
	金額	6,300	—	59,850	—	66,150
						614
						3,523,200

子育て支援課

予算事業コード	128310	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
予算事業名	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
98,005,000	96,335,983		1,669,017
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
96,335,000			983

(※1)

・事業の概要

子育て世帯を対象とした国の支援策として、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て世帯の負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、児童手当受給世帯(0歳～中学生のいる世帯)に対し、給付金を支給しました。

・事業の詳細説明

児童数(人)	支給額(円)
9,229	92,290,000

支給対象者	令和2年4月分(令和2年3月分含む)の児童手当受給者
支給対象児童	平成16年4月2日から令和2年3月31日までに生まれた児童
支給額	支給対象児童1人につき10,000円

子育て支援課

予算事業コード	128350	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
予算事業名	出産祝金支給事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
16,547,000	12,120,202		4,426,798
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
10,221,000			1,899,202

(※1)

・事業の概要

次世代を担う子どもの誕生を祝福し、健やかな成長を願うとともに、新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえた子育て家庭の経済的負担を軽減するため、令和2年4月28日以降に出生した新生児の保護者に子ども1人につき3万円の出産祝金を支給しました。

・事業の詳細説明

出生月(月)	児童数(人)	金額(円)
4	4	120,000
5	44	1,320,000
6	46	1,380,000
7	32	960,000
8	34	1,020,000
9	27	810,000
10	49	1,470,000
11	27	810,000
12	43	1,290,000
1	30	900,000
2	34	1,020,000
3	33	990,000
合計	403	12,090,000

子育て支援課

予算事業コード	128360	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
予算事業名	子育て世帯食事応援チケット配布事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
21,871,000	19,234,884		2,636,116
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
14,522,000			4,712,884

(※1)

・事業の概要

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、長い期間の外出自粛や学校の臨時休校が続いたことにより、経済的、精神的負担が増加した小・中学生がいる世帯を対象に、食事(持ち帰り含む)に使用できるチケット(子ども1人につき1冊3,000円分(500円×6枚綴り))を配布し、保護者の経済的、精神的負担の軽減と共に市内飲食店の支援を図りました。換金率は、約87%でした。

・事業の詳細説明

内容	数量等
子育て世帯食事応援チケット配布枚数(枚)	35,184
子育て世帯食事応援チケット換金枚数(枚)	30,631
子育て世帯食事応援チケット取扱い店舗数(店)	100
業務委託名	金額(円)
本庄市子育て世帯食事応援チケット等作成業務委託(チケット、ポスター等)	698,610
本庄市子育て世帯食事応援チケット取扱店舗募集及び換金等業務委託	2,794,943

子育て支援課

予算事業コード	128100~128110	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	児童センター費
予算事業名	児童センター管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
26,670,000	19,981,560		6,688,440
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
1,329,000	1,329,000		6,000

(※1) 児童センター各教室徴収金 6,000円

・事業の概要

児童に健全な遊びの場を与え、児童の健康及び体力を増進し情操を豊かにするとともに、子育て支援施設としての運営に努め、児童福祉の向上を図りました。
なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年4月6日～6月14日の間、閉館となり、また、小学生体験教室については、令和2年4月～6月、令和3年1月～3月の開催を中止しました。

・事業の詳細説明

事業名	開館日数(日)	利用者数(人)	金額(円)
日の出児童センター管理運営事業	237	5,336	7,466,282
前原児童センター管理運営事業	237	4,933	7,365,022
児玉児童センター管理運営事業	237	4,721	5,150,256

イベント	開催期間	参加者数(人)
ハッピー・ハロウィン・2ウィークス	10月19日(月)～31日(金)	【日の出】 95
		【前原】 212
		【児玉】 150
ハッピー・クリスマス・ウィーク	12月18日(金)～25日(金)	【日の出】 101
		【前原】 126
		【児玉】 102

小学生体験教室名	開催日数(回)	利用者数(人)
【日の出】卓球教室 他	7	72
【前原】小学生科学実験教室 他	6	50
【児玉】読書感想文書き方講座 他	6	48

子育て支援課

予算事業コード	128400～128610	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	学童保育費
予算事業名	学童保育室運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
29,948,000	26,535,888		3,412,112
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
8,421,000	8,421,000		3,605,900
			一般財源
			6,087,988

(※1) 学童保育室入室児童保護者負担金 3,605,900円

・事業の概要

4か所の公立学童保育室(定員各25名)において留守家庭児童を対象に、放課後の安全な生活と遊びの場を提供し、児童の健全育成と保護者の就労支援を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	開設日数(日)	入室児童数(人)	年間延べ出席者数(日)	金額(円)
日の出学童保育室運営事業	280	25	4,499	6,522,966
前原学童保育室運営事業	276	13	1,913	5,801,674
藤田学童保育室運営事業	249	21	3,590	6,116,372
寿学童保育室運営事業	289	25	4,167	8,094,876

子育て支援課

予算事業コード	128690	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	母子福祉費
予算事業名	ひとり親家庭等医療費支給事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
20,361,000	18,877,306		1,483,694
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
	9,036,712		
			一般財源
			9,840,594

(※1)

・事業の概要

ひとり親家庭への経済的支援のため、ひとり親家庭の親及び子ども等の医療費の一部を助成しました。
対象者は、子どもが満18歳になる日の年度末まで(一定の障害がある子は20歳未満まで)のひとり親と子どもです(ただし、子どもは子ども医療費が優先となります)。

・事業の詳細説明

受給者数(人)	医療費支出額(円)	1人当たり医療費(円)	入院時食事代(円)
652	18,073,424	27,720	156,380

※受給者数は、令和3年3月末現在(子ども医療費対象者を除く)

対象者	親(又は養育者)及び子ども(令和3年3月末現在、子どもの対象者は1人です)
支給範囲	子どもが満18歳になる日の年度末まで 但し、一定の障害がある子は20歳未満まで
支給額	一部負担金から自己負担額を控除した額
自己負担額	入院1日1,200円 外来1か月1,000円

子育て支援課

予算事業コード	128910	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	母子福祉費
予算事業名	母子家庭等対策総合支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
19,730,000	18,257,000		1,473,000
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
11,043,000			7,214,000

(※1)

・事業の概要

母子家庭等の経済的自立を促進するため、教育訓練講座や資格取得のための職業訓練を受講する者に対し、受講料の一部や職業訓練促進給付金を支給し、能力開発や資格取得を支援しました。

・事業の詳細説明

種 類	受給者数(人)	金額(円)
自立支援教育訓練給付金	—	—

種 類	受給者数(人)	支給延件数(件)	金額(円)
高等職業訓練促進給付金	12	127	14,455,000
高等職業訓練修了支援給付金	3	—	150,000

子育て支援課

予算事業コード	128700	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	母子福祉費
予算事業名	ひとり親家庭等支援給付金支給事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
18,044,000	17,712,778		331,222
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
11,981,000			5,731,778

(※1)

・事業の概要

低所得のひとり親世帯を対象とした市独自の支援策として、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたひとり親家庭等の経済的支援を図るため、児童扶養手当受給者に対して給付金を支給しました。

・事業の詳細説明

受給者数(人)	支給額(円)
589	17,670,000

対象者	令和2年4月分の児童扶養手当受給者
支給額	1世帯につき3万円

子育て支援課

予算事業コード	128710	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	母子福祉費
予算事業名	ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
105,735,000	105,546,278		188,722
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
105,546,000			278

(※1)

・事業の概要

低所得のひとり親世帯を対象とした国の支援策として、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、児童扶養手当受給者等に給付金を支給しました。

・事業の詳細説明

1回目の支給(基本給付) 1世帯5万円、第2子以降加算額3万円

対象者	受給者数(支給額)
①令和2年6月分の児童扶養手当受給者	623人 (39,970,000円)
②年金受給により児童扶養手当が支給されていないひとり親で、年金を含む平成30年中収入が児童扶養手当受給者と同じ水準の者	29人 (1,900,000円)
③所得超過等により児童扶養手当が支給されていないひとり親で、新型コロナウイルスの影響で家計が急変し、今後1年間の収入見込額が児童扶養手当受給者と同じ水準になっている者	37人 (2,510,000円)

1回目の支給(追加給付) 1世帯5万円

対象者	受給者数(支給額)
①または②に該当し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が大きく減少した者	282人 (14,100,000円)

再支給 1世帯5万円、第2子以降加算額3万円

対象者	受給者数(支給額)
1回目の支給(基本給付)を受けた者	689人(44,380,000円)

子育て支援課

予算事業コード	130510	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
		目	母子保健事業費
予算事業名	未熟児養育医療費支給事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,680,000	5,793,857		2,886,143
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
	1,262,025		1,010,650
			3,521,182

(※1) 保護者負担金

・事業の概要

身体の発育が未熟なままで生まれ、入院を必要とする乳児に対して、その治療に必要な医療費を公費で負担しました。
税額等の階層区分による保護者負担金がありますが、子ども医療費で給付を行っているため、実際の負担はありません。

・事業の詳細説明

乳児数 対象者	支給延件数 (件)	医療費支出額 (円)	入院時食事代 (円)
14	39	3,253,452	707,940
内 新 規	11		
内 継 続	3		

保育課

予算事業コード	126700	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
予算事業名	民間保育所等運営助成事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
235,902,000	200,660,191		35,241,809
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
22,322,000	78,410,000		99,928,191

(※1)

・事業の概要

民間保育所等に対し、児童の処遇改善や園の運営など更なる保育の充実を図るための補助金を交付しました。

・事業の詳細説明

補助金等名称	対象施設数(園)	交付金額(円)
民間保育所等運営改善補助金	25	9,881,691
民間保育所等職員給与改善補助金	24	29,287,500
障害児保育対策費補助金	5	6,308,000
特別保育事業補助金	30	90,114,000
1歳児担当保育士雇用費	30	64,920,000
内乳児途中入所促進事業費	13	10,334,000
障害児保育事業	8	4,960,000
アレルギー等対応特別給食提供事業	18	9,900,000
保育体制強化事業補助金	14	13,179,000
保育士宿舍借上支援事業補助金	6	3,468,000
保育補助者雇上強化事業補助金	7	10,261,000
保育環境改善等事業補助金	16	4,690,000
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金	19	14,088,000
保育施設・学童保育施設従事者慰労金	27	15,690,000
合計		196,967,191

保育課

予算事業コード	128290	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
予算事業名	地域子ども・子育て支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
50,156,000	42,976,000		7,180,000
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
16,989,000	12,993,000		12,994,000

(※1)

・事業の概要

通常保育の枠を超えた保育や様々な子育て支援事業を実施するため、事業者に助成や委託を行い支援事業者の確保及び市民の保育需要等に対応しました。

・事業の詳細説明

補助金・事業名称	施設数(園)	金額(円)
特別保育事業補助金(延長保育事業)	18	17,669,000
病児保育事業業務委託	1	2,991,000
体調不良児対応型病児保育事業業務委託	5	22,316,000
合計		42,976,000

保育課

予算事業コード	126710	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
予算事業名	子育てのための施設等利用給付事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,075,000	1,058,699		16,301
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
672,150	336,075		50,474

(※1)

・事業の概要

国の幼児教育・保育の無償化に伴い、認可外保育施設の利用料及び病児保育事業の利用料について、無償化上限額の範囲内で保護者に償還払いをしました。

・事業の詳細説明

利用施設	年間延べ人数(人)	支給額(円)
パラレロ保育園	10	370,000
CENTRO EDUCACIONAL PLAYGROUND	10	350,000
PASSO A PASSO	2	60,300
INTERNATIONAL SCHOOL HIMAWARI GAKUSHU	6	210,000
合 計		990,300

保育課

予算事業コード	127400	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	児童福祉施設費
予算事業名	民間保育所等委託事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,708,302,000	1,671,476,240		36,825,760
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
778,120,016	355,992,430		131,856,918

(※1) 私立保育所入所児童利用者負担額 129,629,070円
過年度分保育所入所児童利用者負担額 2,227,848円

・事業の概要

児童福祉法第24条の規定に基づき、市から、保育を必要とする児童の保育を委託している民間保育所及び市外の公立保育所に対し、委託料(運営費)を支出しました。また、本庄市多子世帯副食費軽減事業実施要綱に基づき、副食費市負担分を支出しました。

・事業の詳細説明

委託料支払い施設	年間延べ人数(人)	委託料(円)	副食費市負担分(円)
旭保育園	1,077	96,026,230	301,710
本庄保育園	1,391	116,471,160	694,220
こざくら保育園	2,507	189,031,580	970,100
若草保育園	1,098	107,290,870	753,760
日の出保育園	1,225	107,070,330	380,240
みどり保育園	1,092	109,178,060	399,740
聖徳本庄保育園	844	94,436,140	365,500
小島南保育園	516	57,265,950	169,830
北泉保育園	1,350	106,498,190	668,700
たんぼぼ保育園	661	71,864,690	338,090
ほほえみ子どもの国保育園	596	72,857,100	223,240
児玉保育園	1,790	134,031,440	927,020
西光保育園	928	89,424,470	672,520
西光第二保育園	895	99,119,790	391,940
秋平さくら保育園	627	74,302,580	268,110
藤田保育園	775	83,866,700	380,750
市外保育園 29園	582	54,665,930	169,560
合 計	17,954	1,663,401,210	8,075,030

保育課

予算事業コード	127460	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	児童福祉施設費
予算事業名	地域型保育給付事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
33,938,000	27,585,360		6,352,640
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
12,872,282	5,607,526		9,105,552

(※1)

・事業の概要

地域型保育給付の保育施設に対し、運営に係る費用の給付を行いました。

・事業の詳細説明

給付費支払い施設	年間延べ 人数(人)	給付金額(円)
加川ベビールーム	32	5,752,240
ふくしまキッズ保育園	109	19,282,170
はにぼん保育園	14	2,338,260
市外地域型保育施設	1	212,690
合 計	156	27,585,360

保育課

予算事業コード	127470	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	児童福祉施設費
予算事業名	施設型給付事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
625,969,000	624,949,019		1,019,981
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
286,701,904	157,291,750		180,955,365

(※1)

・事業の概要

施設型給付の私立幼稚園及び認定こども園に対し、運営に係る費用の給付を行いました。また、本庄市多子世帯副食費軽減事業実施要綱に基づき、副食費市負担分を支出しました。

・事業の詳細説明

給付費支払い施設		年間延べ 人数(人)	給付金額(円)	副食費市 負担分(円)
本庄すみれ幼稚園	教育	896	53,826,005	719,500
	保育			
コウガの森・梅花	教育	85	15,919,090	42,120
	保育	1,044	89,076,240	346,130
コウガの森・共和	教育	84	12,078,640	42,010
	保育	505	43,015,420	188,200
児玉櫻井幼稚園	教育	660	41,298,820	637,120
	保育	786	83,372,710	678,030
本庄幼稚園	教育	1,007	57,930,638	733,000
	保育	820	75,785,030	380,720
本庄東幼稚園	教育	688	58,517,830	477,239
	保育	440	47,769,120	362,000
市外認定こども園	教育	185	15,840,337	239,650
	保育	233	25,434,100	239,320
合 計		7,433	619,863,980	5,085,039

保育課

予算事業コード	127550	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	保育所費
予算事業名	保育所管理事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
224,015,000	179,070,796		44,944,204
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
5,370,000	5,370,000		72,925,900
			一般財源
			95,404,896

- (※1) 公立保育所入所児童利用者負担額 9,898,690円
 保育所運営費管外受託分 3,579,360円
 一時預かり事業等保護者負担金 1,245,890円
 日本スポーツ振興センター保護者負担金 42,240円
 保育所災害共済給付金 24,720円
 施設整備等基金 58,135,000円

・事業の概要

市立保育所2か所の会計年度任用職員人件費、清掃業務委託料、遊具や厨房機器の点検業務委託料などの一元化した予算執行を効率的に行いました。また、金屋保育所解体工事を実施しました。

・事業の詳細説明

主な事業支出内容	予算執行額(円)
会計年度任用職員人件費	117,677,322
保育所修繕	436,990
遊具点検業務委託料	55,000
厨房設備及び便所等清掃業務委託料	155,430
厨房機器保守点検業務委託料	143,000
いずみ保育所敷地内高木剪定業務委託料	95,150
久美塚保育所樹木剪定業務委託料	55,000
金屋保育所産業廃棄物処理等業務委託料	1,274,464
金屋保育所解体工事請負費	58,135,000

保育課

予算事業コード	127600	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	保育所費
予算事業名	いずみ保育所管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
17,266,000	14,712,627		2,553,373
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
340,000	660,000		3,444,900
			一般財源
			10,267,727

- (※1) 保育士給食費徴収金 1,592,200円
 保育所入所児童給食費徴収金 1,852,700円

・事業の概要

いずみ保育所の管理及び運営に関する事業を行いました。

・事業の詳細説明

3月入所児童数(人)	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
100	9	12	19	14	23	23

主な行事	開催日	参加人数(人)
青空給食	5月22日	54
夏祭り	7月2日	97
運動会	10月6日	273
生活発表会	12月3日	298
園外保育	3月4日	97
お別れ会	3月10日	94
卒園式	3月26日	69

保育課

予算事業コード	127810	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	保育所費
予算事業名	久美塚保育所管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
18,747,000	15,947,476		2,799,524
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
500,000	500,000		2,698,540
			一般財源
			12,248,936

(※1) 保育士給食費徴収金 1,284,000円
 保育所入所児童給食費徴収金 1,414,540円

・事業の概要

久美塚保育所の管理及び運営に関する事業を行いました。

・事業の詳細説明

3月入所児童数 (人)	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
76	6	7	14	15	14	20

主な行事	開催日	参加人数(人)
夏祭り	7月7日	72
運動会	10月3日	138
生活発表会	12月5日	92
お別れ会	3月10日	76
卒園式	3月26日	53

環境推進課

予算事業コード	108800	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	交通安全対策費
予算事業名	放置自転車等対策事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
678,000	607,929		70,071
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			607,929
			一般財源

(※1)

・事業の概要

公共の場所における自転車等の放置を防止し、安全かつ良好な生活環境の保持を図るため、放置自転車等の街頭指導や撤去を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	本庄駅周辺放置自転車街頭指導業務委託
委託先	(公財)本庄市シルバー人材センター
実施期間	令和2年5月12日～令和3年3月31日のうちの全136日間 午前6時30分～午前8時30分
金額	602,452円

・撤去台数 33台、前年度から繰越 42台、計 75台(支所撤去分を含む)

内訳 (台)			
警察へ引渡し	返還	廃棄	次年度へ繰越
-	-	52	23

・放置自転車撤去手数料(歳入)

種類	手数料単価(円)	台数	小計(円)	合計(円)
自転車	1,000	-	-	-
原付バイク	2,000	-	-	-

環境推進課

予算事業コード	130400	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
		目	予防費
予算事業名	狂犬病予防対策事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
567,000	484,465		82,535
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			484,465
			一般財源

(※1) 犬の登録等手数料 484,465円

・事業の概要

狂犬病予防法による畜犬登録及び狂犬病予防注射を実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	新規登録数(頭)	畜犬登録数(頭)	注射済数(頭)
狂犬病予防対策事業	367	4,780	2,964

・犬の登録等手数料(歳入)

種類	手数料単価(円)	頭数	小計(円)	合計(円)
予防注射	550	2,964	1,630,200	2,784,100
新規登録	3,000	367	1,101,000	
鑑札再交付	1,600	32	51,200	
注射済票再交付	340	5	1,700	

環境推進課

予算事業コード	131200	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
		目	環境衛生費
予算事業名	生活排水処理施設設置補助事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
20,140,000	10,089,043		10,050,957
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
4,911,000	4,000,000		1,178,043
			一般財源

(※1)

・事業の概要

公共水域の水質を改善するため、公共下水道等の区域外で既存の単独処理浄化槽や汲み取り便槽から合併処理浄化槽に転換した市民に対し、経費の一部を補助することにより、合併処理浄化槽の普及促進を図りました。

・事業の詳細説明

浄化槽設置補助金			
内訳	件数	交付額(円)	補助財源の内訳
設置費	16	6,422,000	国1/2・県・市(市の上乗せ有り)
配管費	16	2,400,000	国1/2・県
処分費	14	1,230,000	国1/2・県
合計	-	10,052,000	

・国、県の補助金(歳入)

種類	名称	対象浄化槽数	金額(円)
国庫補助金	循環型社会形成推進交付金	16	4,911,000
県補助金	浄化槽整備事業補助金	16	4,000,000

環境推進課

予算事業コード	131600	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
		目	環境対策費
予算事業名	環境調査分析事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
4,258,000	2,587,232		1,670,768
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	150,000		2,437,232

(※1)

・事業の概要

市内の大気中の硫黄酸化物等の濃度・河川や沢、地下水等の水質・土壌等のダイオキシン類などの調査・分析を実施し、本市の安全性や快適性を把握し、環境保全に役立てるための資料としました。

・事業の詳細説明

調査名	調査内容
大気	硫黄酸化物(7ヶ所)、降下ばいじん(3ヶ所)
河川水等水質	6河川(14ヶ所)、2用水路(2ヶ所)、3雨水幹線(3ヶ所)
沢水・溜池水質	太駄(2ヶ所)・秋山(1ヶ所)・金屋地区(1ヶ所)
有機塩素系化合物	民間事業所(4ヶ所)、公共用地内井戸(1ヶ所)
底質	1河川(2ヶ所)、1用水路(1ヶ所)
ダイオキシン類	大気(1ヶ所)、土壌(1ヶ所)
河川流量	1河川(1ヶ所)

・県の補助金(歳入)

種類	名称	金額(円)
県補助金	彩の国環境保全交付金	150,000

環境推進課

予算事業コード	131700	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
		目	環境対策費
予算事業名	生活排水対策重点事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
392,000	346,606		45,394
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			346,606

(※1)

・事業の概要

元小山川の水質改善のため設立された、「元小山川浄化活動推進実行委員会」の活動事業です。自治会長を中心とした市民団体が構成され、環境推進課に事務局を置き、啓発活動を中心とした取り組みを行いました。

・事業の詳細説明

実施日	事業名	参加者(人)
5月	定期総会(書面開催)	27
中止	水生生物調査・環境配慮事業所見学	-
中止	浄化活動イベント(移動水族館・パネル展示)	-
10月1日～3月31日	川の環境展(旭小4年生による俳句を市HP等に掲載)	40
11月14日	元小山川一斉清掃活動(ごみ回収量180キロ)	287
12月15日	県政出前講座を活用した川の浄化研修会	20
3月15日	広報誌発行(清流めぐす元小山川第22号)	全戸配布

環境推進課

予算事業コード	131900	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
		目	環境対策費
予算事業名	エコタウンプロジェクト推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
17,783,000	17,662,110		120,890
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			2,890,000
			14,772,110

(※1) 環境基金 2,890,000円

・事業の概要

持続可能な環境にやさしいまちをつくるために、地球温暖化対策に向けた市民や事業者の省エネルギー・創エネルギーに係る様々な取組に対して支援や啓発等を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	実施日(表彰式)	参加人数(応募件数)	金額(円)
緑のカーテンコンテスト	10月23日	52	45,296

事業名	実施日	金額(円)	実施場所
追尾式太陽光発電システム設置場所除草業務委託	7月10日～ 9月30日	18,189	早稲田の杜1-6-1の一部(598.21㎡)
追尾式太陽光発電システム保守点検及び維持管理業務委託	4月1日～ 3月31日	330,000	本庄早稲田の杜、本庄早稲田駅前、本庄総合公園

事業名	交付件数(件)	金額(円)
住宅用太陽光発電システム設置補助金	78	6,220,000
事業所用エネルギーシステム導入事業補助金	2	1,825,000
住宅用エネルギーシステム設置補助金	57	5,136,000
住宅省エネ改修補助金	34	3,675,000

環境推進課

予算事業コード	131910	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
		目	環境対策費
予算事業名	環境基金積立事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,890,000	2,743,017		146,983
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			2,743,017

(※1) 追尾式太陽光発電システム売電収入分 2,743,017円

・事業の概要

環境の保全及び創造並びに再生可能エネルギーの普及促進に関する施策を推進するための原資として、追尾式太陽光発電システムによる売電収入を基金として積み立てました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
環境基金積立金(追尾式太陽光発電システム売電収入分)	2,743,017

環境推進課

予算事業コード	132400	会計	一般会計
款	衛生費	項	清掃費
目	清掃総務費		
予算事業名	環境衛生推進委員活動事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,530,000	7,221,690		308,310
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			7,221,690

(※1)

・事業の概要

廃棄物の減量及び再資源化のため、環境衛生推進委員を委嘱し、ごみ収集所並びに資源ごみ収集所の維持管理を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	委員数(人) (令和3年3月31日)	金額(円)
環境衛生推進委員報酬	418	6,972,968

・報酬・・・17,000円(年額)

環境推進課

予算事業コード	132800	会計	一般会計
款	衛生費	項	清掃費
目	じん芥処理費		
予算事業名	じん芥処理業務事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
221,572,000	218,540,501		3,031,499
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			1,526,080
			217,014,421

(※1) 一般廃棄物処理手数料等 1,526,080円

・事業の概要

一般廃棄物処理計画に従い、生活環境の保全上の支障が生ずることがないように、収集運搬業務の適正な委託を行いました。
また、自治会に対し、じん芥収集所の新設又は修繕のための補助金及びごみの散乱を防止するためのネットの交付を行うとともに、令和3年4月開始のスプレー缶分別収集を周知するための看板を作成し配布しました。
さらに、支所環境産業課にて使用するじん芥収集車の買い替えを行いました。

・事業の詳細説明

事業名	業者数(社)	金額(円)
一般廃棄物収集運搬業務委託料	6	205,793,731

	元年度(kg)	2年度(kg)	増減(kg)	対比(%)
可燃・週2回	17,096,370	17,402,080	305,710	1.79
不燃・月2回	1,116,660	1,214,270	97,610	8.74
有害・年6回	11,300	13,540	2,240	19.82
収集量計	18,224,330	18,629,890	405,560	2.23
委託料(円)	200,581,764	205,793,731	5,211,967	2.60

事業名	業者数(社)	金額(円)
粗大ごみ収集運搬業務委託料	3	5,507,700

本庄地域(週1回)、児玉地域(月2回)

環境推進課

予算事業コード	132800	会計	一般会計
款	衛生費	項	清掃費
		目	じん芥処理費
予算事業名	じん芥処理業務事務費		

・事業の詳細説明(続き)

	元年度	2年度	増減	対比(%)
申込件数	1,170	1,385	215	18.38
収集量(kg)	71,990	81,320	9,330	12.96
委託料(円)	5,255,980	5,507,700	251,720	4.79
料金収入(円)	1,274,650	1,377,300	102,650	8.05

事業名	交付箇所数	交付枚数
ごみ散乱防止ネット交付事業	202	312

事業名	交付件数	交付金額(円)
じん芥収集所整備費補助金事業	10	686,000

環境推進課

予算事業コード	132900	会計	一般会計
款	衛生費	項	清掃費
		目	じん芥処理費
予算事業名	集団資源回収事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,922,000	4,855,631		2,066,369
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			4,855,631

(※1)

・事業の概要

3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進のため、古紙等を分別・回収しているPTA・子ども会・自治会等に報奨金を交付し、市民の皆さまの環境意識の啓発・向上を推進しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
集団資源回収事業報奨金	4,611,442

・回収する有価物の種類・・・紙類・布類・金属類の3種類

・報奨金単価(一律3円/kgから平成28年度に変更)

同一月に回収した有価物の種類数	単価
1種類	3円/kg
2種類	4円/kg
3種類	5円/kg

	元年度	2年度	増減	対比(%)
団体数(回数)	57(293)	53(250)	-	-
回収量(kg)	1,198,094	966,196	△ 231,898	△ 19.36
報奨金額(円)	5,768,570	4,611,442	△ 1,157,128	△ 20.06

環境推進課

予算事業コード	133000	会計	一般会計
款	衛生費	項	清掃費
		目	じん芥処理費
予算事業名	本庄市廃棄物減量等推進審議会事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
410,000	96,490		313,510
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			96,490

(※1)

・事業の概要

廃棄物の減量、再生利用、再資源化について調査、研究を行うための審議会であり、廃棄物の適正処理に熱意と識見を有する17人で構成されています。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため1回のみの実施となりました。

・事業の詳細説明

事業名	出席者延人数(人)	金額(円)
	内報酬対象委員(人)	
廃棄物減量等推進審議会委員報酬	16	86,800
	14	

環境推進課

予算事業コード	133200	会計	一般会計
款	衛生費	項	清掃費
		目	じん芥処理費
予算事業名	資源ごみ分別回収事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
20,187,000	19,005,022		1,181,978
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			1,007,794
			17,997,228

(※1) 資源ごみ売却代金等 1,007,794円

・事業の概要

一般廃棄物の減量及び再資源化のため、自治会による資源ごみ分別回収に報償金を交付し、市民の皆さまの環境意識の啓発・向上を推進しました。

・事業の詳細説明

事業名	団体数	金額(円)
資源ごみ分別回収事業報償金	85	2,249,544

	元年度	2年度	増減	対比(%)
回収量(kg)	365,822	374,924	9,102	2.49
報償金額(円)	2,194,932	2,249,544	54,612	2.49
委託料(円)	14,516,667	14,884,108	367,441	2.53

・報償金単価(びん、缶、ペットボトル)・・・6円/kg
 ・実施回数・・・本庄地域(月1回)、児玉地域(月2回)

事業名	業者数(社)	金額(円)
資源ごみ収集及び容器配布業務委託料	6	14,884,108

環境推進課

予算事業コード	8133300	会計	一般会計
款	衛生費	項	清掃費
		目	じん芥処理費
予算事業名	(明許)災害廃棄物処理事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
9,720,000	6,677,000		3,043,000
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
3,467,000			一般財源
			3,210,000

(※1)

・事業の概要

令和元年台風19号による被災からの早期復興を図るため、生活環境保全上の支障となっている損壊家屋の解体を実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
令和元年台風19号被災家屋解体工事【第Ⅰ期】	5,335,000
令和元年台風19号被災家屋解体工事【第Ⅱ期】	1,342,000

商工観光課

予算事業コード	109500	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	インフォメーションセンター費
予算事業名	インフォメーションセンター運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
11,540,000	11,325,327		214,673
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			1,020,859
			10,304,468

(※1) インフォメーションセンター行政財産使用料 1,020,859円

・事業の概要

指定管理者制度により、観光案内及び推奨土産品等の紹介、販売を行っています。令和2年9月18日にインフォメーションセンター「テラスバ本庄」がグランドオープンし、まちの玄関口である本庄駅に隣接する情報発信拠点として、本市の魅力をPRしました。

・事業の詳細説明

「テラスバ本庄」	利用者数(人)
インフォメーションセンター	18,070
カフェ (9月18日～)	7,340
スタジオ (9月18日～)	540

商工観光課

予算事業コード	133700	会計	一般会計
款	労働費	項	労働費
目	労働諸費		
予算事業名	労働福祉増進事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
147,000	140,073		6,927
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			140,073

(※1)

・事業の概要

雇用情勢の変化に伴い、労使間のトラブルが増加していることから、これらの諸問題に対処するため、弁護士による労働法律相談を開設しました。

・事業の詳細説明

相談回数(回)	相談件数(件)
4(5月・8月・11月・2月)	17

商工観光課

予算事業コード	133800	会計	一般会計
款	労働費	項	労働費
目	労働諸費		
予算事業名	労働者福利厚生事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
46,152,000	46,092,704		59,296
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			46,000,000
			92,704

(※1) 預託金 46,000,000円

・事業の概要

勤労者が容易に住宅確保ができるよう資金の貸付を行うことを目的に、中央労働金庫本庄支店に預託をしました。小規模事業者が支出する退職金共済掛金の一部の補助については、申請が7社でした。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
中小企業退職金共済掛金補助金	90,600
勤労者住宅資金預託金	46,000,000

商工観光課

予算事業コード	133900	会計	一般会計
款	労働費	項	労働費
		目	労働諸費
予算事業名	雇用対策事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
335,000	291,810		43,190
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			291,810

(※1)

・事業の概要

本庄地区雇用対策協議会に補助金を支出し、地域における雇用の安定と労働力の供給の普及を図り、労働福祉の増進、社会保障確立を目的として実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
埼玉県雇用開発協会負担金	15,000
本庄地区雇用対策協議会補助金	45,000

商工観光課

予算事業コード	134600	会計	一般会計
款	労働費	項	労働費
		目	勤労青少年ホーム費
予算事業名	勤労青少年ホーム管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
6,459,000	4,827,189		1,631,811
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			267,447
			4,559,742

(※1) 勤労青少年ホーム使用料等 267,447円

・事業の概要

勤労者などの福利厚生や相互の交流を目的に、勤労青少年ホームの管理・運営等を行いました。

・事業の詳細説明

区分	利用件数(件)	利用人数(人)
体育室	325	2,625
料理室	140	539
講習室A	345	2,255
講習室B	211	791
音楽室	12	36
和室A	1	2
和室B	—	—
合計	1,034	6,248

商工観光課

予算事業コード	138400	会計	一般会計
款	商工費	項	商工費
		目	商工業振興費
予算事業名	商工業振興事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
17,405,000	12,552,262		4,852,738
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
72,800			12,479,462

(※1)

・事業の概要

商店街の活性化や商工業の総合的な発展及び振興を図るため、商工業振興事業を実施する団体へ補助等を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
商工業振興事業補助金(本庄商工会議所)	9,901,995
空き店舗対策事業補助金 改装工事費補助(2件)	1,000,000
本庄市商業祭補助金(本庄商店街連合会)	330,000
計	11,231,995

商工観光課

予算事業コード	138500	会計	一般会計
款	商工費	項	商工費
		目	商工業振興費
予算事業名	中小企業融資事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
75,310,000	52,709,602		22,600,398
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			52,551,000
			158,602

(※1) 預託金及び利子 52,551,000円

・事業の概要

市内中小事業者に対して、原材料の購入資金または、店舗新築・増改築、機械器具の購入資金など、事業に必要な資金の融資斡旋を行いました。

・事業の詳細説明

制度名	預託金(円)	件数(件)	実行額(円)
中小企業事業協同組合融資資金	20,000,000	17	1,091,010,000
特別小口融資(小口資金)	32,551,000		
近代化資金(中口資金)			

商工観光課

予算事業コード	138600	会計	一般会計
款	商工費	項	商工費
		目	商工業振興費
予算事業名	中小企業対策事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
2,715,000	2,590,000		125,000
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			2,590,000

(※1)

・事業の概要

中小企業の振興に資するため、中小企業対策事業を実施する団体に対し補助を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	件数(件)	金額(円)
中小企業対策事業補助金(本庄商工会議所)	1	2,590,000

商工観光課

予算事業コード	138800	会計	一般会計
款	商工費	項	商工費
		目	商工業振興費
予算事業名	商店街振興事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,550,000	890,342		659,658
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			890,342

(※1)

・事業の概要

商店会等に対し、商店街街路灯電気料の補助を行うことにより、防犯や商店街の活性化を図りました。また、商店会等で管理運営を行う設備の修繕への補助を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	件数(件)	金額(円)	概要
商店街街路灯電気料金補助金	16	790,342	電気料金補助
商店街振興対策事業補助金	1	100,000	案内看板の修繕

商工観光課

予算事業コード	139070	会計	一般会計
款	商工費	項	商工費
		目	商工業振興費
予算事業名	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
750,637,000	677,733,294		72,903,706
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
592,516,000			85,217,294

(※1)

・事業の概要

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により疲弊した経済状況の改善を図るため、緊急経済対策事業を実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	件数・店舗数	金額(円)
新型コロナウイルス感染症緊急経済対策融資利子及び信用保証料補給事業	実績件数 407件	212,970,980
キャッシュレス決済(PayPay)による消費活性化事業	対象店舗数 620店舗	183,225,540
店舗改修費補助事業	交付件数 151件	97,417,000
小規模事業者等応援臨時給付金事業	交付件数 1,745件	174,608,900
ワンストップ相談業務委託	相談件数 28件	570,000
その他経費	—	8,940,874
計	—	677,733,294

商工観光課

予算事業コード	139080	会計	一般会計
款	商工費	項	商工費
		目	商工業振興費
予算事業名	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策融資利子等補給基金積立事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
72,000,000	72,000,000		0
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
72,000,000			

(※1)

・事業の概要

国の第2次補正予算において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業の円滑な資金繰りを図るための利子補給事業又は信用保証料補助事業の財源に充てる基金の積立金が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時給付金を活用できることとなったため、新たに基金を設置しました。

・事業の詳細説明

基金積立金	金額(円)
新型コロナウイルス感染症緊急経済対策融資利子及び信用保証料補給基金	72,000,000

商工観光課

予算事業コード	8139060	会計	一般会計
款	商工費	項	商工費
		目	商工業振興費
予算事業名	(明許)プレミアム付商品券事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
18,128,484	12,430,000		5,698,484
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
3,365,200			9,064,800
			一般財源

(※1) プレミアム付商品券売払収入 9,064,800円

・事業の概要

令和元年度には、10月に実施された消費税率の10%への引き上げが、住民税の非課税の方や子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的として、プレミアム付商品券を発行しました。
令和2年3月末までプレミアム付商品券が使用可能だったため、4月に換金手続等の業務を行いました。

・事業の詳細説明

内容	金額(円)
プレミアム付商品券換金手続等業務委託	本庄商工会議所 911,695
プレミアム付商品券換金手続等業務委託	児玉商工会 177,592
プレミアム付商品券償還金	本庄商工会議所 9,938,500
プレミアム付商品券償還金	児玉商工会 1,392,500

商工観光課

予算事業コード	139300	会計	一般会計
款	商工費	項	商工費
		目	消費生活対策費
予算事業名	消費者啓発事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,485,000	1,462,400		22,600
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
	829,000		
			633,400

(※1)

・事業の概要

例年、複雑化、多様化する消費者被害を未然に防止するために例年実施している本庄市消費生活サポーターによる講座や啓発活動を実施しています。
新型コロナウイルス感染症の影響により対面での啓発活動は、実施できませんでしたが、埼玉県と連携し、県消費生活講座開催や市主催のイベント等での啓発品の配布、相談員との連携研修会を実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	回数・人数
県消費生活講座	1回
イベント等での啓発品の配布	スマホ教室参加者等 523人
相談員との連携研修会	1回

商工観光課

予算事業コード	139400	会計	一般会計
款	商工費	項	商工費
目	消費生活対策費		
予算事業名	消費者相談事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
2,936,000	2,836,558		99,442
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	1,614,956		1,221,602

(※1)

・事業の概要

消費者と業者との契約トラブルが年々増加していることから、業者との円満な解決を図るため、平成13年度より「消費生活相談員」を設置しています。平成27年度からは相談窓口を「本庄市消費生活センター」と改称しました。火曜日を除く週4日で相談に対応しています。

・事業の詳細説明

相談日	相談件数(件)	金銭返還救済件数(件)
毎週月・水・木・金曜日	305	29

商工観光課

予算事業コード	139500	会計	一般会計
款	商工費	項	商工費
目	観光費		
予算事業名	観光対策事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
5,101,000	3,675,061		1,425,939
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			1,689,000
			1,986,061

(※1) 地域振興基金 1,689,000円

・事業の概要

本庄地域広域観光振興協議会や上武絹の道を活用し、観光情報を共有化し、フェイスブックやホームページの活用などにより観光PRを行いました。また、地域の活性化と観光客の誘致のため、観光振興に向けた自由かつ独創的な取り組みに対し、観光振興チャレンジサポート補助金を交付しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
本庄すまいる日和2020パンフレット及びポスター作成業務	240,900
プリント付手提げ袋作成業務	81,840
上武絹の道運営協議会負担金	300,000
埼玉県物産観光協会負担金	30,000
埼玉県外国人観光客誘致推進協議会負担金	50,000
本庄地域広域観光振興協議会負担金	81,000
彩の国本庄フィルムコミッション負担金	1,000,000
観光振興チャレンジサポート補助金(3件)	1,729,000

商工観光課

予算事業コード	139600	会計	一般会計
款	商工費	項	商工費
目	観光費		
予算事業名	観光まつり支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
373,000	370,700		2,300
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			370,700

(※1)

・事業の概要

本庄市観光協会等の各団体と、まつりのイベントを共催し、観光事業の振興を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
若泉公園桜まつり臨時灯設置業務	110,000
城山稲荷神社桜まつり臨時灯設置業務	105,600
まつり看板作成業務(交通規制看板)	155,100

商工観光課

予算事業コード	139700	会計	一般会計
款	商工費	項	商工費
目	観光費		
予算事業名	山車維持管理費補助事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
700,000	600,000		100,000
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			600,000

(※1)

・事業の概要

伝統ある祭りを継承していくため、山車の維持管理を支援しました。

・事業の詳細説明

地域名	山車(台)	台数×50,000円
本庄地域(10自治会)	9	450,000
児玉地域(4自治会)	3	150,000

商工観光課

予算事業コード	139900	会計	一般会計
款	商工費	項	商工費
目	観光費		
予算事業名	観光協会補助事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
6,690,000	6,690,000		0
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			6,690,000

(※1)

・事業の概要

本庄市観光協会が行う事業を支援し、観光事業の振興を図りました。

・事業の詳細説明

補助金名	金額(円)
本庄市観光協会補助金	6,690,000

農政課

予算事業コード	135800	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
目	農業振興費		
予算事業名	農業振興地域整備計画事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
243,000	225,091		17,909
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			26,550
			198,541

(※1) 諸証明手数料 26,550円(177件×150円)

・事業の概要

本庄農業振興地域整備計画の策定・変更等に関する事務事業を実施しました。各種申出に基づく変更については、本庄市農業振興整備促進審議会に附議し、農用地の利用計画に関して適正管理を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備考
本庄市農業振興整備促進審議会	報酬:210,800円	<ul style="list-style-type: none"> ・開催回数:3回 <ul style="list-style-type: none"> ①令和2年 7月22日 ②令和2年11月17日 ③令和3年 3月26日 ・処理件数 <ul style="list-style-type: none"> 重要変更: 5件 軽微変更: 4件 編 入: 5件

農政課

予算事業コード	136100	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
目	農業振興費		
予算事業名	有害鳥獣駆除事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,341,000	3,341,723		999,277
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			1,304,666
			2,037,057

(※1) 個体分析調査受託事業収入 1,304,666円

・事業の概要

野生鳥獣による農作物被害を抑えるため、児玉地域の中山間地を中心に、児玉猟友会に委託し、有害鳥獣駆除事業を実施しました。協議会では、駆除に特化せず被害防止対策を総合的に実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	実施期間	頭数	金額(円)	内訳
(市事業) 有害鳥獣捕獲業務委託	令和2年4月26日 ～令和2年8月1日	67	963,160	①
	令和3年2月21日 ～令和3年3月20日	19	389,162	②
(協議会事業) 有害鳥獣捕獲業務委託	令和2年9月20日 ～令和2年11月14日	66	499,950	③
アライグマ処分業務委託 (本庄地域)	令和2年6月1日 ～令和3年3月19日	42	221,760	/
アライグマ処分業務委託 (児玉地域)	令和2年6月1日 ～令和3年3月19日	53	279,840	/

内訳(捕獲数)	①	②	③
イノシシ	4	4	18
シカ	39	11	39
タヌキ	1	-	1
アライグマ	12	2	3
アナグマ	5	-	4
ハクビシン	3	2	-
カラス	2	-	-
ツキノワグマ	1	-	1

需用費(消耗品)	ワイヤートラップ110本、捕獲器5基、有害鳥獣プレート100枚、その他鳥獣事務用品等	960,655円
----------	--	----------

農政課

予算事業コード	136200	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
目	農業振興費		
予算事業名	市民農園推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
210,000	173,096		36,904
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			173,096

(※1) 貸農園賃貸料 173,096円

・事業の概要

市民の農業への理解と関心を深めるとともに、多様化するレクリエーション需要に応えるため、市民農園の管理運営(5農園:見福、小島南、千代田、前原、柏)を実施しました。

・事業の詳細説明

管理地	1区画面積	区画数	年間賃貸料
見福市民農園	50㎡	22	2,500円
小島南市民農園	50㎡	17	2,500円
千代田市民農園	30㎡	30	2,000円
前原市民農園	30㎡	19	2,000円
柏市民農園	30㎡	28	2,000円

事業名	金額(円)	箇所	備考
市民農園除草業務委託	72,000	5	委託先:(公社)本庄市シルバー人材センター 期間:令和2年7月1日～9月30日

農政課

予算事業コード	136300	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
目	農業振興費		
予算事業名	廃プラスチック収集処理事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,479,000	1,328,504		150,496
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			1,328,504

(※1)

・事業の概要

使用済み農業用廃プラスチックを適正に収集処理することで、環境負荷の低減、農村環境の保全を図りました。

・事業の詳細説明

協議会名	収集種類	処理量(kg)	負担金額(円)
本庄市農業用廃プラスチック収集処理対策協議会	廃塩化ビニールフィルム	10,430	207,227
	廃ポリエチレン類	59,360	911,551
本庄市児玉地域農業用廃プラスチック収集処理対策協議会	廃塩化ビニールフィルム	4,609	111,533
	廃ポリエチレン類	11,804	98,193
合計		86,203	1,328,504

農政課

予算事業コード	136600	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
目	農業振興費		
予算事業名	農業近代化資金利子補給事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
398,000	212,344		185,656
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			212,344

(※1)

・事業の概要

農業者等の資本装備の高度化及び農業経営の近代化に資するため、融資機関から農業者等が借入れた農業近代化資金に対して利子補給を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	件数(箇所)	金額(円)
利子補給 上期	26	97,283
利子補給 下期	25	115,061

農政課

予算事業コード	137000	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
目	農業振興費	目	農業振興費
予算事業名	元気な農業推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
95,202,000	93,000,591			2,201,409
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)	一般財源
1,853,000	87,289,700			3,857,891

(※1)

・事業の概要

新規就農者への支援や地域の中心的経営体の経営力強化を推進し、安定的な農業者の育成を図りました。また、減農薬及び減化学肥料による環境にやさしい農業を推進し産地育成を図りました。また、新型コロナウイルス対策として、需要が減退した花きについて、市内生産者から市が花きを買取り、市内企業、家庭などに配布することで需要を喚起し、併せて花きの活用拡大を図る「花いっぱいプロジェクト」を実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	事業費(円)	備考(補助件数等)
有機100倍運動推進事業	1,750,000	1団体
新規就農総合支援事業	6,000,000	4件
環境保全型農業直接支払事業	2,931,600	6団体
埼玉野菜プレミアム産地づくり事業	4,324,000	4件
埼玉園芸生産力強化支援事業	74,767,000	1団体

農政課

予算事業コード	137420	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
目	農業振興費	目	農業振興費
予算事業名	観光農業センター管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
4,283,000	3,817,624			465,376
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)	一般財源
				3,817,624

(※1)

・事業の概要

観光農業センターは、観光農業の振興を図り、もって地域社会の活性化に資するとともに、住民の福祉を増進することを目的とした施設で、指定管理者による管理運営を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	委託先	実施期間	金額(円)	概要
本庄市観光農業センター受付等施設設備管理委託	特定非営利法人ネットワークひがしこだいら	令和2年4月1日 ～令和3年3月31日 ※指定管理期間は平成29年度～令和2年度	3,474,000	手作り体験室 :285人 研修室 :125人 バーベキュー広場 :389人 一般来訪者 :6,588人
本庄市観光農業センターバーベキュー広場外水栓修繕	蛭川設備	令和3年2月25日 ～令和3年3月19日	44,000	バーベキュー広場にある炊事場の水栓金具3基の修繕

農政課

予算事業コード	138100	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
目	農業振興費		
予算事業名	あさひ多目的研修センター管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,965,000	2,631,576		333,424
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			10,758
			2,620,818

(※1) 農業施設行政財産使用料 10,758円

・事業の概要

あさひ多目的研修センターは、農業者をはじめとする市民の教養文化活動、研修会、会議及び集会等の利用に供し、農業の振興と福祉の増進を図るための施設で、あさひ多目的研修センター運営協議会に施設管理を委託しました。

・事業の詳細説明

事業名	委託先	実施期間	金額(円)	概要
本庄市あさひ多目的研修センター管理運営業務委託	本庄市あさひ多目的研修センター運営協議会	令和2年4月1日 ～令和3年3月31日	1,536,000	・利用件数 (353件) ・利用延人数 (3,298人)
本庄市あさひ多目的研修センター警備委託	総合警備保障(株)埼玉北支社	令和2年4月1日 ～令和3年3月31日	364,908	
本庄市あさひ多目的研修センター消防用設備等点検業務委託	株本庄防災設備	令和2年4月1日 ～令和3年3月31日	5,500	
あさひ多目的研修センター漏水修繕工事	本庄市管工事業協同組合	令和3年3月25日 ～令和3年3月26日	49,500	水道管からの漏水修繕
あさひ多目的研修センター湯沸器撤去修繕	長沼設備工業(株)	令和3年3月12日 ～令和3年3月19日	66,000	調理室内にある湯沸器の撤去

農政課

予算事業コード	137300	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
目	畜産業費		
予算事業名	畜産振興事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,647,000	1,139,701		507,299
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			1,139,701

(※1)

・事業の概要

畜産経営に起因する環境汚染を防止し、地域社会との調和した畜産経営の継続を図りました。また、令和元年度に市内で発生した豚熱対策として、養豚業者が行う豚熱予防的ワクチン接種の費用補助を行い、発生及びまん延防止を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	件数(件)	金額(円)
埼玉県畜産会負担金	1	95,000
畜産環境整備対策補助事業	5	160,465
豚熱予防的ワクチン接種補助事業	4	880,000
合計		1,135,465

農政課

予算事業コード	137700	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
目	農地費		
予算事業名	土地改良推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
21,958,000	21,366,381		591,619
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
	12,363,495		9,002,886

(※1)

・事業の概要

本庄市の農業の発展を推進するため、農地の維持活動または資源向上活動を通じ地域内に存ずる農用地、水路、農道等の地域資源及び農村環境の保全を図る団体または活動組織に負担金及び補助金を交付しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)			支出額
	国(1/2)	県(1/4)	市(1/4)	
本庄市多面的機能支払事業				計
本庄市広域農村環境保全協議会	6,250,650	3,125,325	3,125,325	12,501,300
小和瀬農村環境保全協議会	663,230	331,615	331,615	1,326,460
宮戸農村環境保全協議会	712,700	356,350	356,350	1,425,400
上里町農地環境保全広域協定	615,750	307,875	307,875	1,231,500
小計	8,242,330	4,121,165	4,121,165	16,484,660
県営基幹水利施設管理事業				975,513
県営かんがい排水事業				19,603
埼玉県土地改良区補助事業団体連合会負担金				31,500
本庄土地改良推進協議会負担金				58,800
栗崎向田土地改良推進協議会補助金				18,594
荒川中部地区農業農村整備事業推進協議会負担金				1,000
国営造成施設管理体制整備促進事業負担金				14,300
地域用水機能増進事業負担金				22,000
農業基盤整備基礎調査負担金				3,740,411
小計				4,881,721
合計				21,366,381

農政課

予算事業コード	137800	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
目	農地費		
予算事業名	土地改良区負担金		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
45,336,000	45,259,474		76,526
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			45,259,474

(※1)

・事業の概要

土地改良区の施設の償還金及び建設費・維持管理費を負担しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
美児沢用水土地改良区負担金	292,000
九郷阿保領土地改良区県営かんがい排水事業負担金	43,850,074
備前渠用水Ⅲ期地区県営かんがい排水事業負担金	115,500
備前渠用水路土地改良区負担金	1,001,900

農政課

予算事業コード	137900	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
目	農地費		
予算事業名	土地改良区補助事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
6,717,000	6,717,000		0
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			6,717,000

(※1)

・事業の概要

道路・水路の維持管理等を行っている土地改良区に対して、事業費の一部を補助金として交付しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
生野土地改良区補助金	36,000
金屋土地改良区補助金	195,000
児玉土地改良区補助金	800,000
神川町土地改良区補助金	1,865,000
本庄北部土地改良区補助金	3,821,000
合計	6,717,000

農政課

予算事業コード	138130	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
目	山村振興費		
予算事業名	ふれあいの里いずみ亭管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,594,000	1,334,594		259,406
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			397,091
			937,503

(※1) 農政課雑入(指定管理者納入金) 397,091円

・事業の概要

ふれあいの里いずみ亭は、山村振興法に基づく指定地域である本泉地区の恵まれた自然環境を生かした地域の活性化を図るとともに農林産物の展示直売及び都市との交流を促進するための施設で、指定管理者による管理運営を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	実施期間	金額(円)	備考
土地借り上げ料	令和2年4月1日 ～令和3年3月31日	372,000	3件:2,597㎡
そば製粉機購入費	令和2年5月27日 ～令和2年7月2日	871,200	経年劣化による不 具合解消のための 更新
ふれあいの里いずみ亭ポ ールタツプ他修繕	令和3年3月12日 ～令和3年3月22日	66,770	経年劣化による不 具合解消のための 更新

年間利用者数	24,121人
--------	---------

農政課

産業開発室

予算事業コード	138164	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	林業費
目	林業振興費		
予算事業名	森林環境保全事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,383,200	5,328,400		54,800
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
	4,500,000		828,400

(※1)

・事業の概要

森林経営管理意向調査では、令和元年度に実施した意向調査地区以外の市全域における施業履歴調査を実施しました。木材利用・人材育成イベント運営業務では、森林・林業の普及啓発や、人材確保を目的とした小規模イベントを実施しました。里山・平地林整備業務では、里山・平地林に侵入した竹や笹の除去及び林内の枯損木や不良木の伐採を実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	委託先	実施期間	金額(円)	概要
里山・平地林整備事業業務委託	(有)協栄産業	令和2年11月16日 ～令和3年2月26日	4,545,200	あじさいの小路沿線 森林の笹・灌木の刈 払いや枯損木・不良 木の除却 ・処理 218本
森林経営管理 調査業務委託	埼玉県中央 部森林組合 こだま支所	令和3年2月1日 ～令和3年3月25日	484,000	対象地区の森林簿 上の、 ・面積 2,437ha ・所有者 1,425名 ・筆数 3,000筆
「森林・林業体 験」運営業務委託	埼玉県中央 部森林組合 こだま支所	令和2年12月13日 ～令和2年12月13 日	299,200	・森林・林業普及啓 発 ・高性能林業機械デ モンストレーション ・ツリーイング

予算事業コード	139000	会計	一般会計
款	商工費	項	商工費
目	商工業振興費		
予算事業名	企業誘致推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
36,016,000	35,450,511		565,489
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			35,450,511

(※1)

・事業の概要

優良企業の市内への立地を促進し、産業の集積化及び経済の活性化、経済基盤の強化を図り、雇用の創出・拡大による定住人口の増加や固定資産税等の市税収入の増加など、市全体の活力を高めるために埼玉県などと連携し、企業誘致を推進しました。
また、企業誘致を積極的に推進するために、立地もしくは増設等の動機付けとなるよう、企業の初期投資負担の軽減となる奨励金を企業誘致条例に基づき交付しました。

・事業の詳細説明

実施事業	事業費(円)
出張旅費	17,400
消耗品購入(ラベルシール等)	7,847
通信運搬費(パンフレット等郵送)	7,264
交付金(8社)	35,418,000
計	35,450,511

交付金内訳	交付金額(円)
施設奨励金 7社	31,402,000
設備投資奨励金 1社	2,501,000
雇用促進奨励金 5社(11人×10万円)	1,100,000
法人市民税奨励金 3社	415,000
計	35,418,000

支所環境産業課

予算事業コード	136210	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
目	農業振興費		
予算事業名	市民農園推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
190,000	170,694		19,306
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			34,360
			136,334

(※1) 貸農園賃貸料(総合支所) 34,360円

・事業の概要

市民の農業への理解と関心を深めるとともに、多様化するレクリエーション需要に応えるため、市民農園(児玉町小平・27区画)の管理運営を実施しました。

・事業の詳細説明

支出内容	支出額(円)
消耗品費	1,630
光熱水費	8,976
通信運搬費	1,008
業務委託料	98,000
小平市民農園除草・耕耘作業業務委託	
使用料及び賃借料	61,080
農地借上料 児玉町小平字中郷547番地1の一部(900㎡) 児玉町小平字中郷549番地1(1,645㎡)	
合計	170,694

支所環境産業課

予算事業コード	137410	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
目	農業振興費		
予算事業名	中山間地域振興事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,144,000	1,115,459		28,541
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
	737,656		377,803

(※1)

・事業の概要

協定集落内において、耕作放棄地の解消と発生防止、将来にわたって持続的な農業生産活動等を可能とした集落の持つ多面的機能の確保が図れるように、協定3集落(般若寺・高柳の池下・篠の池下)に交付金を交付しました。

・事業の詳細説明

支出内容				支出額(円)	
消耗品費				32,971	
中山間地域等直接支払交付金(推進費)	国(1/2)	—	市(1/2)	計	
	16,000	—	16,971	32,971	
交付金				1,082,488	
中山間地域等直接支払交付金(事業費)	国(1/3)	県(1/3)	市(1/3)	計	
	般若寺集落	97,069	97,069	97,070	291,208
	高柳の池下集落	156,114	156,114	156,116	468,344
	篠の池下集落	107,645	107,645	107,646	322,936
合計				1,115,459	

支所環境産業課

予算事業コード	137415	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
目	農業振興費		
予算事業名	農業振興事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
389,000	352,353		36,647
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			352,353

(※1)

・事業の概要

農地の貸借を支援し、農地の有効活用と農業経営の効率化を図るとともに、間瀬ダム及び農業用排水路の維持管理を実施しました。

・事業の詳細説明

支出内容	支出額(円)
消耗品費	31,476
光熱水費	22,781
通信運搬費	1,096
業務委託料	297,000
間瀬ダム除草業務委託	
合計	352,353

支所環境産業課

予算事業コード	137710	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
目	農地費		
予算事業名	土地改良推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
15,601,000	15,568,272		32,728
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	11,672,394		一般財源
			3,895,878

(※1)

・事業の概要

本庄市の農業の発展を推進するため、農地の維持活動または資源向上活動を通じ、地域内に存する農用地、水路、農道等の地域資源及び農村環境の保全を図る2団体(児玉広域農地保全協議会・金屋地域農地保全協議会)に交付金を交付しました。

・事業の詳細説明

支出内容				支出額(円)
普通旅費				5,080
補助金				15,563,192
多面的機能支払事業費補助金	国(1/2)	県(1/4)	市(1/4)	計
児玉広域農地保全協議会	5,457,250	2,728,625	2,728,625	10,914,500
金屋地域農地保全協議会	2,324,346	1,162,173	1,162,173	4,648,692
合計				15,568,272

支所環境産業課

予算事業コード	138120	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
目	農地費		
予算事業名	農業水利施設整備事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,059,000	10,058,046		954
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
	3,300,000	6,600,000	158,046

(※1)

・事業の概要

児玉地域の存する全13箇所の農業用ため池(うち、全10箇所が防災重点ため池に該当。)について、埼玉県及び水利組合等と協力して現状の把握と維持管理の推進を図るとともに、ため池の点検・調査・改修工事等を実施することにより、ため池下流域の住民・民家・公共施設等の安全安心の確保、施設整備の推進を図りました。
本年度は、防災重点ため池の一つである飯倉池の洪水吐改修工事設計及び改修工事を実施して、安全率の向上を図りました。

・事業の詳細説明

支出内容	支出額(円)			
(建設)消耗品費	3,096			
(建設)通信運搬費	950			
設計業務委託	県補助金	地方債	市	計
飯倉池洪水吐改修工事設計業務委託	561,000	—	—	561,000
工事請負費	県補助金	地方債	市	計
飯倉池洪水吐改修工事費	2,739,000	6,600,000	154,000	9,493,000
合計	10,058,046			

支所環境産業課

予算事業コード	138410	会計	一般会計
款	商工費	項	商工費
目	商工業振興費		
予算事業名	商工業振興事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,000,000	11,000,000		0
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			11,000,000

(※1)

・事業の概要

児玉地域内における商工業の総合的な経営改善普及事業の推進を図るとともに、社会一般の福祉事業の増進に資するため、地域経済団体として活動をしている児玉商工会に補助金を交付しました。

・事業の詳細説明

支出内容	支出額(円)
補助金	11,000,000
児玉商工会事業費補助金	
合計	11,000,000

支所環境産業課

予算事業コード	139930	会計	一般会計
款	商工費	項	商工費
目	観光費		
予算事業名	観光推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,520,000	4,558,396		961,604
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
	103,000		4,455,396

(※1)

・事業の概要

例年、こだま千本桜まつり及びライトアップ事業の開催、こだま夏まつり、こだま秋まつりへの協力を行い、観光振興の推進を図っております。新型コロナウイルス感染症拡大防止のためすべて中止となりましたが、次年度開催に向けて事業の推進を図るとともに、こだま千本桜維持管理業務を継続して観光資源の適切な維持管理に努めました。

また、県立上武自然公園内の環境保全のため、県補助を受けて児玉地域内の活動団体に業務委託し、美化清掃活動を実施しました。

・事業の詳細説明

支出内容	支出額(円)
こだま夏まつり	0
こだま秋まつり	0
こだま千本桜まつり・こだま千本桜ライトアップ事業 ポスター作成業務委託、会場除草業務委託、会場設営業務委託、仮設トイレ借上げ、ライトアップ事業業務に係る埋設管等設置、ライトアップ事業用備品購入費、仮設トイレ汲取料、他	2,544,374
こだま千本桜維持管理業務 こだま千本桜剪定等業務委託	1,309,000
こだま千本桜殺虫剤散布業務委託	209,000
その他 上武自然公園美化清掃作業業務委託(6団体)	339,000
間瀬湖公衆トイレ汲取料(2箇所)、通信運搬費、消耗品費、他	157,022
合計	4,558,396

道路管理課

予算事業コード	140100	会計	一般会計
款	土木費	項	土木管理費
目	土木総務費		
予算事業名	道路管理事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
67,723,000	40,575,190	22,680,000	4,467,810
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
	2,640,000		10,168,146

(※1) 道路占用料 9,878,076円等

・事業の概要

道路照明灯の電気料金や、道路の管理瑕疵に起因する不測の事態に備え道路賠償責任保険に加入し、安全で安心して通行ができるよう道路管理を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
道路照明灯電気料	7,812,955
合計	7,812,955

委託名	金額(円)
違反屋外広告物簡易除却業務委託(上半期)	217,254
違反屋外広告物簡易除却業務委託(下半期)	325,881
令和2年度 本庄一丁目1地区地籍調査事業業務委託(2項委託)	3,520,000
市道第2-761号線道路境界測量業務委託(飯倉地区)	6,600,000
その他 (9件)	11,507,100
合計 (13件)	22,170,235

工事名	金額(円)
払下げ道路予定地既設構造物撤去工事	192,500
利根川サイクリングロード整備工事	858,000
元小山川排水樋管修繕工事	1,098,240
その他 (4件)	1,684,320
合計 (7件)	3,833,060

道路管理課

予算事業コード	8140100	会計	一般会計
款	土木費	項	土木管理費
		目	土木総務費
予算事業名	(明許)道路管理事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
8,600,000	8,583,300		16,700
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			8,583,300

(※1)

・事業の概要

本庄市が管理する路線を対象に現状の整備状況、抱えている課題を整理し、課題の解決策として、無電柱化とバリアフリーについて検討を行いました。

・事業の詳細説明

委 託 名	金額(円)
歩道空間利用検討業務委託	8,583,300
合 計	8,583,300

道路管理課

予算事業コード	140300	会計	一般会計
款	土木費	項	道路橋梁費
		目	道路橋梁総務費
予算事業名	道路橋梁事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
5,577,000	4,265,245		1,311,755
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			3,595,470
			669,775

(※1) 道路占用料 3,595,470円

・事業の概要

道路後退用地分筆補助金の交付や各道路期成同盟会等の負担金などの支払いにより、狭あい道路の解消や計画的な道路整備の推進を行いました。

・事業の詳細説明

事 業 名	金額(円)
埼玉県治水砂防協会負担金	118,000
五県連合利根川上流改修促進期成同盟会負担金	77,500
埼玉県河川協会負担金	59,000
その他 (12件)	203,250
合 計 (15件)	457,750

事 業 名	金額(円)
坂東大橋ライトアップ負担金	72,225
合 計	72,225

事 業 名	金額(円)
道路後退用地分筆補助金 (24件)	3,595,470
合 計 (24件)	3,595,470

道路管理課

予算事業コード	140500	会計	一般会計
款	土木費	項	道路橋梁費
		目	道路維持費
予算事業名	道路台帳整備事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
7,936,000	7,535,000		401,000
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			7,535,000
			一般財源

(※1) 道路占用料 5,982,680円、水路占用料 1,552,320円

・事業の概要

道路事業や開発行為等で生じた新たな市道の路線認定や、幅員変更などの道路台帳の補正を行うとともに、道路用地や道路境界等の適正な管理及び、窓口業務の迅速化を図るため、電子化された道路台帳の補正を行いました。

・事業の詳細説明

委 託 名	金額(円)
道路台帳補正業務委託	7,535,000
合 計	7,535,000

道路管理課

予算事業コード	140850	会計	一般会計
款	土木費	項	道路橋梁費
		目	道路新設改良費
予算事業名	道路用地事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
149,396,000	60,866,587	87,093,000	1,436,413
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
5,715,000		41,800,000	
			13,351,587
			一般財源

(※1)

・事業の概要

幹線道路及び狭あい道路の拡幅工事に必要な用地取得や物件補償を行いました。

・事業の詳細説明

委 託 名	金額(円)
市道第1級6号線物件調査積算業務委託	2,758,800
市道第108号線物件調査積算業務委託	2,420,000
その他 (4件)	3,005,200
合 計 (6件)	8,184,000

事 業 名	件数	金額(円)
市道第5-826号線道路改良事業に伴う土地代金	8	2,067,296
市道第6368号線道路改良事業に伴う土地代金	9	4,529,885
その他	9	11,336,452
合 計	26	17,933,633

事 業 名	件数	金額(円)
市道第5-826号線道路改良事業に伴う物件移転補償費	6	1,223,597
市道第1級6号線道路改良事業に伴う物件移転補償費	1	24,244,708
市道第6368号線道路改良事業に伴う物件移転補償費	7	3,856,925
その他	7	3,336,184
合 計	21	32,661,414

道路管理課

予算事業コード	142600	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費
		目	本庄早稲田の杜推進費
予算事業名	本庄早稲田の杜道路用地事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
62,548,000	43,892,347	18,557,000	98,653
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
23,274,000		17,000,000	3,618,347

(※1)

・事業の概要

本庄早稲田の杜づくりの先行整備地区(区画整理事業)の整備完了後、事業化に至っていない3地区のまちづくりを推進するため、本庄都市計画道路新田原通り線と県道本庄寄居線の交差点部にかかる用地取得等を行いました。

・事業の詳細説明

委 託 名	金額(円)
市道第8269号線建物等物件再積算業務委託	880,000
令和2年度 市道第8269号線用地測量設計業務委託	473,000
合 計	1,353,000

事 業 名	件数	金額(円)
市道第8269号線(新田原通り線)道路改良事業に伴う土地代金	1	6,331,504
合 計	1	6,331,504

事 業 名	件数	金額(円)
市道第8269号線(新田原通り線)道路改良事業に伴う物件移転補償費	2	35,990,227
合 計	2	35,990,227

道路管理課

予算事業コード	8142600	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費
		目	本庄早稲田の杜推進費
予算事業名	(明許)本庄早稲田の杜道路用地事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
34,407,000	34,406,341		659
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
8,740,000	18,510,611	6,300,000	855,730

(※1)

・事業の概要

本庄都市計画道路新田原通り線の道路改良整備に伴い、令和元年度に土地売買契約を締結しましたが、物件移転等に相当な期間を要したため、移転期限の変更を行い当該年度に完了しました。

・事業の詳細説明

事 業 名	件数	金額(円)
市道第8269号線(新田原通り線)道路改良事業に伴う土地代金	1	7,706,341
合 計	1	7,706,341

事 業 名	件数	金額(円)
市道第8269号線(新田原通り線)道路改良事業に伴う物件移転補償費	2	26,700,000
合 計	2	26,700,000

道路管理課

予算事業コード	144100	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費
		目	街路事業費
予算事業名	街路用地事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
101,339,000	40,314,450	60,140,000	884,550
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
		36,100,000	
			一般財源
			4,214,450

(※1)

・事業の概要

国道17号本庄道路事業に伴う機能補償道路負担金として、国に納入しました。また、各期成同盟会への負担金の支出を行いました。

・事業の詳細説明

事 業 名	金額(円)
国道17号本庄道路負担金	40,092,710
合 計	40,092,710

事 業 名	金額(円)
国道17号本庄道路建設促進期成同盟会負担金	160,000
国道462号整備促進期成同盟会負担金	20,000
県道花園本庄線改良促進期成同盟会負担金	15,000
その他	(2件) 24,000
合 計	(5件) 219,000

道路管理課

予算事業コード	8144100	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費
		目	街路事業費
予算事業名	(明許)街路用地事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,476,000	1,249,848		226,152
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			1,249,848

(※1)

・事業の概要

県道花園本庄線整備事業において、基本協定に基づき県が取得した取付道路(市道分)の用地費を、負担金として県に納入しました。

・事業の詳細説明

事 業 名	金額(円)
県道花園本庄線負担金	1,249,848
合 計	1,249,848

道路整備課

予算事業コード	140400	会計	一般会計
款	土木費	項	道路橋梁費
目	道路維持費		
予算事業名	道路維持管理事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
150,240,000	142,172,810		8,067,190
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
2,246,000			20,169,310
			119,757,500

(※1) 道路占用料 20,126,350円、行政財産使用料 42,960円

・事業の概要

道路構造物及び水路などの修繕や清掃や用地内の草刈り、街路樹の剪定などの維持管理を実施しました。

・事業の詳細説明

委託名	金額(円)
令和2年度 本庄市道路パトロール業務委託	15,620,000
市道232号線外街路樹年間管理業務委託	6,743,000
児玉地区除草業務委託	5,358,100
排水管等清掃業務委託(第2工区)	7,655,670
令和2年度 産業廃棄物(汚泥)処分業務委託(第2期)	1,702,470
新田原水路雑木伐採業務委託	489,500
その他(34件)	52,190,259
合計(40件)	89,758,999

工事名	金額(円)
飯倉地内水路等維持管理工事	743,600
市道5-27号線道路維持工事	1,232,000
市道7403号線路盤補強工事	1,142,900
市道2級25号線道路照明灯LED灯具交換工事	242,000
殿ヶ谷戸沢堆積土砂撤去工事	660,000
その他(52件)	43,972,406
合計(57件)	47,992,906

道路整備課

予算事業コード	140900	会計	一般会計
款	土木費	項	道路橋梁費
目	道路新設改良費		
予算事業名	道路改良事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
48,512,000	41,321,309		7,190,691
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
3,056,000		16,700,000	966,322
			20,598,987

(※1) 土木積算システム上下水道部システム負担金 966,322円

・事業の概要

総合振興計画の都市基盤分野に位置づけられており、市民生活の基盤となる地域の幹線道路や生活道路を安全で快適に利用できるよう拡幅整備を行いました。

・事業の詳細説明

委託名	金額(円)
市道7557号線路線用地測量業務委託	7,150,000
市道108号線外用地測量業務委託	1,155,000
その他(4件)	2,656,520
合計(6件)	10,961,520

工事名	金額(円)
県道児玉停車場線舗装本復旧工事(市道1-107号線道路改良工事関連)	1,760,000
市道5-826号線市道擦り付け工事	806,300
その他(7件)	27,049,900
合計(9件)	29,616,200

負担金補助及び交付金	金額(円)
上水道給水管切廻し工事委託(道路改良関連・児玉町児玉工区)	56,100
合計(1件)	56,100

道路整備課

予算事業コード	141000	会計	一般会計
款	土木費	項	道路橋梁費
		目	道路新設改良費
予算事業名	道路舗装事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
140,326,000	72,765,611	56,000,000	11,560,389
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
1,662,000		47,100,000	24,003,611

(※1)

・事業の概要

道路の安全で円滑な通行を図るため、舗装の修繕工事を実施しました。

・事業の詳細説明

委託名	金額(円)
4級基準点復元測量業務委託	495,000
合計(1件)	495,000

工事名	金額(円)
市道8166号線舗装修繕工事	6,209,500
市道7403号線舗装修繕工事	11,845,900
市道2級12号線舗装修繕工事	13,849,000
簡易舗装工事(第1期)	984,852
その他(22件)	22,111,359
合計(26件)	55,000,611

道路整備課

予算事業コード	141100	会計	一般会計
款	土木費	項	道路橋梁費
		目	道路新設改良費
予算事業名	側溝改良事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
75,137,000	67,942,600		7,194,400
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
		54,900,000	13,042,600

(※1)

・事業の概要

道路や水路における排水機能の確保や円滑な通行を図るため、側溝等の整備を実施しました。

・事業の詳細説明

委託名	金額(円)
飯倉地内水路分筆登記測量業務委託	220,000
高柳地区水路境界測量業務委託	2,200,000
合計(2件)	2,420,000

工事名	金額(円)
秋山地区水路改修工事	9,593,100
市道3-869号線雨水対策工事	1,199,000
市道2-742号線側溝改良工事	16,007,200
市道1-107号線側溝改良工事	15,412,100
市道1-18号線外側溝蓋設置工事	1,086,800
市道5-5号線外雨水対策工事	1,234,200
市道2-110号線側溝改良工事	16,877,300
その他(6件)	3,973,200
合計(13件)	65,382,900

道路整備課

予算事業コード	141300	会計	一般会計
款	土木費	項	道路橋梁費
		目	道路新設改良費
予算事業名	私道整備補助事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000,000			1,000,000
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源

(※1)

・事業の概要

良好な生活環境となるよう私道の舗装化を促進しているものですが、令和2年度は、申請者がおりませんでした。

・事業の詳細説明

名 称	金額(円)
位置指定道路整備補助金	
合 計(0件)	

道路整備課

予算事業コード	8140900	会計	一般会計
款	土木費	項	道路橋梁費
		目	道路新設改良費
予算事業名	(明許)道路改良事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
119,573,000	119,565,300		7,700
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
45,849,000		64,000,000	9,716,300

(※1)

・事業の概要

総合振興計画の都市基盤分野に位置づけられており、市民生活の基盤となる地域の幹線道路や生活道路を安全で快適に利用できるよう拡幅整備を行いました。

・事業の詳細説明

委 託 名	金額(円)
市道2級1号線(児玉駅前通線)用地測量業務委託	5,225,000
市道1級21号線外路線測量業務委託	6,600,000
市道1級21号線道路詳細設計業務委託	11,220,000
市道1級21号線地質調査業務委託	955,000
合 計(4件)	24,000,000

工 事 名	金額(円)
市道5-826号線道路改良工事(R1)	15,200,000
市道1-107号線道路改良工事(R1)	41,600,000
市道5-826号線段差解消工事(武陽観光)	202,400
市道1-107号線排水管設置工事	1,078,000
市道5-826号線道路反射鏡設置工事	217,800
市道1-107号線道路改良工事(R1)付帯工事	848,100
市道5-826号線道路改良工事(R1)付帯工事	1,111,000
市道5-826号線市道擦り付け工事	308,000
市道140号線道路改良工事(R2)	35,000,000
合 計(9件)	95,565,300

道路整備課

予算事業コード	8141000	会計	一般会計
款	土木費	項	道路橋梁費
		目	道路新設改良費
予算事業名	(明許)道路舗装事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
49,100,000	47,745,000		1,355,000
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
19,500,000		27,700,000	一般財源
			545,000

(※1)

・事業の概要

市道112号線の安全で円滑な通行を図るため、舗装修繕工事を実施しました。また、下水道事業に合わせ舗装修繕を実施するため、負担金を支出しました。

・事業の詳細説明

工 事 名	金額(円)
市道112号線舗装修繕工事(R1)	39,000,000
合 計(1件)	39,000,000

負担金補助及び交付金	金額(円)
公共下水道見福地内 舗装復旧工事負担金	8,745,000
合 計(1件)	8,745,000

道路整備課

予算事業コード	8141100	会計	一般会計
款	土木費	項	道路橋梁費
		目	道路新設改良費
予算事業名	(明許)側溝改良事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
3,600,000	3,535,500		64,500
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
		3,300,000	一般財源
			235,500

(※1)

・事業の概要

市道5197号線における道路の冠水を解消するため、雨水排水整備を実施しました。

・事業の詳細説明

工 事	金額(円)
市道5197号線雨水対策工事	3,535,500
合 計(1件)	3,535,500

道路整備課

予算事業コード	141400	会計	一般会計
款	土木費	項	道路橋梁費
		目	橋梁維持費
予算事業名	橋梁修繕事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
91,200,000	16,999,100	74,200,000	900
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
6,600,000		4,800,000	5,599,100

(※1)

・事業の概要

本市の管理する橋梁の老朽化に対応するため、橋梁の対応年数を延ばし、維持管理に係るコストの削減を図ることを目的とした計画として「本庄市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、橋梁の長寿命化と適正な維持管理を図りました。

・事業の詳細説明

委託名	金額(円)
向田1号橋外橋梁補修設計業務委託	13,062,500
合計(1件)	13,062,500

工事名	金額(円)
殿谷戸橋付近暗渠管修繕工事	605,000
殿谷戸橋維持修繕工事	1,122,000
蛭子塚通り陸橋外橋梁補修工事	1,424,200
蛭子塚通り陸橋防鳥対策工事	785,400
合計(4件)	3,936,600

道路整備課

予算事業コード	8141400	会計	一般会計
款	土木費	項	道路橋梁費
		目	橋梁維持費
予算事業名	(明許)橋梁修繕事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
45,500,000	45,296,100		203,900
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
19,800,000		24,900,000	596,100

(※1)

・事業の概要

本市の管理する橋梁の老朽化に対応するため、蛭子塚通り陸橋他5橋の橋梁補修設計業務委託および蛭子塚通り陸橋外橋梁補修工事を実施しました。

・事業の詳細説明

委託名	金額(円)
蛭子塚通り陸橋外5橋橋梁補修設計業務委託	9,296,100
合計(1件)	9,296,100

工事名	金額(円)
蛭子塚通り陸橋外橋梁補修工事	36,000,000
合計(1件)	36,000,000

道路整備課

予算事業コード	142700	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費
		目	本庄早稲田の杜推進費
予算事業名	本庄早稲田の杜道路改良事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
28,910,000	12,150,400	13,730,000	3,029,600
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
3,740,000		7,700,000	710,400

(※1)

・事業の概要

本庄早稲田の杜地区内のまちづくり(地域整備計画)を推進するため、幹線道路(新田原通り線)の道路改良を行いました。

・事業の詳細説明

委託名	金額(円)
市道8211号線外路線測量業務委託	4,400,000
合 計(1件)	4,400,000

工事名	金額(円)
市道8269号線(新田原通り線)宅内擦り付け工事(松村邸)	950,400
市道8269号線(新田原通り線)道路改良工事(R2)	6,800,000
合 計(2件)	7,750,400

道路整備課

予算事業コード	8142700	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費
		目	本庄早稲田の杜推進費
予算事業名	(明許)本庄早稲田の杜道路改良事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
40,188,000	39,817,000		371,000
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
17,985,000		15,400,000	6,432,000

(※1)

・事業の概要

本庄早稲田の杜地区内のまちづくり(地域整備計画)を推進するため、幹線道路(新田原通り線)の道路改良工事などを行いました。

・事業の詳細説明

工事名	金額(円)
市道8269号線(新田原通り線)道路改良工事(R1)	33,690,000
市道8269号線(新田原通り線)宅内擦り付け工事(本庄総合病院)	1,144,000
市道8269号線(新田原通り線)仮設道路設置撤去工事	1,188,000
市道8269号線(新田原通り線)パイプライン敷設替工事	3,795,000
合 計(4件)	39,817,000

道路整備課

都市計画課

予算事業コード	8157000	会計	一般会計
款	災害復旧費	項	公共施設災害復旧費
目	土木施設災害復旧費	目	土木施設災害復旧費
予算事業名	(明許)土木施設災害復旧事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
197,822,000	168,201,400		29,620,600
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
75,150,000		90,000,000	3,051,400

(※1)

・事業の概要

台風19号によって甚大なる被害が発生し、発災後、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づき、災害復旧工事等を行いました。

・事業の詳細説明

委託名	金額(円)
ササ橋実施設計業務委託(1災第239号)	3,352,800
神子沢無名橋実施設計業務委託(1災第240号)	4,658,500
ササ橋路線測量業務委託(1災第239号)	1,584,000
市道3-377号線詳細設計業務委託(災害復旧)	6,325,000
その他(3件)	6,317,300
合計(7件)	22,237,600

工事名	金額(円)
災害復旧工事(1災第229号)	6,585,400
災害復旧工事(1災第227・228号)	42,538,600
災害復旧工事(1災第232号)	5,387,700
災害復旧工事(1災第233号)	3,180,000
災害復旧工事(1災第234号)	6,818,100
災害復旧工事(1災第235号)	10,634,200
災害復旧工事(1災第236号)	2,864,000
その他(14件)	67,955,800
合計(21件)	145,963,800

予算事業コード	105900	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	企画費	目	企画費
予算事業名	交通政策事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
52,291,000	47,117,576		5,173,424
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
4,095,000	2,306,000		40,716,576

(※1)

・事業の概要

市内の公共交通において、幹線・交通不便地域等における輸送力の確保・維持と利便性の向上を図り、主に高齢者等の交通弱者の移動手段の確保に取り組みました。

・事業の詳細説明

事業名	利用者数(人)	金額(円)
市内公共交通運行事業(補助金)	デマンド・本庄北	3,227
	デマンド・本庄南	3,402
	デマンド・児玉市街地	1,572
	デマンド・児玉山間	928
	シャトル	8,671
生活バス路線運行事業(補助金)	児玉折返場線(赤城乳業千本さくら工場線)	182,736
	神泉総合支所線	127,235
県北都市間路線バス維持対策事業(負担金)	本庄駅南口～寄居車庫線	8,375
		17,276,246
		6,508,489
		10,937,026
		332,610
		2,600,000

事業名	内容	金額(円)
地域公共交通維持特別対策事業支援金	市内タクシー5社	4,500,000
バスベイ設置工事	R254赤城乳業前	3,989,700
公共交通ガイド・マップ作成業務委託	30,000部	623,700
交通施策協議会交付金	書面会議(2回)	43,696

都市計画課

予算事業コード	144310	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	企画費		
予算事業名	本庄駅自由通路等改修事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
19,632,000	132,000	19,500,000	0
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			132,000

(※1)

・事業の概要

駅利用者の利便性向上と賑わいの創出により、地域の活性化を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
商標登録意見書作成業務手数料	132,000

都市計画課

予算事業コード	144500	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	企画費		
予算事業名	本庄早稲田駅広場維持管理事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,212,000	10,657,542		1,554,458
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
	647,000	3,200,000	363,162
			一般財源
			6,447,380

(※1) 都市計画施設使用料 340,665円等

・事業の概要

JR上越新幹線本庄早稲田駅の自由通路、北口・南口駅前広場、トイレの修繕及び清掃等の維持管理を行いました。
--

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
清掃業務委託	2,772,000
消防用設備等点検業務委託	7,480
樹木剪定・除草業務委託	1,375,000
本庄早稲田駅北口広場照明灯LED改修工事	3,638,800
本庄早稲田駅自由通路駅周辺地図・音声案内看板改修工事	1,294,700

都市計画課

予算事業コード	8144310	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	企画費		
予算事業名	(明許)本庄駅自由通路等改修事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
100,249,000	99,625,400		623,600
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
		94,600,000	一般財源
			5,025,400

(※1)

・事業の概要

インフォメーションセンターの改修を行い、新たな賑わいと交流拠点を創出し、地域の活性化を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
本庄駅南口複合施設改修工事	99,212,900
本庄駅南口複合施設警備システム改修工事	275,000
本庄駅南口複合施設多目的トイレ改修工事	137,500

都市計画課

予算事業コード	109010	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	交通安全対策費		
予算事業名	本庄駅自転車等駐車場維持管理事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
4,329,000	3,377,735		951,265
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			1,041,700
			2,336,035

(※1) 本庄駅南口バイク置場土地使用負担金 1,041,700円

・事業の概要

JR高崎線本庄駅自転車等駐車場の維持管理及び修繕を行いました。また、新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言中に利用しなかった定期利用者に対し、利用料の還付を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
本庄駅自転車駐車場障害者マーク修繕	66,550
本庄駅南口複合施設1階多目的トイレ修繕	113,960
本庄駅南口複合施設1階女子トイレ改修工事	1,243,000
本庄駅南口バイク置場修繕工事	310,200
本庄駅南口バイク置場土地賃借料	1,041,700
定期使用料還付	587,300

都市計画課

予算事業コード	141800	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費
		目	都市計画総務費
予算事業名	都市計画事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
27,898,000	22,681,996		5,216,004
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			109,310
			22,572,686

(※1) 都市計画図等売払代金 90,100円等

・事業の概要

空き家の除却に対する補助や固定資産税納税通知書に同封する空き家対策リーフレットの作成のほか、市内空き家の実態を把握するために平成30年度に実施した現地調査の補完調査や平成27年度より児玉駅周辺市街地地区で実施してきた都市再生整備計画の事後評価を行いました。また、会計年度任用職員に対する給料等の支払いを行いました。

・事業の詳細説明

事業名	内容	金額(円)
空き家除却補助金	42件	14,291,000
空き家対策リーフレット作成業務委託	35,000部	103,400
空き家リーフレット封入業務委託	34,000部	130,900
本庄市空家等継続調査業務委託	空き家1,934戸	1,683,000
空き家個別相談会相談員謝金(4名)	2/21、27組参加	60,000
都市再生整備計画事後評価業務委託	児玉駅周辺市街地	2,178,000
会計年度任用職員給料等	フルタイム1名	3,450,234

都市計画課

予算事業コード	142200	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費
		目	市街地整備費
予算事業名	本庄駅北口駅前リノベーション事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,747,000	2,947,868	3,714,000	85,132
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			2,947,868

(※1)

・事業の概要

JR高崎線本庄駅北口にかかる地域整備のリーディングプロジェクトとして、具体的なインフラ整備を行うための「本庄駅北口周辺整備基本計画(当初、令和元年度より2カ年の計画。しかし、コロナ禍による地権者との接触制限により、令和3年9月末まで工期延長)」を昨年度より継続して取り組みました。本年度は、計画策定に必要な調査や、地権者皆様の意見を取り入れるための協議資料等の作成を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備考
本庄駅北口周辺交通量調査解析業務委託	2,945,800	委託料

都市計画課

予算事業コード	142330	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費
		目	市街地整備費
予算事業名	まちなか整備推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
53,102,000	11,461,983		41,640,017
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			11,461,983

(※1)

・事業の概要

JR高崎線本庄駅北口地区(40ha)及び児玉駅周辺地区(20ha)の再生・活性化を図るため、ソフト事業(まちなか再生事業補助金)とハード事業(ポケットパークの維持管理)を行いました。また、まちなか再生を目的として、本庄市立地適正化計画に定める本庄駅周辺居住誘導区域内において優良な公共施設の整備を伴う宅地開発等を行った事業者に対し、補助金の交付を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	件数	金額(円)
ポケットパーク維持管理業務委託	3	119,000
郡酪跡地維持管理業務委託	1	37,000
ポケットパーク銀座撤去工事(本庄市銀座1丁目)	1	299,200

補助金名	団体名	補助金額(円)
まちなか再生事業補助金	本庄駅北口まちづくり推進の会	34,000
まちなか再生宅地開発補助金	1件	10,965,000

都市計画課

予算事業コード	142510	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費
		目	本庄早稲田の杜推進費
予算事業名	本庄早稲田の杜整備事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,187,000	4,354,206	6,100,000	1,732,794
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			4,354,206

(※1)

・事業の概要

本庄早稲田の杜づくり推進のため、土地区画整理事業施行地区を中心に隣接する3地区のまちづくりを進めました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備考
本庄新都心土地区画整理事業供用時事後調査業務委託	1,895,300	委託料
土地区画整理事業先行買収用地除草業務委託(東富田久下塚地区)	444,400	委託料
本庄早稲田の杜環境対策調整会議資料作成業務委託	497,200	委託料
土地区画整理事業先行買収用地除草業務委託(新田原、栗崎地区)	139,359	委託料
栗崎公共残土置場用地除草業務委託	139,700	委託料
栗崎地区先行買収地への土砂堆積に係る誓約書作成業務委託	165,000	委託料
栗崎公共残土置場立入防止柵設置工事	187,000	工事請負費

交付金名	団体名	補助金額(円)
本庄早稲田の杜まちづくり協議会交付金	本庄早稲田駅周辺地区まちづくり協議会	26,275
	新田原本田地区まちづくり協議会	2,408
	東富田久下塚地区まちづくり協議会	50,130
	栗崎地区まちづくり協議会	137,165

都市計画課

予算事業コード	143790	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費
目	区画整理費		
予算事業名	土地区画整理事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
98,049,000	97,935,697		113,303
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			97,935,697

(※1)

・事業の概要

児玉南土地区整理事業地内より発見された廃棄物処理に必要な事務事業を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	件数	金額(円)
児玉町児玉南4丁目地内廃棄物撤去に関する和解契約書作成業務委託	1	220,000
児玉南土地区画整理事業地内の廃棄物処理にかかる損害賠償金	1	97,713,000

都市計画課

予算事業コード	144600	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費
目	公園費		
予算事業名	公園緑地整備事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
10,091,000	1,276,009	7,909,000	905,991
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			1,276,009

(※1)

・事業の概要

公園緑地整備に伴う事務と公園愛護活動の支援を行いました。また、緑の基本計画を令和元年度と令和2年度の2カ年で策定しておりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、策定期間を延長し、令和2年度の緑の基本計画策定業務委託料を令和3年度へ繰り越したため、令和2年度の委託料の支出はありませんでした。

・事業の詳細説明

事業名	交付団体数	金額(円)
公園愛護活動報奨金	32	1,120,000

事業名	金額(円)
緑の基本計画審議会委員報酬(12名)	74,400

都市計画課

予算事業コード	144700	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費
		目	公園費
予算事業名	公園・緑地維持管理事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
179,438,000	143,982,722	30,000,000	5,455,278
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
		5,679,133	138,303,589

(※1) 地域振興基金 3,495,600円、マリーゴールドの丘イルミネーション協力金 240,000円等

・事業の概要

指定管理者制度を導入している公園を、本庄市環境緑の会、清香園・東京ドームスポーツ共同体と基本協定に基づき、年度協定を締結し、維持管理を行いました。また、指定管理外の公園等は委託等により維持管理を行いました。マリーゴールドの丘公園でイルミネーション事業を実施しました。

・事業の詳細説明

指定管理業務	公園数	面積(ha)	金額(円)
北地域	45	26.57	43,133,000
中央地域	59	40.44	52,289,000
南地域	35	23.30	32,685,000

事業名	件数(件)	金額(円)
指定管理以外公園等管理業務委託	6	1,554,900
マリーゴールドの丘公園イルミネーション事業業務委託	1	3,735,600
公園施設修繕工事	7	6,354,590
公園用地賃貸借契約	4	2,711,860
本庄市都市公園遊具点検業務委託	3	1,452,220

都市計画課

予算事業コード	144800	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費
		目	公園費
予算事業名	公園整備事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
15,171,000	8,676,999		6,494,001
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
	1,320,000	1,800,000	619,000
			4,937,999

(※1) 緑化推進委員会交付金 619,000円

・事業の概要

市民に良好な憩いの場やレクリエーションの場を提供するため、城下公園及び本庄総合公園わんぱく内トイレの新築設計と、しものどう公園の健康器具設置及び清水の池公園を整備しました。また、「緑化推進委員会交付金」を活用し、若泉運動公園第2グラウンド外と本庄ふるさとフラワーパークの植栽工事を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
城下公園トイレ新築設計業務委託	990,000
本庄総合公園わんぱく内トイレ新築設計業務委託	1,155,000
しものどう公園健康器具設置工事	1,056,000
清水の池公園整備工事	3,850,000
見福公園水飲み取替え工事	828,300
若泉運動公園第2グラウンド外植栽工事	363,000
本庄ふるさとフラワーパーク植栽工事	346,500

都市計画課

建築開発課

予算事業コード	8144800	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費
目	公園費		
予算事業名	(明許)公園整備事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
42,610,000	26,317,900		16,292,100
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			26,317,900

(※1)

・事業の概要

安全性や外観上公園利用者に不安を与えている若泉運動公園旧市民プール管理棟を解体しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
若泉運動公園旧市民プール管理棟解体工事	26,317,900

予算事業コード	143500	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費
目	建築開発指導費		
予算事業名	建築指導事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,462,000	5,018,426		1,443,574
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
	22,190		633,933
			一般財源
			4,362,303

(※1) 建築確認申請手数料 469,727円等

・事業の概要

平成5年4月1日から限定特定行政庁として発足し、建築基準法第6条第1項第4号に基づく建築確認申請等の審査を行っています。

・事業の詳細説明

事務処理項目	件数(件)	事務処理項目	件数(件)
確認申請	32	建築台帳記載事項証明書の交付	116
完了検査	24	建築計画概要書等の写しの交付	89
計画変更	1	道路位置指定図の写しの交付	117
道路位置指定・取消	5	※指定確認検査機関が実施した審査等	
建設リサイクル法(解体届受理)	121	確認申請	398
長期優良住宅認定	82	完了検査	381
建築物省エネ法認定	2		
低炭素住宅認定	3		
建築物省エネ法届出	10		
	計		1,381

建築開発課

予算事業コード	143510	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費
目	建築開発指導費		
予算事業名	耐震計画促進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,139,000	9,410		1,129,590
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			9,410
			一般財源

(※1) 建築確認申請手数料 6,973円等

・事業の概要

国や県と連携して災害に強いまちづくりの実現を目指し、地震による建築物の被害・損傷を最低限に止め、市民の生命と財産を守ることを目的として本庄市建築物耐震改修促進計画を策定しています。

その計画の一つとして、昭和56年以前に着工された旧耐震基準の木造住宅の居住者に対して、耐震診断、耐震改修、簡易耐震改修(耐震シェルター、防災ベッド)及び建替えの補助を行い、住宅の耐震化を促進しています。

・事業の詳細説明

事務処理項目	件数(件)
被災建築物応急危険度判定業務に関する事務	—
木造住宅簡易耐震診断	3
計	3

建築開発課

予算事業コード	143700	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費
目	建築開発指導費		
予算事業名	開発指導事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,084,000	896,550		187,450
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			750,950
			145,600

(※1) 開発許可申請手数料 628,239円等

・事業の概要

平成13年4月1日に埼玉県から権限移譲を受け、開発許可の審査を行っています。また、平成29年4月1日に埼玉県から屋外広告物の許可事務の権限移譲が行われました。

・事業の詳細説明

事務処理項目	件数(件)
開発許可	53
開発変更許可	23
建築等許可	3
予定建築物等以外の建築等許可	3
開発登録簿写交付	38
適合証明	90
屋外広告物許可	557
計	767

営繕住宅課

予算事業コード	140110	会計	一般会計
款	土木費	項	土木管理費
		目	土木総務費
予算事業名	建築営繕事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
507,000	399,429		107,571
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			399,429

(※1)

・事業の概要

各施設所管部署からの依頼工事や業務委託を実施しました。
 営繕工事に必要な図書、消耗品の購入をしました。
 令和2年度営繕積算システム単価データ使用料等の支出を行いました。

営繕住宅課

予算事業コード	145600	会計	一般会計
款	土木費	項	住宅費
		目	住宅管理費
予算事業名	市営住宅管理事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
138,483,000	137,530,212		952,788
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
43,841,000			92,432,849
			1,256,363

(※1) 市営住宅使用料 86,194,500円、市営住宅駐車場使用料 5,849,200円等

・事業の概要

15団地557戸である市営住宅の管理を行いました。
 執行内容については、国庫補助を得て田中市営住宅トイレ水洗化外改修工事、四方田市営住宅屋根改修工事、小島第二市営住宅給排水管改善工事を実施しました。
 各住戸ごとの個別の修繕・入居に伴う改修工事を行ったほか、西五十子・長浜市営住宅各1棟の木造住宅解体工事、東台市営住宅給水施設保守点検及び水質検査年間管理を実施するとともに、樹木剪定や樹木年間管理業務委託、消防設備点検業務委託、空地の除草等委託を実施しました。

・事業の詳細説明

委託の内容	件数	金額(円)
除草・樹木(高木・中低木を含む)剪定業務	4	1,212,200
樹木年間管理業務	5	2,011,900
消防用設備等点検業務	5	218,350
生活雑排水処理施設年間管理業務	2	330,000
給水設備保守点検・水質検査年間管理業務	1	244,200
遊具点検業務	1	195,800
受水槽清掃消毒業務	1	58,300
蜂駆除業務	1	22,000
アスベスト含有調査業務	2	136,400
計	22	4,429,150

工事の内容	件数	金額(円)
各種改修・外工事	10	9,261,100
トイレ水洗化外改修工事	1	59,130,500
屋根改修工事	2	22,016,500
給排水管改善工事	1	24,640,000
雨樋改修工事	4	2,862,750
解体工事	2	2,299,000
計	20	120,209,850

会計課

予算事業コード	110000	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	諸費		
予算事業名	県収入証紙等購入事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
17,170,000	16,934,500				235,500
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)	一般財源	
			14,494,310	2,440,190	

(※1) 県収入証紙売捌収入 9,683,110円、収入印紙売捌収入 4,811,200円

・事業の概要

埼玉県は各種手数料等の支払いに必要となる、埼玉県収入証紙の売捌きをおこなっています。また、市民課の旅券窓口利用者の利便性向上のため、令和元年6月3日(月)から、収入印紙の売捌きを開始しました。
買い受ける県収入証紙と収入印紙の金額に応じて、売捌手数料が歳入となります。

・事業の詳細説明

令和2年度埼玉県収入証紙売捌状況(金種別)

金種(円)	10,000	5,000	2,000	1,000	900	800	700	600	500
前年度末残数	209	286	1,379	508	258	248	352	261	216
購入	購入枚数	650	100	1,800	400	50	50	150	50
	合計	859	386	3,179	908	308	298	502	311
売捌	本庁	375	107	767	307	48	15	105	30
	支所	251	45	168	94	3	23	37	21
	合計	626	152	935	401	51	38	142	51
本年度末残数	233	234	2,244	507	257	260	360	260	239

金種(円)	400	300	200	100	50	10	合計枚数	金額(円)	
前年度末残数	452	186	688	205	261	167	5,676	8,137,020	
購入	購入枚数	100	100	300	200	150	200	4,400	11,429,500
	合計	552	286	988	405	411	367	10,076	19,566,520
売捌	本庁	81	50	173	78	103	100	2,398	6,398,150
	支所	48	53	66	10	24	86	947	3,284,960
	合計	129	103	239	88	127	186	3,345	9,683,110
本年度末残数	423	183	749	317	284	181	6,731	9,883,410	

○県収入証紙売捌手数料 361,448円

会計課

予算事業コード	110000	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	諸費		
予算事業名	県収入証紙等購入事業		

・事業の詳細説明(続き)

令和2年度収入印紙売捌状況(金種別)

金種(円)	10,000	5,000	4,000	2,000	500	200	合計枚数	金額(円)	
前度末残数	391	242	495	74	109	104	1,415	7,323,300	
購入	購入枚数	300	150	400	50	50	1,100	5,505,000	
	合計	691	392	895	124	159	2,515	12,828,300	
売捌	本庁	273	112	360	22	36	96	899	4,811,200
本年度末残数	418	280	535	102	123	158	1,616	8,017,100	

○収入印紙売捌手数料 166,232円

教育総務課

予算事業コード	146710	会計	一般会計
款	教育費	項	教育総務費
		目	事務局費
予算事業名	小中学校ICT環境整備事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
26,325,000	22,639,710			3,685,290
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)	一般財源
12,844,000				9,795,710

(※1)

・事業の概要

GIGAスクール構想の実現に向け、児童生徒1人1台端末、高速大容量校内通信ネットワークの敷設などのハード面の整備、また整備した端末を操作するための児童生徒、教職員への補助や機器類を導入する業者の対応などを行うGIGAスクールサポーターの配置などソフト面等の整備を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
報酬(会計年度任用職員)	556,000
共済費(会計年度任用職員)	86,960
旅費(会計年度任用職員)	10,200
需用費(Webカメラ・ヘッドセット)	342,100
役務費(GIGAスクールサポーター派遣手数料)	5,219,005
使用料及び賃借料(端末等賃貸借料)	8,938,449
備品購入費(モバイルルーター)	7,486,996

教育総務課

予算事業コード	8146700	会計	一般会計
款	教育費	項	教育総務費
		目	事務局費
予算事業名	(明許)小中学校ICT環境整備事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
308,601,000	180,769,280			127,831,720
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)	一般財源
84,228,000		83,300,000		13,241,280

(※1)

・事業の概要

GIGAスクール構想の実現に向け、児童生徒1人1台端末、高速大容量校内通信ネットワークの整備を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
需用費(仁手小学校充電保管庫配線修繕)	176,000
委託料(市立小中学校LAN構築等業務委託)	174,900,000
使用料及び賃借料(端末等賃貸借料)	5,693,280

教育総務課

予算事業コード	147900	会計	一般会計
款	教育費	項	小学校費
目	学校管理費		
予算事業名	小学校管理事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
390,942,000	329,055,423	20,000,000	41,886,577
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
15,164,000	2,867,000	38,200,000	60,899,462
			一般財源
			211,924,961

(※1) 施設整備等基金 9,746,000円、地域振興基金 51,132,290円等

・事業の概要

市内公立小学校13校の運営と施設の維持管理を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
需用費(電気、ガス、水道料、修繕費等)	76,199,592
役務費(電話料、浄化槽清掃、植木剪定等)	35,152,959
委託料(清掃、警備、施設管理等)	34,507,507
使用料及び賃借料(PC教室PC、AED借上料等)	43,523,920
工事請負費(主な内容)	80,783,910
秋平小学校トイレ外改修工事(間仕切り壁分)	33,852,000
本庄西中学校外ブロック塀改修工事(小学校分)	13,010,000
秋平小学校遊具更新工事	4,950,000
藤田小学校遊具更新工事	3,613,500
本庄東小学校遊具更新工事	1,826,000
原材料費(校庭芝生化用芝生)	566,280
備品購入費(新JIS机・椅子、カーテン等)	56,289,695
負担金(特別管理産業廃棄物管理責任者講習会負担金等)	2,031,560

教育総務課

予算事業コード	150100	会計	一般会計
款	教育費	項	小学校費
目	学校建設費		
予算事業名	小学校施設整備事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
2,121,000	2,084,500		36,500
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
		1,900,000	
			一般財源
			184,500

(※1)

・事業の概要

委託料については、中央小学校において、老朽化したプールを改修するための設計業務を行いました。
--

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
委託料	2,084,500
本庄市立本庄西中学校外1校プール改修工事实施設計業務委託(小学校分)	2,084,500

教育総務課

予算事業コード	8150100	会計	一般会計
款	教育費	項	小学校費
目	学校建設費		
予算事業名	(明許)小学校施設整備事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
843,131,000	781,407,800		61,723,200
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
178,875,000		279,700,000	322,832,800

(※1)

・事業の概要

委託料については、本庄市公共施設維持保全計画に基づき、本庄東小学校外7校で予定される大規模改修の基本計画策定業務を行いました。

工事請負費については、本庄西小学校、旭小学校、北泉小学校、秋平小学校、共和小学校で校舎内のトイレ改修工事を行ったほか、本庄東小学校、本庄西小学校、藤田小学校、仁手小学校、旭小学校、本庄南小学校、中央小学校、児玉小学校において大規模地震発生時に落下の危険性が指摘されている非構造部材(音楽室等の折曲り天井)の改修工事や、児玉小学校のグラウンド改修工事を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
委託料	20,711,000
小中学校大規模改修基本計画策定業務委託(小学校分)	20,711,000
工事請負費	760,696,800
旭小学校トイレ外改修工事	152,350,000
北泉小学校トイレ改修工事	166,100,000
本庄西小学校トイレ外改修工事	185,900,000
秋平小学校トイレ外改修工事	60,880,000
共和小学校トイレ改修工事	77,000,000
児玉小学校グラウンド改修工事	55,500,600
児玉中学校・児玉小学校非構造部材改修工事(小学校分)	6,480,200
本庄東小学校外2校非構造部材改修工事	38,500,000
本庄西中学校外3校非構造部材改修工事(小学校分)	17,986,000

教育総務課

予算事業コード	150200	会計	一般会計
款	教育費	項	中学校費
目	学校管理費		
予算事業名	中学校管理事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
177,411,000	153,456,193		23,954,807
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
7,091,000		35,200,000	27,969,960

(※1) 地域振興基金 27,877,740円等

・事業の概要

市内公立中学校4校の運営と施設の維持管理を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
需用費(電気、ガス、水道料、修繕費等)	39,488,893
役務費(電話料、浄化槽清掃、植木剪定等)	12,213,524
委託料(清掃、警備、施設管理等)	11,002,874
使用料及び賃借料(PC教室PC、AED借上料等)	19,214,380
工事請負費(主な内容)	40,317,250
本庄東中学校擁壁改修工事	26,689,300
本庄東中学校高圧受変電設備更新工事	4,702,500
本庄西中学校外2校ブロック塀改修工事(中学校分)	3,920,000
本庄市立南中学校運動具更新工事	2,332,000
備品購入費(新JIS机・椅子、カーテン等)	31,219,272

教育総務課

予算事業コード	151450	会計	一般会計
款	教育費	項	中学校費
目	学校建設費		
予算事業名	中学校施設整備事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
41,399,000	11,114,500	30,250,000	34,500
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
		10,400,000	714,500

(※1)

・事業の概要

委託料については、本庄西中学校において、老朽化したプールを改修するための設計業務を行いました。
また、工事請負費については、本庄西中学校において、老朽化したフェンスの改修工事を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
委託料	2,084,500
本庄市立本庄西中学校外1校プール改修工事実施設計業務委託(中学校分)	2,084,500
工事請負費	9,030,000
本庄西中学校外2校ブロック塀改修工事(中学校分)	9,030,000

教育総務課

予算事業コード	8151450	会計	一般会計
款	教育費	項	中学校費
目	学校建設費		
予算事業名	(明許)中学校施設整備事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
199,311,000	172,798,800		26,512,200
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
4,014,000		126,200,000	42,584,800

(※1)

・事業の概要

委託料については、本庄市公共施設維持保全計画に基づき、本庄西中学校、本庄南中学校の2校で予定される大規模改修の基本計画策定業務を行いました。
工事請負費については、本庄南中学校において体育館と部室棟2棟の外壁及び屋根の改修工事を行ったほか、本庄西中学校、本庄南中学校、児玉中学校において大規模地震発生時に落下の危険性が指摘されている非構造部材(音楽室等の折曲り天井)の改修工事を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
委託料	5,029,000
小中学校大規模改修基本計画策定業務委託(中学校分)	5,029,000
工事請負費	167,769,800
本庄南中学校体育館・部室棟外部改修工事	146,744,400
本庄市立児玉中学校・児玉小学校非構造部材改修工事(中学校分)	4,031,400
本庄市立西中学校外3校非構造部材改修工事(中学校分)	16,994,000

教育総務課

予算事業コード	155800	会計	一般会計
款	教育費	項	保健体育費
		目	学校給食費
予算事業名	本庄上里学校給食組合負担金		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
302,263,000	302,263,000		0
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			302,263,000

(※1)

・事業の概要

本庄地域の小中学校11校の学校給食について、本庄上里学校給食組合に負担金を支出しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
本庄上里学校給食組合負担金	
令和2年度本庄上里学校給食組合市町村負担金	302,263,000

教育総務課

予算事業コード	155810	会計	一般会計
款	教育費	項	保健体育費
		目	学校給食費
予算事業名	学校給食管理事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
183,956,000	171,070,672		12,885,328
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			74,003,111
			97,067,561

(※1) 学校職員等学校給食費徴収金 7,132,010円

学校給食費保護者負担金 66,865,631円

学校給食費保護者負担金滞納繰越分 5,470円

・事業の概要

児玉地域の小中学校5校について、自校方式による給食の提供を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
需用費	91,146,423
消耗品費(たわし、洗剤、ラップ等)	5,061,838
光熱水費(ガス代)	2,739,154
修繕費(回転釜、スチームコンベクションオーブン等)	1,560,790
賄材料費(米飯、パン、牛乳等)	81,784,641
役務費(便細菌、放射能検査料等)	251,680
委託料(主な内容)	78,387,611
給食調理業務	74,235,059
小荷物専用昇降機保守点検業務	544,500
児玉地域小中学校給食残渣リサイクル業務	1,609,165
グリストラップ清掃業務	682,000
厨房機器・牛乳保冷库保守点検業務	264,000
備品購入費(主な内容)	1,284,958
牛乳保冷库	283,635
ガス回転釜(釜部分)	416,240

学校教育課

予算事業コード	146750	会計	一般会計
款	教育費	項	教育総務費
目	事務局費		
予算事業名	学校事業運営費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
9,446,000	7,187,870		2,258,130
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
350,000	175,000		70,000
			一般財源
			6,592,870

(※1) 学校災害賠償補償保険金 70,000円

・事業の概要

市内公立小学校(12校)・中学校(4校)に対し、義務教育の円滑な運営ができるように講師謝金や消耗品費などを支出しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
報酬(就学支援委員会委員報酬など)	1,533,675
報償費(特別支援教育研修会講師謝金など)	900,000
旅費(費用弁償・県内県外出張旅費など)	29,560
需用費(調査用封筒用紙代消耗品・光熱水費など)	906,266
役務費(学校災害賠償保険料など)	1,448,045
委託料(社会科副読本作成業務委託)	1,408,000
使用料及び賃借料(ETC使用料)	3,220
備品購入費(交通安全関連DVD)	721,600
負担金補助及び交付金(埼玉県指導主事会負担金など)	237,504

学校教育課

予算事業コード	147000	会計	一般会計
款	教育費	項	教育総務費
目	事務局費		
予算事業名	英語教育推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
35,640,000	33,976,800		1,663,200
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			33,976,800

(※1)

・事業の概要

国際理解教育の視点に立って、英語教育指導の充実と異文化の理解を深めるために、派遣会社と契約し、英語指導助手9名を配置しました。

・事業の詳細説明

契約先	契約期間	金額(円)
(株)RCSコーポレーション	令和2年4月～令和3年3月	33,976,800

学校教育課

予算事業コード	147300	会計	一般会計
款	教育費	項	教育総務費
目	事務局費		
予算事業名	教育活動支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
24,561,000	16,930,612		7,630,388
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
4,173,000	1,194,000		1,263,917
			一般財源
			10,299,695

(※1) 教育振興基金 1,263,917円

・事業の概要

小中学校の教育活動や学校運営を支援するために、いきいき活動事業として、学校独自の事業を提案してもらい、教育振興基金を活用して各事業を実施しました。また、元水泳選手等に講師を依頼し、道徳教育の一環として「夢教室」を実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
いきいき活動事業	1,263,917
夢教室	2,765,000

学校教育課

予算事業コード	147400	会計	一般会計
款	教育費	項	教育総務費
目	事務局費		
予算事業名	教育相談事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
35,685,000	34,071,200		1,613,800
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	2,863,000		
			一般財源
			31,208,200

(※1)

・事業の概要

学校生活支援員を小学校に27名、中学校に7名、さわやか相談員を中学校に6名配置しました。また、保護者に対する相談窓口として、ふれあい教室に「子どもの心の相談員」を1名配置しました。

・事業の詳細説明

相談者	利用延べ人数(人)
さわやか相談室	2,901
子どもの心の相談員	16

学校教育課

予算事業コード	147500	会計	一般会計
款	教育費	項	教育総務費
目	事務局費		
予算事業名	ふれあい教室運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
6,525,000	6,071,548		453,452
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
		2,597,000	3,474,548

(※1) 適応指導教室運営事業費負担金 2,597,000円

・事業の概要

様々な理由で登校できずにいる児童生徒に対して個別に指導し、再び学校に登校しようとする意欲を喚起させるために、ふれあい教室(適応指導教室)に相談員を1名、指導員を2名配置しました。

・事業の詳細説明

相談者	人数(人)
通級者	13
相談者	24

学校教育課

予算事業コード	147610	会計	一般会計
款	教育費	項	教育総務費
目	事務局費		
予算事業名	特別支援教育推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
17,415,000	16,176,523		1,238,477
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			16,176,523

(※1)

・事業の概要

障害が重く特別な配慮を要する児童生徒が在籍する学校に特別支援教育補助教員(9校、9名)を配置し、一人一人のニーズに応じた個別支援の充実を図りました。

・事業の詳細説明

配置校	人数(人)
本庄東小	1
本庄西小	1
北泉小	1
本庄南小	1
中央小	1
児玉小	1
金屋小	1
本庄東中	1
児玉中	1

学校教育課

予算事業コード	147670	会計	一般会計
款	教育費	項	教育総務費
		目	事務局費
予算事業名	学力向上推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
65,292,000	29,729,299		35,562,701
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
4,566,000			25,163,299

(※1)

・事業の概要

全ての学年が複数学級である小学校や、進級の際に児童数は変わらないまま学級減等になる小学校に対して学習補助教員を配置し、きめ細やかな指導を充実させました。また、教職員の指導力向上のための取組や中学校における学習支援活動を行い、児童生徒の学力向上を図りました。

児童生徒1人につき1台タブレット端末が配布されたことに伴い、ICTを活用した授業の充実を目指すためICT支援員を各校に派遣し、教員の能力向上を図りました。

・事業の詳細説明

学習補助教員配置校	人数(人)
本庄東小	2
本庄西小	1
旭小	2
北泉小	1
本庄南小	2
中央小	1
児玉小	2
金屋小	1
共和小	1

学校教育課

予算事業コード	146730	会計	一般会計
款	教育費	項	教育総務費
		目	事務局費
予算事業名	小中学校施設安全・安心確保事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
21,610,000	14,855,706		6,754,294
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
1,901,000			670,000
			12,284,706

(※1) 新型コロナウイルス感染症対策寄附金 670,000円

・事業の概要

市内公立小中学校における児童生徒の新型コロナウイルス感染防止のため、手指消毒液・冷感マスク・フェイスシールド等を購入し、全16校及びびふれあい教室に配布しました。

・事業の詳細説明

購入品	数量
フェイスシールド	1,200枚
手指消毒液	3,479L
非接触式体温計	17本
アルコール除菌剤	1,600L
スプレーボトル(除菌用)	600本
除菌用手袋	100,000枚
ペーパータオル(200枚入)	3,500個
冷感マスク(3枚入)	5,760袋
飛沫防止用パーティション	11,246個
ハンドソープ	1,040L

学校教育課

予算事業コード	147850	会計	一般会計
款	教育費	項	小学校費
目	学校管理費		
予算事業名	小学校事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
43,684,000	43,144,714		539,286
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
523,667	1,835,333		40,785,714

(※1)

・事業の概要

市内公立小学校12校に対し、研究協議会等への参加や指導のための教科書・指導書の購入と教育環境の整備を行いました。
また、教員の負担削減及び校内消毒など新型コロナウイルス感染防止の徹底を図るため、スクールサポートスタッフ27名を小学校12校に配置しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
会計年度任用職員報酬(給料)	3,193,504
会計年度任用職員社会保険料	199
報償費(hyper-QUアンケート分析アドバイザー謝金など)	125,000
会計年度任用職員費用弁償(通勤手当)	5,650
需用費(教師用教科書・指導書など)	38,005,431
委託料(学力検査診断委託料)	916,180
負担金補助及び交付金(小学校校長会負担金など)	898,750

学校教育課

予算事業コード	149860	会計	一般会計
款	教育費	項	小学校費
目	教育振興費		
予算事業名	小学校就学援助事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
36,265,000	28,997,543		7,267,457
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
1,092,600			27,904,943

(※1)

・事業の概要

経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対して、就学に必要な費用の援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図りました。特別支援学級への就学にあたっては、保護者の経済的負担の軽減を図りました。

・事業の詳細説明

就学援助認定者	件数[延べ人数](人)
要保護児童	12
準要保護児童	432
特別支援学級就学児童	75

学校教育課

予算事業コード	150150	会計	一般会計
款	教育費	項	中学校費
目	学校管理費		
予算事業名	中学校事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
5,654,000	4,490,983		1,163,017
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
152,167	702,333		3,636,483

(※1)

・事業の概要

市内公立中学校4校に対し、研究協議会等への参加や外部指導者の導入を行いました。
また、教員の負担軽減及び校内消毒など新型コロナウイルス感染防止の徹底を図るため、スクールサポートスタッフ8名を中学校4校に配置しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
会計年度任用職員報酬(給料)	1,190,322
会計年度任用職員社会保険料	341
報償費(運動等部活動実技指導者謝金など)	683,000
会計年度任用職員費用弁償(通勤手当)	6,450
需用費(教師用教科書・指導書など)	1,655,510
負担金補助及び交付金(中学校校長会負担金など)	955,360

学校教育課

予算事業コード	151100	会計	一般会計
款	教育費	項	中学校費
目	教育振興費		
予算事業名	中学校就学援助事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
37,651,000	25,444,112		12,206,888
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
467,400			24,976,712

(※1)

・事業の概要

経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、就学に必要な費用の援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図りました。特別支援学級への就学にあたっては、保護者の経済的負担の軽減を図りました。

・事業の詳細説明

就学援助認定者	件数[延べ人数](人)
要保護生徒	12
準要保護生徒	290
特別支援学級就学生徒	37

学校教育課

予算事業コード	151650	会計	一般会計
款	教育費	項	幼稚園費
目	教育振興費		
予算事業名	子育てのための施設等利用給付事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
74,496,000	71,075,905		3,420,095
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
34,653,460	17,320,230		19,102,215

(※1)

・事業の概要

国の幼児教育・保育の無償化制度開始に伴い、保育料等については月額2.57万円まで、保育が必要な子どもの預かり保育については月額1.13万円までを無償化とし、保護者の経済的負担の軽減を図りました。

・事業の詳細説明

補助金名	延べ人数(人)	金額(円)
施設等利用費	2,862	66,987,120
預かり保育事業の施設等利用費	422	1,851,950

生涯学習課

予算事業コード	151800	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
目	社会教育総務費		
予算事業名	社会教育推進事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
4,624,000	4,256,995		367,005
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			4,256,995

(※1)

・事業の概要

社会教育を推進するため、社会教育委員、会計年度任用職員の報酬や活動費と社会教育団体等に対する助成を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	人数(人)	金額(円)
社会教育委員報酬	18	86,800
	内 訳	延べ14人×6,200円
会計年度任用職員報酬	1	1,844,963
会計年度任用職員期末手当	1	245,672

事業名	金額(円)
児玉郡市社会教育委員連合会負担金	57,000
本庄市PTA連合会補助金	279,000
本庄市婦人会補助金	84,000
総検校塙保己一先生遺徳顕彰会補助金	180,000

生涯学習課

予算事業コード	151900	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
		目	社会教育総務費
予算事業名	生涯学習推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
628,000	382,185		245,815
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			382,185

(※1)

・事業の概要

市民の方に芸術鑑賞や音楽観賞の場を設け、生涯学習推進大会において生涯学習講座を開催しました。
 中学校開放講座では、市立中学校を生涯学習の場として開放し、通学区地域に住む市民を対象に講座を開催しました。新型コロナウイルス感染拡大防止のため縮小して開催または中止となりました。

・事業の詳細説明

事業名	委託先	開催日	参加人数	委託料(円)
生涯学習推進大会 生涯学習講座芸術鑑賞会「響く命の音～苦難の歴史を開かれた未来に～」	智内 威雄 (ちない たけお)	2月28日	155	300,000

事業名	委託先	実績			委託料(円)
		学校名	開催回数	参加人数	
中学校開放講座	本庄市立中学校開放講座運営委員会	東中	1	36	5,000
		西中			
		南中			
		児玉中			
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、東中は1回開催のみ、西中と南中は講座開催を中止、児玉中は当初より開催を見合わせました。					

生涯学習課

予算事業コード	151910	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
		目	社会教育総務費
予算事業名	市民総合大学推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,800,000	842,904		957,096
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			842,904

(※1)

・事業の概要

本庄市の将来像「あなたが活かす、みんなで育む、歴史と教育のまち 本庄～世のため、後のため～」を実現していく人材の育成と市民一人ひとりが自己を高め、人格を磨き、幸せで豊かな人生を送ることを目的に市民総合大学を開催しました。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため講座数を減らして開催しました。

・事業の詳細説明

事業名	対象者	申込者数(人)	延べ参加人数	講座数
市民総合大学シニアコース(全講座必修)	市内在住・在勤・在学の60歳以上の方	本庄キャンパス	本庄キャンパス	9講座18回(午前・午後)(見直し後4講座8回)
		253	594	
		児玉キャンパス	児玉キャンパス	9講座9回(見直し後4講座4回)
		151	182	
市民総合大学ミドルコース(全講座選択)	市内在住・在勤・在学の18歳以上の方	499	827	31講座101回(見直し後9講座23回)
市民総合大学ジュニアコース(全講座選択)	市内小・中学生	66	0	16講座22回(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)
合計		969	1,603	

生涯学習課

予算事業コード	152000	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
目	社会教育総務費		
予算事業名	成人式開催事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,168,000	884,759		283,241
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			884,759

(※1)

・事業の概要

新成人自らの手で企画及び運営を行う実行委員会方式によって「本庄市成人の祝い」を開催し、20歳の節目を祝うと共に成人としての自覚と責任ある行動を促しました。

・事業の詳細説明

事業名	開催日	会場
成人の祝い	1月10日	市民文化会館

	対象者(人)	出席者(人)	出席率(%)
男性	422	285	67.54
女性	400	290	72.50
合計	822	575	69.95

生涯学習課

予算事業コード	152100	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
目	社会教育総務費		
予算事業名	青少年教育推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
4,694,000	2,558,405		2,135,595
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			2,558,405

(※1)

・事業の概要

児玉郡市町が連携し、早稲田大学の協力を得て開校している子ども大学ほんじょうでは、ものごとの原理やしぐみを追求する「はてな学」、地域を知り、郷土を愛する心を育てる「ふるさと学」、自分を見つめ人生や将来について考える「生き方学」の3分野について開催しておりますが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となりました。 子ども会育成会連合会活動事業では、子どもたちの健やかな成長を助長するための諸活動に対して助成し、青少年の健全育成を推進しました。新型コロナウイルス感染拡大防止のため縮小して実施または中止となりました。 青少年育成市民会議の活動事業では、青少年の健全育成を地域で取り組むと共に、行政機関や関連団体と連携して非行防止活動を行いました。新型コロナウイルス感染拡大防止のため縮小して実施または中止となりました。

・事業の詳細説明

事業名	対象者	開催日	備考
子ども大学 ほんじょう	郡市 小学5・6年生		新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

生涯学習課

予算事業コード	152100	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
		目	社会教育総務費
予算事業名	青少年教育推進事業		

・事業の詳細説明(続き)

事業名	区分	開催日	会場	備考
子ども会育成会連 合会活動事業	子どもみこし巡行	7月11日予定		中止
	夏期リーダー研修 会	8月8日～9日予 定		中止
	運動会	9月5日予定		中止
	冬期リーダー研修 会	2月6日～7日予 定		中止
	はがき作品展	3月1日～5日	市民ホール	1,296点

事業名	区分	開催日	会場	備考
青少年育成市民会 議活動事業	非行防止緊急パト ロール	7・10・2月予定		中止
	青少年健全育成 標語募集	9月		3,094点
	青少年育成管外研 修	10月予定		中止
	青少年健全育成の つどい	11月21日	本庄市役所6階 大会議室	63人

生涯学習課

予算事業コード	152310	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
		目	社会教育総務費
予算事業名	家庭教育支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,683,000	636,034		1,046,966
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			473,330
			162,704

(※1) 教育振興基金 473,330円

・事業の概要

市内の各小学校でPTA家庭教育学級を開催し、人権講座や給食に係る講座、親の学習などについて学習を行いました。また、学校や保育園等からの依頼を受け家庭での教育力を高めると共に、子育てを支援する「親の学習」事業を実施しました。新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催回数は減少しました。

・事業の詳細説明

事業名	委託先	実績			委託料(円)
		学校名	開催回数	参加人数	
小学校PTA 家庭教育学級	本庄市立小学 校PTA家庭教 育学級運営委 員会	東小			91,721 (4校実績)
		西小			
		藤田小			
		仁手小	1	11	
		旭小	2	42	
		北泉小	2	134	
		南小			
		中央小			
		児玉小	3	40	
		金屋小			
		秋平小			
共和小					
事業名	区分	開催回数	参加人数	備考	
親の学習	入学健康診断時講座	9	492	小学校	
	PTA家庭教育学級	中止		小学校	
	中学校開放講座	中止		中学校	
	保育園・幼稚園	1	10	すくすく子育て教室	

生涯学習課

予算事業コード	152350	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
		目	社会教育総務費
予算事業名	小学生学習支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,087,000	959,915		127,085
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
	617,000		342,915

(※1)

・事業の概要

小学生を対象に、公民館等で土曜日の午前中(2回/月)に、地域から募集した支援者(コーディネーター、教育活動推進員等)が先生となり、宿題やドリルなどの自主学習やスポーツ、文化芸術活動などの体験学習の支援を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	会場(開催日:9月～2月第1第3土曜)	申込者数	延べ参加人数(開催9回)
放課後子供教室推進事業	本庄西公民館	11	95
	北泉公民館	9	89
	児玉中央公民館	7	68
	共和公民館	12	103
	本庄東中学校	11	90
	合計	50	445

主な体験学習

本庄西公民館	紙芝居、ラジオ体操、工作、ビンゴゲーム、工作、ぬりえ
北泉公民館	野菜栽培、工作、俳句作り、カーリング大会、輪投げ大会
児玉中央公民館	100マス計算、英語を使った読み聞かせ、工作、紙芝居
共和公民館	工作、輪投げ大会、百人一首、読み聞かせ
本庄東中学校	ぬりえ、工作、折り紙、クリスマスツリー飾り付け

生涯学習課

予算事業コード	153700	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
		目	公民館費
予算事業名	文化団体育成事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,164,000	759,600		404,400
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			759,600

(※1)

・事業の概要

本庄市における文化の振興を推進し、地域の輪が、さらに市民に浸透するよう本庄市文化団体連合会に対する活動支援・団体育成に努めました。(加盟団体 19連盟、30団体加盟団員数 1,237名)

・事業の詳細説明

事業名	開催日等	場所	参加人数	内容
本庄市文化団体連合会第14回文化祭	10月10日 10月11日 (中止)			新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
広報第14号の発行	3月1日 発行			市内全戸配布により、文化団体連合会の加入団体の紹介記事を掲載

生涯学習課

予算事業コード	153710	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
		目	公民館費
予算事業名	児玉中央公民館管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,520,000	1,068,890		451,110
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			81,400
			987,490

(※1) 児玉中央公民館使用料 81,400円

・事業の概要

児玉中央公民館は児玉文化会館・図書館児玉分館との併設となっており、このうち公民館に区分される小会議室・美術工芸室・展示スペース・和室・茶室・視聴覚室の貸館業務を行いました。また、公民館事業として各種講座・教室を開催し、市民の生涯学習の場を提供しました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を施すとともに適切な施設の維持管理に努めました。

・事業の詳細説明

事業名	開催回数	延べ参加人数	
主催講座	青少年教育		
	成人教育	14	137
	小計	14	137
クラブ事業	活動発表会		
	クラブ事業	3	78
	小計	3	78
館利用	クラブ利用	341	2,417
	講演会・会議等	257	4,511
	その他		
	小計	598	6,928
合計	615	7,143	

生涯学習課

予算事業コード	153800	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
		目	公民館費
予算事業名	本庄公民館管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
48,486,000	29,989,645	16,830,000	1,666,355
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			486,884
			29,502,761

(※1) 公民館使用料 44,000円、公民館行政財産使用料 250,117円、公民館電気使用料 192,767円

・事業の概要

市民の日常生活に最も身近な生涯学習施設として、利用者団体等に学習の場を提供するとともに、行政機関、教育関係団体や一般の団体に会議の場を提供しました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を施すとともに適切な施設の維持管理に努めました。

・事業の詳細説明

事業名	開催回数	延べ参加人数	
主催講座	青少年教育	2	22
	成人教育	35	364
	女性教育	2	75
	小計	39	461
クラブ事業	活動発表会		
	クラブ事業	5	57
	小計	5	57
館利用	クラブ利用	443	2,906
	講演会・会議等	43	459
	小計	486	3,365
	合計	530	3,883

生涯学習課

予算事業コード	153900～154530	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
目	公民館費		
予算事業名	地区公民館管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,620,000	13,051,415		2,568,585
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			13,051,415

(※1)

・事業の概要

市内9か所の各地区公民館において、地域住民の憩いの場、ふれあいの場として、それぞれ特色ある事業を開催し、地域社会づくりに努めました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を施すとともに適切な施設の維持管理に努めました。

・事業の詳細説明

事業名	開催回数	延べ参加人数	
主催講座	青少年教育	2	28
	成人教育	193	2,212
	高齢者教育	200	2,833
	女性教育	4	29
	小計	399	5,102
クラブ事業	活動発表会		
	クラブ事業	44	553
	小計	44	553
館利用	クラブ利用	5,355	41,021
	講演会・会議等	1,537	11,236
	その他	50	426
	小計	6,942	52,683
合計	7,385	58,338	

生涯学習課

予算事業コード	155100	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
目	文化会館費		
予算事業名	市民文化会館管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
291,723,000	281,285,668		10,437,332
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
		213,700,000	一般財源
			67,585,668

(※1)

・事業の概要

本庄市民文化会館は、平成10年4月に埼玉県から移管され、平成18年9月1日より指定管理者制度を導入しました。
平成30年度から令和4年度までの5年間について、(株)OKIプロサーブが指定管理者として管理運営を行っています。

・事業の詳細説明

施設名	利用件数(件)	利用人数(人)
ホール	67	12,542
会議室	325	8,184
ギャラリー	26	1,831
多目的ホール	41	2,662
合計	459	25,219

事業	開催回数	入場者数(人)
自主文化事業		
共催文化事業		
合計		

生涯学習課

予算事業コード	155110	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
目	文化会館費		
予算事業名	児玉文化会館管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
86,946,000	47,040,715	27,560,000	12,345,285
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
		12,900,000	2,099,863
			32,040,852
			一般財源

(※1) 児玉文化会館使用料 1,312,000円、児玉文化会館自動販売機建物貸付料 721,490円、児玉文化会館電気使用料 66,373円

・事業の概要

児玉文化会館では、併設の児玉中央公民館・図書館児玉分館の施設管理についても併せて行いました。このうち児玉文化会館の貸室は、ホール・リハーサル室兼楽屋・大会議室・中会議室となっています。また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を施すとともに適切な施設の維持管理に努めました。

・事業の詳細説明

施設名	利用件数(件)	利用人数(人)
ホール	98	3,780
リハーサル室兼楽屋	214	2,201
大会議室	269	3,935
中会議室	113	846
合計	694	10,762

事業名	金額(円)
本庄市児玉文化会館トイレ改修工事	12,700,000

生涯学習課

予算事業コード	8155100	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
目	文化会館費		
予算事業名	(明許)市民文化会館管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
170,404,000	128,222,800		42,181,200
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
		97,100,000	
			31,122,800
			一般財源

(※1)

・事業の概要

市民文化会館を適正に管理運営するため、必要な改修工事、修繕を実施しました。改修工事につきましては、債務負担行為により契約は令和元年度に行い、文化会館内の工事は令和2年4～6月に実施しました。修繕につきましては、前年度3月補正後に予算を繰越し、令和2年4月に契約、7月に修繕を実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
調光室照明操作卓取替修繕	23,650,000
ホール天井改修工事	5,610,000
トイレ改修工事	6,400,000
ホール座席フロア改修工事	70,298,800
受変電設備改修工事	20,130,000
レストラン空調機更新工事	1,276,000
拡声設備スピーカー増設工事	858,000
合計	128,222,800

生涯学習課

予算事業コード	8155110	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
目	文化会館費		
予算事業名	(明許)児玉文化会館管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
40,795,000	28,860,000		11,935,000
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
		25,900,000	一般財源
			2,960,000

(※1)

・事業の概要

児玉文化会館では、冷温水機2台の更新工事を令和2年2月28日から行いました。機械の作成に2か月程度を要するため、令和元年度より繰り越し、令和2年7月31日までの工期で実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
本庄市児玉文化会館冷温水機械更新工事	28,860,000

文化財保護課

予算事業コード	152700	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
目	文化財保護費		
予算事業名	文化財保護推進事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,311,000	4,919,610		391,390
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			4,919,610

(※1)

・事業の概要

文化財保護審議会を開催し、市内の文化財の保存と活用について検討を行いました。
また、文化財保護の推進と情報交換を図るため、県文化財保護協会及び児玉地区文化財保護協会の活動に参加しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備考
文化財保護審議会の開催	43,400	6,200円×7人×1回
会計年度任用職員給与等	4,575,049	1名
埼玉県文化財保護協会負担金	20,000	
児玉地区文化財保護協会負担金	56,900	
研修負担金	16,500	地山掘削及び土止め支保工作業主任者技能講習

文化財保護課

予算事業コード	152800	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
目	文化財保護費		
予算事業名	文化財保存啓発事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,316,000	4,540,114		775,886
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			120,108
			4,420,006

(※1) 文化財施設行政財産使用料 120,108円

・事業の概要

市内の貴重な文化財を後世に伝え活用を図るため、有形文化財管理者に保管謝礼を交付しました。また、市指定無形文化財保存団体と「東富田観音塚のマツ」の樹勢維持事業に文化財保存事業費補助金を交付しました。

五十子陣跡に説明案内板を設置し、塙保己一旧宅など既存の案内板の塗替えを行いました。

深谷市・熊谷市と合同で作成した「埼玉ゆかりの3偉人をつなぐMAP&情報パンフレット」を増刷・配布しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備考
有形文化財保存謝礼	544,500	5,500円×99件
埼玉ゆかりの3偉人をつなぐMAP&情報パンフレットの増刷	374,000	10,000部
田村本陣の門袖壁控え材補強修繕	42,900	
塙保己一旧宅外トイレ漏水修繕	24,200	
塙保己一旧宅看板塗替手数料	86,900	
旧本庄警察署看板書き換え手数料	93,500	
説明標柱製作設置業務委託	66,000	田村本陣の門
五十子陣跡説明案内看板設置工事	1,094,500	
文化財保存事業費補助金(無形文化財)	280,000	35,000円×8団体
文化財保存事業費補助金(有形文化財)	20,000	東富田の観音塚のマツの樹勢維持

文化財保護課

予算事業コード	152810	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
目	文化財保護費		
予算事業名	郷土資料保存活用事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,550,000	773,536		776,464
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			170,500
			603,036

(※1) 本庄市史「通史編」等売払代金 170,500円

・事業の概要

郷土資料の保存活用に努め、埼玉県地域史料保存活用連絡協議会等の活動に参加しました。

また、郷土の歴史叢書シリーズやガイドブックを活用することで、市の歴史や文化財等についての情報を発信しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
下浅見収蔵庫警備委託	48,180
下浅見収蔵庫除草業務委託	197,348
下浅見収蔵庫消火設備点検業務委託	6,600
埼玉県地域史料保存活用連絡協議会負担金	10,000

・文書整理事業

峯岸家文書(吉田林)の追加寄贈分の基礎整理作業を行いました。

文化財保護課

予算事業コード	152820	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
目	文化財保護費		
予算事業名	雉岡城跡公園維持管理事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
31,075,000	25,810,587		5,264,413
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
		17,000,000	一般財源
			8,810,587

(※1)

・事業の概要

県指定史跡である雉岡城跡を維持管理するために、桜の枯れ木の伐採、枯れ枝の剪定や下草の除草作業等を実施しました。
また、老朽化したトイレの建替え工事を行い、多目的トイレの設置やトイレ入口の段差解消など環境及び景観整備に努めました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
雉岡城跡公園維持管理業務委託	655,452
雉岡城跡樹木等管理業務委託	5,390,000
雉岡城跡トイレ新築工事監理業務委託	495,000
雉岡城跡トイレ解体・新築工事	19,034,400

文化財保護課

予算事業コード	8152810	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
目	文化財保護費		
予算事業名	(明許)郷土資料保存活用事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
652,000	305,800		346,200
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			305,800

(※1)

・事業の概要

郷土資料の保存活用と啓発のため、「ほんじょう文化財ガイドマップ」を刊行しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
文化財ガイドマップ作成業務委託	305,800

文化財保護課

予算事業コード	152900	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
目	文化財発掘費		
予算事業名	遺跡発掘調査事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
16,452,000	16,364,567		87,433
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
6,000,000	3,000,000		7,364,567

(※1)

・事業の概要

市内に所在する埋蔵文化財を保護するため、国庫と県費の補助を受けて、各種開発に伴う事前の試掘調査55件と個人住宅建設に伴う本発掘調査3件(辻堂遺跡ほか)を実施しました。
また、試掘調査と本発掘調査による記録図面や記録写真及び出土した遺物の基礎的な整理作業を行い、発掘調査報告書1冊(今井松原郭遺跡等)を刊行しました。

・事業の詳細説明

事業名等	金額(円)	備考
会計年度任用職員報酬等	7,301,272	3人
今井松原郭遺跡等 発掘調査報告書印刷・製本	270,270	
辻堂遺跡発掘調査 測量等業務委託など	794,750	
試掘・発掘調査に伴う重機・ユニットハウス等借り上げ	7,425,428	
デジタルカメラ・高精度スキャナ購入(備品)	376,970	

文化財保護課

予算事業コード	153000	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
目	文化財発掘費		
予算事業名	出土文化財整理保存施設維持管理事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
32,790,000	26,542,143		6,247,857
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			24,735,700
			1,806,443

(※1) 施設整備等基金 24,735,700円

・事業の概要

老朽化した旧児玉文化財整理室および本泉収蔵庫の解体工事を行い、それに伴う廃棄物を処分しました。蛭川、太駄、本泉の文化財収蔵庫については、除草・警備などの施設管理の業務委託を行いました。
また、前年度に発掘調査で出土した遺物等を展示するミニ企画展「本庄市の遺跡 令和2年度最新出土品展」(第1期 本庄早稲田の杜ミュージアム R3.1.5～R3.2.28、第2期 児玉文化財整理室 R3.3.2～R3.3.26)を開催しました。

・事業の詳細説明

	令和2年度	令和元年度
ミニ企画展入場者数(人)	27	184

※令和2年度は、第1期として本庄早稲田の杜ミュージアムで実施しておりますが、上記の数値は第2期の児玉文化財整理室実施分のみを掲載しています。

事業名等	金額(円)
太駄文化財収蔵庫警備業務委託	217,008
蛭川文化財収蔵庫警備業務委託	130,680
蛭川文化財収蔵庫除草業務委託	268,692
文化財施設除草業務委託	86,794
廃棄物運搬及び処分業務委託料等	833,314
旧児玉文化財整理室解体工事	12,965,700
本泉文化財収蔵庫解体工事	11,770,000

文化財保護課

予算事業コード	153100	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
目	文化財発掘費		
予算事業名	遺跡発掘調査受託事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
30,000,000	229,658	5,175,342	24,595,000
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			229,658
			一般財源

(※1) 開発事業者からの委託金 229,658円

・事業の概要

分譲住宅造成などの民間開発に伴い、開発業者からの委託金により、旭・小島古墳群の発掘調査を実施しました。年度内に完了しなかった業務については令和3年度に繰越を行い引き続き業務を実施しています。

・事業の詳細説明

事業名等	金額(円)
旭・小島古墳群発掘調査 消耗品(土嚢袋、ブルーシート)	32,758
旭・小島古墳群発掘調査 重機等借り上げ	196,900

文化財保護課

予算事業コード	153110	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
目	文化財発掘費		
予算事業名	埋蔵文化財整理調査事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
9,754,000	8,481,532		1,272,468
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			8,481,532
			一般財源

(※1)

・事業の概要

共和小学校校庭遺跡A地点(児玉町蛭川所在)の土器等の遺物整理作業を進め、実測・写真撮影等の整理作業を行いました。
また、塚島遺跡D地点(児玉町共栄所在)および徳万谷附遺跡(児玉町宮内所在)について、遺構図面の整理を行うとともに、発掘調査報告書のための執筆・編集を行い、報告書1冊を刊行しました。

・事業の詳細説明

事業名等	金額(円)	備考
会計年度任用職員報酬等	6,356,716	5人
塚島遺跡等発掘調査報告書印刷製本費	363,000	
共和小学校校庭遺跡出土遺物実測等業務委託	1,155,000	
発掘調査報告書デジタル化業務委託	495,000	

文化財保護課

予算事業コード	153311	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
		目	文化財施設費
予算事業名	埴保己一記念館管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
7,135,000	6,710,874		424,126
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			6,710,874

(※1)

・事業の概要

埴保己一の遺品及び関係資料を収集・展示し、保己一の生涯や群書類従の編さんをはじめとする数々の業績を広く発信しました。
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、4月7日から6月15日まで休館としました。

・事業の詳細説明

	令和2年度	令和元年度
入館者数(人)	4,291	6,377

事業名	金額(円)	備考
会計年度任用職員報酬等	6,068,503	2名
見学のしおり作成	29,700	5,000部
埴保己一記念館管理業務委託	514,778	
チラシ作成	62,150	15,000部

文化財保護課

予算事業コード	153320	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
		目	文化財施設費
予算事業名	競進社模範蚕室管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
4,997,000	3,972,435		1,024,565
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			3,972,435

(※1)

・事業の概要

競進社模範蚕室の維持管理を行うとともに、養蚕関係資料や解説パネルを展示公開し、近代養蚕技術の向上に大きく貢献した競進社模範蚕室の役割と木村九蔵の業績を広く発信しました。
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、4月7日から6月15日まで休館としました。

・事業の詳細説明

	令和2年度	令和元年度
入館者数(人)	1,782	2,487

事業名	金額(円)
競進社模範蚕室清掃業務委託	667,000
競進社模範蚕室警備業務委託	402,600
競進社模範蚕室管理業務委託	2,222,193
競進社模範蚕室消防用設備等点検業務委託	8,800
競進社模範蚕室維持管理業務委託(除草)	390,114

文化財保護課

予算事業コード	153340	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
		目	文化財施設費
予算事業名	本庄早稲田の杜ミュージアム管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
13,570,000	11,454,095		2,115,905
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			615,250
			10,838,845

(※1) 本庄市史「通史編」等売払代金 615,250円

・事業の概要

市内出土の考古資料や早稲田大学の所蔵品を展示する博物館を令和2年10月15日に開館し、同日、オープニングセレモニーを実施しました。
開館後は、学校等の団体見学の受け入れや、勾玉づくりのワークショップや史跡をめぐるフィールドワーク、地域連携展、最新出土品展などを実施しました。

・事業の詳細説明

	令和2年度
入館者数(人)	9,771
勾玉づくり参加者(人)	280
史跡めぐり参加者(人)	19

事業名	金額(円)	備考
会計年度任用職員給与等	5,864,311	2名
機械警備業務委託	95,040	
ホームページ保守業務委託	132,000	
防虫・防カビ剤空間噴霧業務委託	437,800	
昆虫類分類同定検査業務委託	169,400	
展示室案内等業務委託	1,097,257	
クリアファイル作成業務委託	101,200	
ポストカード作成業務委託	62,656	
マルチタイプシール作成業務委託	57,200	
地域連携展印刷物作成業務委託	96,800	
オープニングセレモニー会場設営等業務委託	264,000	

文化財保護課

予算事業コード	8153300	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
		目	文化財施設費
予算事業名	(明許)歴史民俗資料館管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,647,000	2,480,756		166,244
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			2,480,756

(※1)

・事業の概要

歴史民俗資料館の閉館に伴い、旧本庄商業銀行煉瓦倉庫に中山道に関する資料の展示スペースを開設しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
展示ケース備品購入費	2,288,000

文化財保護課

スポーツ推進課

予算事業コード	8153330	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
目	文化財施設費		
予算事業名	(明許)博物館開設準備事業		

予算事業コード	155400	会計	一般会計
款	教育費	項	保健体育費
目	保健体育総務費		
予算事業名	スポーツ・レクリエーション普及事業		

(単位:円)

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
34,775,000	31,595,621		3,179,379
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			31,595,621

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
3,588,000	3,523,626		64,374
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			3,523,626

(※1)

(※1)

・事業の概要

市内出土の考古資料や早稲田大学の所蔵品を展示する博物館を令和2年10月15日に開館しました。
主に運営に必要な備品の購入、常設展示図録・ポスター・パンフレット等印刷物の作成、展示室内で放映する映像コンテンツや年表・遺跡地図の作成等を実施しました。

・事業の概要

市民がスポーツ・レクリエーションに親しめるよう、施設予約システムの運用を行い、施設予約の利便を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
図録制作業務委託	3,357,200
ポスター・チラシ制作業務委託	1,105,057
パンフレット制作業務委託	1,243,000
バナー・グラフィック制作業務委託	4,539,727
映像コンテンツ制作業務委託	6,361,630
デジタルオルソ画像制作業務委託	99,000
キャプション制作業務委託	1,057,100
本庄早稲田の杜ミュージアム展示ディスプレイ工事	9,768,000
案内看板設置工事	1,817,200
管理運営用備品購入費	2,109,970

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備考
施設予約システム回線使用料	137,280	役務費
施設予約システム使用料	2,146,872	役務費
施設予約システムハードウェア利用料	1,118,052	使用料及び賃借料

スポーツ推進課

予算事業コード	155500	会計	一般会計
款	教育費	項	保健体育費
目	保健体育総務費		
予算事業名	健康づくり啓発事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
7,136,000	2,099,946		5,036,054
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
1,366,000			142,176
			一般財源
			591,770

(※1) 地域振興基金 142,176円

・事業の概要

市民がスポーツ・レクリエーション活動に気楽に参加できる各種教室やイベントを開催し、健康づくり・体力づくりの推進を図りました。

・事業の詳細説明

事業名(大会・教室等)	回数(回)	人数(人)
市民元旦マラソン	中止	中止
本庄オータム・ウォーク2020(川淵三郎塾事業)	3か・月間	167
初夏の電車でハイキング	中止	中止
パレットテニス教室	中止	中止
ミニスポレクフェスタ(春・秋)	中止	中止
スポレクフェスタ2020	1	1,000
市民バスハイキング	中止	中止
秋のウォーキング教室	3	69
合 計		1,236

事業名	金額(円)	備考
本庄オータム・ウォーク2020記録シート製作業務委託	40,700	委託料
本庄ウォーキングマップ作成業務委託	1,672,000	委託料
スポレクフェスタ2020交付金	142,176	交付金

スポーツ推進課

予算事業コード	155700	会計	一般会計
款	教育費	項	保健体育費
目	保健体育総務費		
予算事業名	スポーツ・レクリエーション団体支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
5,730,000	2,954,345		2,775,655
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			40,790
			一般財源
			2,913,555

(※1) 令和元年度社会教育活動賠償責任・傷害保険返還保険料 40,790円

・事業の概要

市内スポーツ・レクリエーション団体の育成と組織の強化、指導者の養成と確保及び資質の向上を目的として、スポーツ少年団、スポーツ協会及びレクリエーション協会に対し、交付金を交付しました。また、スポーツ協会及びレクリエーション協会が開催する市民を対象とした教室・市民大会等に対し、交付金を交付しました。

・事業の詳細説明

事業名(スポーツ振興奨励金)	人数(人)	金額(円/人)	合計(円)
関東大会	該当なし	3,000	0
全国大会	該当なし	5,000	0
合 計			0

事業名(交付金)	交付先	金額(円)
スポーツ少年団(34団体・団員835人)	スポーツ少年団	675,000
スポーツ協会(21団体・2,837人)	スポーツ協会	1,335,837
本庄早稲田の杜クロスカントリー大会交付金		延期
レクリエーション協会(8団体・458人)	レクリエーション協会	454,110
合 計		2,464,947

スポーツ推進課

予算事業コード	155710	会計	一般会計
款	教育費	項	保健体育費
		目	保健体育総務費
予算事業名	スポーツ・レクリエーション指導体制整備事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,416,000	1,175,680		240,320
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			1,175,680

(※1)

・事業の概要

スポーツ推進委員28名を委嘱し、市民の健康づくりのため、スポーツ・レクリエーションの指導体制の強化を図りました。また、スポーツ・レクリエーション活動を推進し、市民の健康保持・増進と体力の維持・向上に関する指導助言を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	人数(人)	金額 (円/人)	合計(円)	備考
スポーツ推進審議会委員報酬	9	6,200	55,800	報酬
スポーツ推進委員報酬	延べ164	6,200	1,016,800	報酬
合 計			1,072,600	

スポーツ推進課

予算事業コード	155720	会計	一般会計
款	教育費	項	保健体育費
		目	保健体育総務費
予算事業名	学校体育施設開放事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
3,901,000	3,057,083		843,917
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			1,358,275
			1,698,808

(※1) 小中学校体育施設使用料 1,358,275円

・事業の概要

スポーツ・レクリエーション活動の場の確保と、学校体育施設の効果的活用を図るため、小学校12校、中学校4校、計16校の校庭(夜間照明を含む)、体育館及び武道場を学校教育に支障のない範囲で市民に開放し、社会体育の振興を図りました。

・事業の詳細説明

事業名(利用状況)	人数(人)	使用料(円)
校庭昼間(小学校12校開放)	25,993	
校庭夜間照明(小学校7校開放)	8,612	82,000
体育館(小中学校16校開放)	48,322	1,212,700
武道場(中学校3校)	4,521	63,575

事業名	金額(円)	備考
本庄地域学校3校体育施設等利用者受付管理業務委託	108,900	委託料
本庄地域学校8校体育施設等利用者受付管理業務委託	217,910	委託料
児玉地域学校体育施設等利用者受付管理業務委託	125,950	委託料
共和小学校体育館外バスケット装置保守点検業務	1,089,000	委託料

スポーツ推進課

予算事業コード	156460	会計	一般会計
款	教育費	項	保健体育費
目	体育施設費		
予算事業名	体育施設管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
363,080,300	250,615,599	97,144,000	15,320,701
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
28,000,000		25,200,000	43,174,730
			一般財源
			154,240,869

(※1) 施設整備等基金 36,608,240円

本庄総合公園市民球場命名権料 2,211,000円

行政財産使用料 12,490円

スポーツ振興くじ助成金 4,343,000円

・事業の概要

スポーツの振興及び普及を図り、市民の健康維持・増進を促す事業を推進し、平成25年度から公園施設及び体育施設の一部に指定管理制度を導入するとともに施設の維持管理と利用の増加を図りました。前年度より導入した本庄総合公園市民球場命名権(ネーミングライツ)収入をもとに、本年度においてもケイアイスタジアムの整備に活用しました。

・事業の詳細説明

事業名(利用状況)	人数(人)	使用料(円)
下仁手グラウンド	0	
遊水池内グラウンド	2,895	

事業名	金額(円)	備考
北地域の都市公園及び体育施設指定管理業務委託	14,330,000	委託料
中央地域の都市公園及び体育施設指定管理業務委託	69,789,000	委託料
南地域の都市公園及び体育施設指定管理業務委託	16,918,000	委託料
市民体育館警備委託	376,200	委託料
小山川グラウンド周囲除草業務委託	874,567	委託料
小山川グラウンド・児玉サッカー場管理業務委託	200,000	委託料
市民体育館敷地内除草等業務委託	394,638	委託料
市民体育館自家用電気工作物保安管理業務委託	231,000	委託料
本庄市立本庄東中学校第2グラウンド管理業務委託	120,000	委託料
市民運動場仮設トイレ清掃業務委託	274,560	委託料

スポーツ推進課

予算事業コード	156460	会計	一般会計
款	教育費	項	保健体育費
目	体育施設費		
予算事業名	体育施設管理運営事業		

・事業の詳細説明(続き)

児玉サッカー場浄化槽維持管理業務委託	13,200	委託料
児玉工業団地遊水池内グラウンド浄化槽維持管理業務委託	15,400	委託料
仮設トイレ移設・撤去業務委託	198,000	委託料
本庄総合公園体育館冷温水機更新実施設計業務委託	1,540,000	委託料
本庄市民体育館解体工事実施設計業務委託	2,376,000	委託料
本庄市立本庄東中学校第2グラウンド改修工事実施設計業務委託	3,355,000	委託料
本庄市民体育館産業廃棄物等処理業務委託	1,217,810	委託料

事業名	金額(円)	備考
本庄総合公園体育館消防・防火設備改修工事	3,355,000	工事費
児玉総合公園体育館消防・防火設備改修工事	871,200	工事費
本庄総合公園体育館冷温水機更新工事	74,688,900	工事費
本庄総合公園ケイアイスタジアム防護マット更新工事	11,704,000	工事費
児玉総合公園体育館アリーナ床修繕	10,428,000	工事費
児玉総合公園体育館多目的室外冷暖房設備更新工事	11,924,000	工事費
ケイアイスタジアム放送設備改修工事	1,263,240	工事費

事業名	金額(円)	備考
児玉総合公園体育館移動式バスケットゴール更新	6,490,000	備品費

スポーツ推進課

予算事業コード	8156460	会計	一般会計
款	教育費	項	保健体育費
		目	体育施設費
予算事業名	(明許)体育施設管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
71,558,000	68,199,300		3,358,700
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			68,199,300
			一般財源

(※1) 施設整備等基金 68,199,300円

・事業の概要

本庄総合公園体育館(シルクドーム)の床が、バスケットゴールの移動中、ゴールの重さで陥没してしまったため、補強及び改修工事を行いました。なお、当該改修工事はアリーナ床ささくれによる事故を防止するため、シート床としました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備考
本庄総合公園体育館アリーナ床改修工事	68,199,300	工事費

図書館

予算事業コード	154600	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
		目	図書館費
予算事業名	図書館管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
56,454,000	54,030,411		2,423,589
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			76,337
			53,954,074

(※1) 財産貸付収入 26,232円、実費徴収金 22,940円、雑入 27,165円

・事業の概要

図書館の施設や設備の維持管理を行い、市民が快適に図書館の利用ができるよう運営しました。また会計年度任用職員13名(本館10名、分館3名)を雇用し、本館職員19名、分館職員5名体制で運営しました。

・事業の詳細説明

業務委託	金額(円)
本庄市立図書館清掃業務委託	2,277,000
本庄市立図書館受水槽清掃等業務委託	77,000
本庄市立図書館警備委託	364,908
本庄市立図書館建築設備定期検査業務委託	108,570
エレベーター保守点検業務委託	924,000
自家用電気工作物保安管理業務委託	411,840
消防用設備等点検業務委託	77,000
本庄市立図書館自動ドア保守点検業務委託	184,800
本庄市立図書館植木剪定業務委託	69,051
本庄市立図書館空調・換気設備保守点検業務委託	924,000
本庄市立図書館防火設備定期検査等業務委託	440,000
図書発注管理マーク等作成・保守業務委託	1,404,480
本庄市立図書館夜間窓口業務委託	769,367

図書館

予算事業コード	154700	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
目	図書館費		
予算事業名	図書館サービス事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
16,717,000	16,681,083			35,917
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)	一般財源
				16,681,083

(※1)

・事業の概要

新型コロナウイルス感染症の対策を行いながら、図書等資料の充実、企画展の実施、読書講座の開催、ブックスタート事業やおはなし会の実施、読み聞かせボランティア団体の支援を行うなど、多岐にわたり図書館サービスの充実を図りました。

・事業の詳細説明

蔵書購入	点数(点)			金額(円)
	本館	分館	計	
一般図書	3,031	1,165	4,196	7,502,243
児童図書	1,738	552	2,290	4,250,407
資料図書	158	35	193	1,449,822
視聴覚資料	96	23	119	474,500
計	5,023	1,775	6,798	13,676,972

蔵書数 (令和3年3月末現在)	点数(点)		
	本館	分館	計
一般図書	92,637	27,622	120,259
児童図書	68,817	20,503	89,320
資料図書	21,827	3,753	25,580
視聴覚資料	1,760	1,631	3,391
計	185,041	53,509	238,550

図書館

予算事業コード	154700	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
目	図書館費		
予算事業名	図書館サービス事業		

・事業の詳細説明(続き)

貸出数	点数(点)			
	本館	分館	移動図書館	計
一般図書	84,884	15,911	161	100,956
児童図書	66,762	19,089	5,667	91,518
資料図書	1,520	81		1,601
視聴覚資料	2,067	865		2,932
計	155,233	35,946	5,828	197,007

事業名	実施日	人数(人)
ブックスタート	7月～3月	723
おはなし会	7月～3月	293
絵本とわらべうたのおはなし会	7月～3月	113
出張おはなし会	9月～2月	526
DVD上映会(本館)	8月5日	20
夏休み手作り工作教室(本館)	8月7日	16
敬老の日特別企画おはなし会(本館)	9月19日	20
おはなしのつどい(分館)	8月12日	10
企画展「埼玉誕生150周年記念【魅力再発見・埼玉の本】」(本館)	11月5日～11月29日	—
企画展「ポップアップ絵本の世界」(本館)	11月5日～11月29日	—
ミニツリーのプレゼント(分館)	12月19日	50
図書館見学(本館)	11月11日、3月23日	63
図書館見学(分館)	10月8日、11月10日	138

事業名	実施日	人数(人)	金額(円)
読書講座 全5回(本館)	9月～1月	70	30,000

議会事務局

予算事業コード	100200	会計	一般会計
款	議会費	項	議会費
目	議会費	目	議会費
予算事業名	議会事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,067,000	3,052,550		14,450
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			141,120
			2,911,430
			一般財源

(※1) ペーパーレス会議システム用タブレット議員負担金 141,120円

・事業の概要

議員にタブレット端末を貸与し、ペーパーレス会議システムやビジネスチャットツールを活用することにより、迅速な情報伝達及び情報の共有化を図りました。また、議員活動における事務的経費を支出しました。

・事業の詳細説明

内容	金額(円)	備考
ペーパーレス会議システム手数料	990,000	SideBooks
ビジネスチャットツール手数料	122,760	LINWORKS
ペーパーレス会議システム用タブレット賃借料	1,093,404	役務費支払分 83,481円を含む

議会事務局

予算事業コード	100500	会計	一般会計
款	議会費	項	議会費
目	議会費	目	議会費
予算事業名	議会広報事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,841,000	9,039,888		801,112
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			9,039,888
			一般財源

(※1)

・事業の概要

①会議録等公開業務
会議録の原本を作成するとともに、ホームページ等で公開しました。令和2年第3回定例会から映像配信を拡充し、本会議全てのライブ配信及び録画配信を行いました。
②議会だより発行
市議会の審議結果及び一般質問の内容等を広報するため『ほんじょう市議会だより』を4回発行し、全戸配布を行いました。

・事業の詳細説明

○会議録調製業務

内容	金額(円)
令和2年第1回定例会	308,000
令和2年第1回臨時会	55,000
令和2年第2回定例会	382,800
令和2年第2回臨時会	88,000
令和2年第3回定例会	352,000
令和2年第4回定例会	429,000
委員会(特急)	683,100
委員会(超特急)	668,800
計	2,966,700

○議会映像配信業務

内容	金額(円)
システム使用料	836,000
データエンコード費用	13,200
VODデータ加工費用	319,000
光ケーブル引込費用	220,000
計	1,388,200

○議会だより発行業務

発行番号	部数(部)	金額(円)
NO.60	32,100	677,952
NO.61	32,100	790,944
NO.62	32,100	677,952
NO.63	32,100	790,944
計	128,400	2,937,792

○会議録公開業務

内容	金額(円)
公開システム使用料	792,000
公開用データ加工費用	266,684
簡易会議録	158,400
計	1,217,084

予算事業コード	134800	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
目	農業委員会費		
予算事業名	農業委員会事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
28,723,000	28,311,657			411,343
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)	一般財源
	14,069,000			14,242,657

(※1)

・事業の概要

農業委員会等に関する法律等に基づき、農地の権利調整及び農地の集積集約等に関する事務を執行し、農地利用の最適化の推進を図りました。
また、効率的で安定的な農業経営体を育成するとともに、地域の農地を守り、有効に利用するため、農業経営基盤強化促進法による農用地の賃借を推進し利用調整を行いました。

・事業の詳細説明

<農地法関係>

	件数	面積(a)
農地法第3条関係	33	655.0
農地法第4条関係	21	73.1
市街化区域	16	53.3
調整区域	0	0.0
その他の区域	5	19.8
農地法第5条関係	212	1,521.6
市街化区域	124	674.1
調整区域	33	385.9
その他の区域	55	461.6

	件数
農地法第18条(解約)関係	42
賃貸借権(解約)	20
使用貸借権(解約)	22
農地法関係諸証明	115

<農業委員会法関係>

農業委員会総会開催	13回
農地利用最適化推進協議会活動	毎月1回以上
農業委員会だよりの発行(全戸配布)	7月15日 12月15日

<農業経営基盤強化促進法関係>

種類	筆数	面積(a)
通年	1,030(新規950)	13,919.0
田	267	4,030.5
畑	763	9,888.5
期間利用	59(新規53)	1,047.9
田	49	941.1
畑	10	106.8

予算事業コード	135100	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
目	農業委員会費		
予算事業名	農業者年金事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
108,000	33,810			74,190
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)	一般財源
			33,810	

(※1) 農業者年金業務委託手数料 33,810円

・事業の概要

農業者年金への加入促進や被保険者の年金受給についての相談や指導にあたり、農業経営者の老後の安定を推進しました。

・事業の詳細説明

項目	人数(人)
被保険者数	37
受給者数	276
新規加入者数	5

農業委員会事務局

予算事業コード	135550	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
目	農業委員会費		
予算事業名	農地中間管理事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,779,000	1,339,240		439,760
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			1,245,000
			94,240
			一般財源

(※1) 農地中間管理事業受託事業収入 1,245,000円

・事業の概要

国の農業施策における主要事業とされている農地中間管理事業について、農地中間管理機構(埼玉県農林公社)から事業の一部委託を受けて事業の実施を行いました。

・事業の詳細説明

令和2年度重点地域(本庄北部2地区)

担い手調整会議	令和2年6月12日(夜間)
地権者説明会(中止)	令和2年6月5日(資料を郵送)
受領会	令和2年7月30日(夜間)
	令和2年8月1日(休日)
	令和2年8月5日(夜間)
戸別訪問	令和2年8月26日～ 令和2年11月21日
担い手配分会議	令和2年11月5日(夜間)

	対象面積	実施面積	集積率
2年度	107.2ha	30.5ha	28.5%
累計	547.3ha	191.4ha	35.0%

監査委員事務局

予算事業コード	108300	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	公平委員会費		
予算事業名	公平委員会事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
258,000	74,732		183,268
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			74,732
			一般財源

(※1)

・事業の概要

公平委員会では、地方公務員法に基づき、勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に関する審査請求の事務のほか、職員団体の登録・変更などの事務を行っています。

・事業の詳細説明

実績内容	数値	備考
公平委員会会議開催数	1回	職員団体の変更
登録職員団体数	2団体	
勤務条件に関する措置要求件数	0件	
不利益処分に関する審査請求件数	0件	

監査委員事務局

予算事業コード	110400	会計	一般会計
款	総務費	項	徴税費
		目	税務総務費
予算事業名	固定資産評価審査委員会事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
404,000	27,600		376,400
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			27,600

(※1)

・事業の概要

固定資産評価審査委員会では、地方税法に基づき、固定資産課税台帳に登録された価格への不服に関し、審査決定を行っています。

・事業の詳細説明

実績内容	数値	備考
固定資産評価審査委員会会議開催数	1回	委員長選挙
申立件数	0件	

監査委員事務局

予算事業コード	111500	会計	一般会計
款	総務費	項	選挙費
		目	選挙管理委員会費
予算事業名	選挙管理委員会事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,444,000	1,321,218		122,782
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	260		一般財源
			1,320,958

(※1)

・事業の概要

選挙管理委員会では、公職選挙法等に基づき、選挙人名簿の調整や各種議案の審議を行っています。
選挙啓発として、期日前投票立会人の募集、明るい選挙啓発ポスター作品募集や生徒会選挙への投票箱の貸出などを行いました。

・事業の詳細説明

実績内容	数値	備考
選挙管理委員会会議開催数	7回	定時登録、裁判員候補者など
選挙人名簿登録者数(3月1日現在)	64,700人	
明るい選挙啓発ポスター応募作品数	110件	
期日前投票立会人登録者数	22人	

監査委員事務局

予算事業コード	116200	会計	一般会計
款	総務費	項	監査委員費
目	監査委員費	目	監査委員費
予算事業名	監査委員事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,575,000	1,395,611		179,389
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			1,395,611

(※1)

・事業の概要

地方自治法、地方公営企業法及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づき、公正で合理的かつ効率的な市の行財政運営確保のため、監査等を行いました。

・事業の詳細説明

審査及び監査名称	実施期間	備考
例月出納検査	毎月1回	12日
決算審査	令和2年6月29日～7月31日	8日
健全化判断比率及び資金不足比率審査	令和2年8月13日～8月25日	1日
定例監査	令和2年10月28日～11月26日	9日
工事監査	令和3年1月28日	1日
財政援助団体等に関する監査	令和3年1月29日	1日

財 政 狀 況 等 報 告 書

1 沿革

昭和29年7月1日に本庄町、藤田村、仁手村、旭村、北泉村が合併し「本庄市」となる。昭和30年3月20日に児玉町、金屋村、秋平村、本泉村が合併し「児玉町」となる。昭和32年7月18日に共和村が「本庄市」と「児玉町」に一部ずつ編入される。

平成18年1月10日、平成の大合併により「本庄市」と「児玉町」が合併し、新たに「本庄市」となる。

2 人口

(1) 現在人口及び世帯数

(各年4月1日現在)

	人 口				本 籍	
	世帯数	総人口	男	女	戸籍数	戸籍人口数
令和2年	34,725	78,022	38,920	39,102	32,153	76,961
〃 3年	35,162	77,793	38,849	38,944	32,037	76,479
増減数	437	△ 229	△ 71	△ 158	△ 116	△ 482

※外国人を含む数値です。

(2) 人口の推移

ア 国勢調査人口

年次	世帯数	人 口		
		総数	男	女
昭和60年	21,344	75,449	37,172	38,277
平成2年	23,834	78,551	38,901	39,650
〃 7年	26,190	81,662	40,458	41,204
〃 12年	27,939	82,670	40,920	41,750
〃 17年	29,290	81,957	40,803	41,154
〃 22年	32,217	81,889	40,757	41,132
〃 27年	31,004	77,881	38,622	39,259
令和2年	32,860	78,623	39,231	39,392

※平成17年までは、旧本庄市・旧児玉町のデータの合計です。
 ※令和2年の数値については、速報値のため、今後変更となる可能性があります。

イ 最近5年間の人口

(各年4月1日現在)

年次	人 口			
	世帯数	総人口	男	女
平成29年	33,612	78,781	39,258	39,523
〃 30年	33,906	78,550	39,216	39,334
令和元年	34,235	78,082	38,941	39,141
〃 2年	34,725	78,022	38,920	39,102
〃 3年	35,162	77,793	38,849	38,944

(3) 自然動態及び社会動態

区 分	平成28年度	増減率 %	平成29年度	増減率 %	平成30年度	増減率 %	令和元年度	増減率 %	令和2年度	増減率 %
出 生	529	0.2	539	1.9	521	△ 3.3	481	△ 7.7	429	△ 10.8
死 亡	925	4.2	921	△ 0.4	952	3.4	935	△ 1.8	988	5.7
転 入	3,119	1.6	3,116	△ 0.1	3,037	△ 2.5	3,485	14.8	3,158	△ 9.4
転 出	2,892	△ 0.3	2,924	1.1	2,994	2.4	3,035	1.4	2,771	△ 8.7
増 減 数	△ 169		△ 190		△ 388		△ 4		△ 172	

※職権記載及び職権消除の数値は含みません。

(4) 人口及び世帯数

(各年4月1日現在)

区 分	平成29年	増減率 %	平成30年	増減率 %	令和元年	増減率 %	令和2年	増減率 %	令和3年	増減率 %
人 口	78,781	△ 0.3	78,550	△ 0.3	78,082	△ 0.6	78,022	△ 0.1	77,793	△ 0.3
世 帯 数	33,621	1.2	33,906	0.8	34,235	1.0	34,725	1.4	35,162	1.3

(5) 学校児童生徒数

ア 小学校

(各年度5月1日現在)

学 年	令和元年度	令和2年度	増 減 数
1 学 年	582	570	△ 12
2 学 年	609	583	△ 26
3 学 年	620	608	△ 12
4 学 年	590	618	28
5 学 年	651	591	△ 60
6 学 年	602	653	51
特別支援学級	119	132	13
合 計	3,773	3,755	△ 18

イ 中学校

(各年度5月1日現在)

学 年	令和元年度	令和2年度	増 減 数
1 学 年	634	561	△ 73
2 学 年	577	640	63
3 学 年	610	576	△ 34
特別支援学級	55	59	4
合 計	1,876	1,836	△ 40

(6) 学級数

ア 小学校

(各年度5月1日現在)

学 年	令和元年度	令和2年度	増 減 数
1 学 年	23	23	0
2 学 年	24	23	△ 1
3 学 年	21	21	0
4 学 年	22	21	△ 1
5 学 年	22	22	0
6 学 年	20	22	2
特別支援学級	31	33	2
合 計	163	165	2

※学級数は、実編成学級数

イ 中学校

(各年度5月1日現在)

学 年	令和元年度	令和2年度	増 減 数
1 学 年	18	17	△ 1
2 学 年	16	18	2
3 学 年	18	16	△ 2
特別支援学級	11	12	1
合 計	63	63	0

※学級数は、実編成学級数

3 市財政の状況

(1) 決算規模の推移

ア 歳入

(単位：千円)

区 分	平成28年度	増減率%	平成29年度	増減率%	平成30年度	増減率%	令和元年度	増減率%	令和2年度	増減率%	
一 般 会 計	32,611,072	△ 6.5	30,351,443	△ 6.9	29,258,605	△ 3.6	29,836,818	2.0	40,832,031	36.9	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	10,177,442	9.8	9,782,216	△ 3.9	8,314,377	△ 15.0	8,077,578	△ 2.8	8,034,971	△ 0.5
	住 宅 資 金 貸 付 事 業	2,883	△ 70.9	4,881	69.3	3,349	△ 31.4	2,448	△ 26.9	2,730	11.5
	児玉南土地地区画整理事業	101,817	△ 48.2	—	皆減	—	—	—	—	—	—
	農 業 集 落 排 水 事 業	431,997	51.2	424,735	△ 1.7	135,751	△ 68.0	168,754	24.3	—	皆減
	介 護 保 険	5,469,645	4.3	5,684,203	3.9	5,799,284	2.0	5,950,959	2.6	6,309,123	6.0
	後 期 高 齢 者 医 療	740,564	7.0	782,812	5.7	791,160	1.1	814,727	3.0	847,852	4.1
合 計	49,535,420	△ 5.7	47,030,290	△ 5.1	44,302,526	△ 5.8	44,851,284	1.2	56,026,707	24.9	

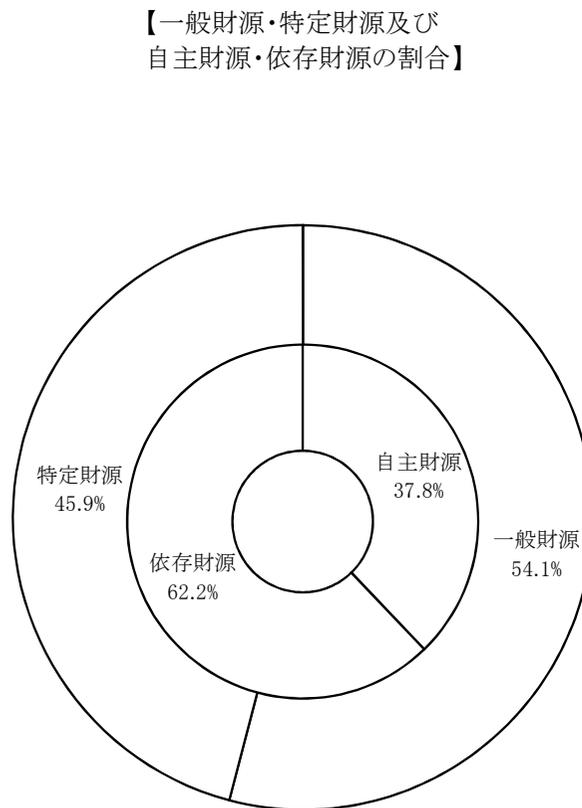
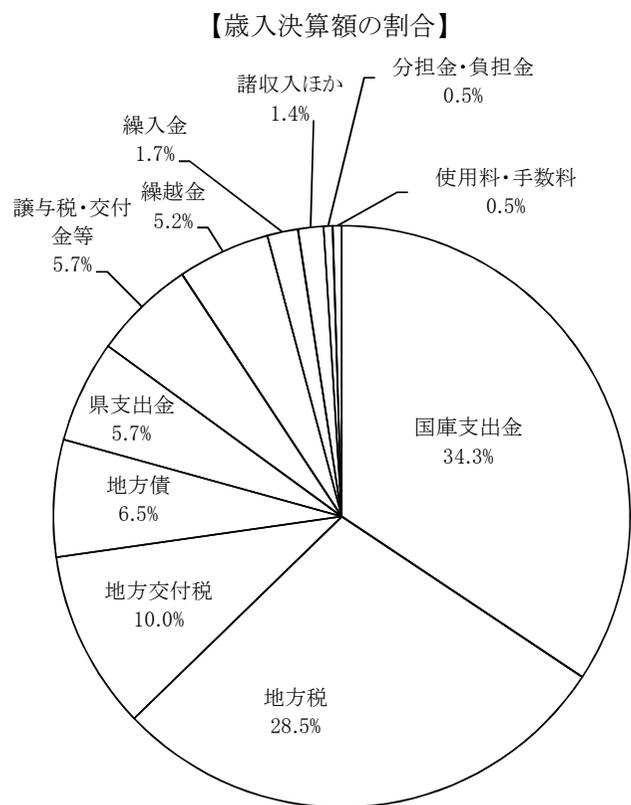
イ 歳出

(単位：千円)

区 分	平成28年度	増減率%	平成29年度	増減率%	平成30年度	増減率%	令和元年度	増減率%	令和2年度	増減率%	
一 般 会 計	29,719,707	△ 6.1	28,088,688	△ 5.5	27,293,263	△ 2.8	27,723,123	1.6	38,336,147	38.3	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	10,060,873	9.0	9,665,996	△ 3.9	8,152,494	△ 15.7	7,942,701	△ 2.6	7,861,031	△ 1.0
	住 宅 資 金 貸 付 事 業	2,545	△ 72.7	4,755	86.8	3,297	△ 30.7	2,406	△ 27.0	2,550	6.0
	児玉南土地地区画整理事業	101,817	△ 48.2	—	皆減	—	—	—	—	—	—
	農 業 集 落 排 水 事 業	431,936	51.3	424,684	△ 1.7	135,689	△ 68.0	141,199	4.1	—	皆減
	介 護 保 険	5,307,956	3.4	5,599,347	5.5	5,696,862	1.7	5,978,867	5.0	6,223,760	4.1
	後 期 高 齢 者 医 療	739,810	6.9	782,514	5.8	789,767	0.9	814,491	3.1	847,470	4.0
合 計	46,364,644	△ 5.6	44,565,984	△ 3.9	42,071,372	△ 5.6	42,602,787	1.3	53,270,958	25.0	

4 決算の概況（普通会計）

(1) 令和2年度決算分析表（歳入） 歳入決算額



【一般財源・特定財源の内訳】

区分		決算額(千円)	構成比
一般財源	地方税	11,625,961	28.5%
	譲与税・交付金等	2,321,227	5.7%
	地方交付税	4,069,776	10.0%
	繰越金	1,811,770	4.4%
	臨時財政対策債	1,002,594	2.5%
	その他	1,244,828	2.9%
	計	22,076,156	54.1%
特定財源	分担金・負担金	298,583	0.7%
	使用料・手数料	202,198	0.5%
	国庫支出金	4,294,397	10.5%
	県支出金	2,135,457	5.2%
	地方債・その他	11,811,855	28.9%
計	18,742,490	45.9%	
合計	40,818,646	100.0%	

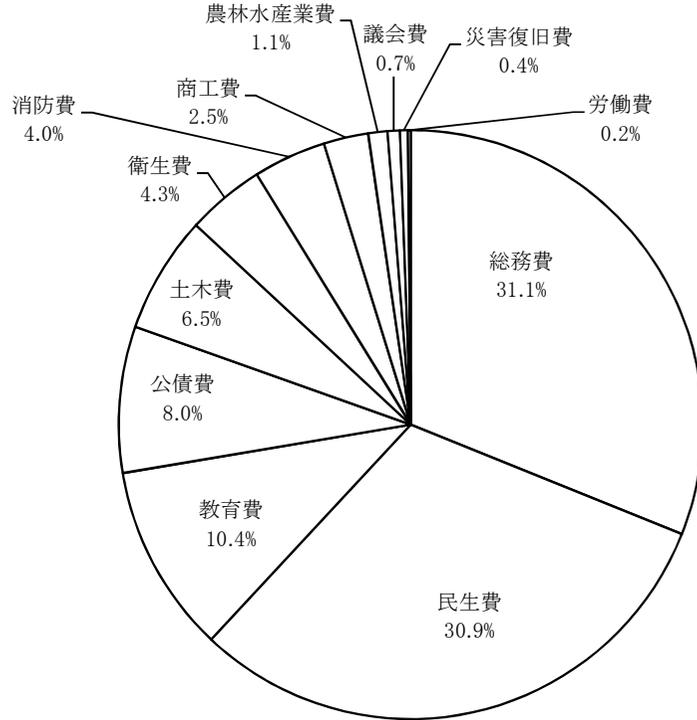
【自主財源・依存財源の内訳】

区分		決算額(千円)	構成比
自主財源	地方税	11,625,961	28.5%
	繰入金	703,632	1.7%
	繰越金	2,113,737	5.2%
	分担金・負担金	204,692	0.5%
	使用料・手数料	204,624	0.5%
	諸収入ほか	585,598	1.4%
計	15,438,244	37.8%	
依存財源	譲与税・交付金等	2,321,227	5.7%
	地方交付税	4,069,776	10.0%
	国庫支出金	14,002,459	34.3%
	県支出金	2,328,640	5.7%
	地方債	2,658,300	6.5%
計	25,380,402	62.2%	
合計	40,818,646	100.0%	

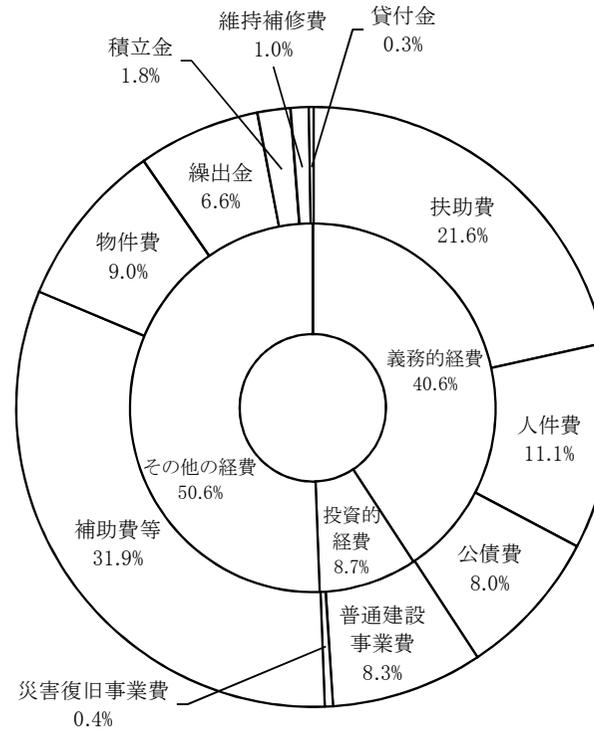
※構成比については、各項目で四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

(2) 令和2年度決算分析表（歳出）
歳出決算額

【目的別歳出決算額の割合】



【性質別歳出決算額の割合】



【目的別歳出の内訳】

款	区分	決算額	構成比
2	総務費	11,905,616	31.1%
3	民生費	11,847,049	30.9%
10	教育費	3,980,733	10.4%
12	公債費	3,073,667	8.0%
8	土木費	2,475,829	6.5%
4	衛生費	1,650,663	4.3%
9	消防費	1,544,326	4.0%
7	商工費	951,020	2.5%
6	農林水産業費	406,103	1.1%
1	議会費	258,930	0.7%
11	災害復旧費	168,201	0.4%
5	労働費	60,445	0.2%
	合計	38,322,582	100.0%

【性質別歳出の内訳】

区分	決算額(千円)	構成比
義務的経費	15,603,545	40.6%
扶助費	8,270,968	21.6%
人件費	4,258,910	11.1%
公債費	3,073,667	8.0%
投資的経費	3,329,690	8.7%
普通建設事業費	3,161,489	8.3%
災害復旧事業費	168,201	0.4%
その他の経費	19,389,347	50.6%
補助費等	12,217,120	31.9%
物件費	3,463,551	9.0%
繰出金	2,544,619	6.6%
積立金	687,520	1.8%
維持補修費	377,386	1.0%
貸付金	99,151	0.3%
合計	38,322,582	100.0%

※構成比については、各項目で四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

(3) 令和2年度普通会計決算状況表

※令和2年国勢調査人口の数値については、速報値のため今後変更となる可能性があります。

10 本庄市

人		面 積		89.69 Km ²		市 町 村 類 型 II-1		交付税種地区分 I-4種地			
口	国 勢 調 査	R.2	78,623 人	人口密度	R.2	877 人/km ²	産 業 構 造				
		H.27	77,881 人		H.27	868 人/km ²	産 業 別 就 業 人 口 (人)				
	増減率	1.0 %		人口集中 地区人口	H.27	42,592 人	区 分	第1次	第2次	第3次	計
	住 民 基 本 台 帳				H.22	45,427 人	H.27国勢調査	1,836	12,258	21,374	37,555
	R3.1.1	77,900 人	R3.1.1 世帯数	35,026 世帯	H.22国勢調査	4.9%		32.6%	56.9%	(分類不能2,087人を含む)	
	R2.1.1	78,243 人	R2.1.1 世帯数	34,650 世帯		2,038	12,939	21,920	39,992		
増減率	△ 0.4 %		増 減 率	1.1 %	5.1%	32.4%	54.8%	(分類不能3,095人を含む)			
区 分		令和元年度		令和2年度		区 分		指 数 等			
歳 入 総 額	A	29,822,772 千円	40,818,646 千円	基 準 財 政 収 入 額	10,299,565 千円						
歳 出 総 額	B	27,709,035	38,322,582	基 準 財 政 需 要 額	13,638,625 千円						
歳入歳出差引額	A-B	C	2,113,737	2,496,064	標 準 税 収 入 額	13,089,222 千円					
翌年度へ繰り越すべき財源	D	849,458	175,820	標 準 財 政 規 模	17,475,659 千円						
実 質 収 支	C-D	E	1,264,279	2,320,244	財 政 力 指 数 (平 成 30 ~ 令 和 2 年 度)	0.76					
単 年 度 収 支	F	△ 515,449	1,055,965	実 質 収 支 比 率	13.3 %						
積 立 金	G	720	53,883	公 債 費 負 担 比 率	13.9 %						
繰 上 償 還 金	H	0	0	地 方 債 現 在 高	28,219,434 千円						
積立金取崩し額	I	0	122,716	債 務 負 担 行 為 額	4,183,141 千円						
実質単年度収支	F+G+H-I	J	△ 514,729	987,132	ラ ス パ イ レ ス 指 数 (R2.4.1)	99.5 %					
						職 員 一 人 当 り の 人 口		155.5 人			
一 般 職 員 等 (R3.4.1現在)						財 政 健 全 化 判 断 比 率					
区 分	職 員 数	給料総額 (月額)	1人当り平均給料月額	実 質 赤 字 比 率		-					
一 般 職 員	494 人	1,497,812 百円	3,032 百円	連 結 実 質 赤 字 比 率		-					
うち技能労務職員	6	19,898	3,316	実 質 公 債 費 比 率		3.7 %					
教 育 公 務 員	7	27,410	3,916	将 来 負 担 比 率		-					
合 計	501	1,525,222	3,044								
基 金 等 の 運 用 状 況		公 営 企 業 等 へ の 繰 出		区 分		決 算 額 (千 円)		構 成 比 %			
区 分	決 算 額 (千 円)	上 水 道 ・ 簡 易 水 道	28,392 千円	市 町 村 民 税	個 人	4,083,046	35.1				
積立基金現在高		下 水 道	598,098		法 人	779,192	6.7				
財政調整基金	4,154,989	国 民 健 康 保 険	499,019	固 定 資 産 税	5,230,756		45.0				
減 債 基 金	3,585,402	介 護 保 険	1,110,423	軽 自 動 車 税	252,435		2.2				
そ の 他	6,975,824	後 期 高 齢 者 医 療	935,162	市 町 村 た ば こ 税	577,429		5.0				
定額運用基金現在高		そ の 他	15	特 別 土 地 保 有 税	0		0.0				
土地開発基金	89,200			そ の 他 法 定 普 通 税	0		0.0				
そ の 他	51,879			都 市 計 画 税 等	703,103		6.0				
収益事業				旧 法 に よ る 税	0		0.0				
収 入 額	50,000			計	11,625,961		100.0				
収 入 比 率	0.1 %	合 計	3,171,109	徴 収 率	(実 質 徴 収 率 97.1 %)						

歳入内訳					歳出内訳(目的別)					
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	人口1人当 りの額(円)	区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	人口1人当 りの額(円)	一般財源 千円
地方税	11,625,961	28.5	1.4	149,242	議会費	258,930	0.7	12.7	3,324	229,100
地方譲与税	277,290	0.7	0.6	3,560	総務費	11,905,616	31.1	204.6	152,832	2,982,429
利子割交付金	7,626	0.0	5.7	98	民生費	11,847,049	30.9	5.6	152,080	5,480,903
配当割交付金	40,353	0.1	△14.4	518	衛生費	1,650,663	4.3	3.5	21,190	1,509,218
株式等譲渡所得割交付金	48,296	0.1	69.4	620	労働費	60,445	0.2	0.0	776	14,177
地方消費税交付金	1,671,064	4.1	20.5	21,451	農林水産業費	406,103	1.1	△14.6	5,213	256,785
ゴルフ場利用税交付金	37,494	0.1	△10.0	481	商工費	951,020	2.5	189.4	12,208	881,730
自動車税環境性能割交付金	38,606	0.1	106.4	496	土木費	2,475,829	6.5	0.4	31,782	1,673,282
法人事業税交付金	90,082	0.2	皆増	1,156	消防費	1,544,326	4.0	9.6	19,824	1,409,321
地方特例交付金	96,830	0.2	△38.9	1,243	教育費	3,980,733	10.4	47.1	51,101	2,070,275
地方交付税	4,069,776	10.0	△0.9	52,244	災害復旧費	168,201	0.4	38.7	2,159	0
うち普通交付税	3,401,265	8.3	0.8	43,662	公債費	3,073,667	8.0	△3.6	39,457	3,072,872
うち特別交付税	668,511	1.6	△8.7	8,582	諸支出金	0	0.0	—	0	0
交通安全対策特別交付金	13,586	0.0	4.9	174	前年度繰上充用金	0	0.0	—	0	0
分担金及び負担金	204,692	0.5	△31.4	2,628						
使用料・手数料	204,624	0.5	△19.9	2,627						
国庫支出金	14,002,459	34.3	223.6	179,749						
県支出金	2,328,640	5.7	8.9	29,893						
財産収入	72,295	0.2	△22.4	928						
寄附金	36,679	0.1	171.7	471						
繰入金	703,632	1.7	26.2	9,033						
繰越金	2,113,737	5.2	7.7	27,134						
諸収入	476,624	1.2	△17.6	6,118						
地方債	2,658,300	6.5	33.7	34,125						
合計	40,818,646	100.0	36.9	523,988	合計	38,322,582	100.0	38.3	491,946	19,580,092

歳出内訳(性質別)					経常一般財源収入(千円)				
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	人口1人当 りの額(円)	一般財源	経常経費充当一般財源 千円	経常収支比率	地方税	地方譲与税
人件費	4,258,910	11.1	10.3	54,672	3,899,385	3,846,077	21.9 (23.1)	10,922,858	277,290
うち職員給	2,805,987	7.3	5.4	36,020	2,545,808	—	—	7,626	40,353
扶助費	8,270,968	21.6	15.2	106,174	2,464,801	2,435,927	13.8 (14.6)	48,296	1,671,064
公債費	3,073,667	8.0	△3.6	39,457	3,072,872	3,072,872	17.5 (18.5)	37,494	38,606
物件費	3,463,551	9.0	16.8	44,462	2,745,576	2,126,891	12.1 (12.8)	90,082	96,830
維持補修費	377,386	1.0	19.3	4,844	257,254	256,526	1.5 (1.5)	13,586	1,679
補助費等	12,217,120	31.9	188.6	156,831	4,035,676	2,868,971	16.3 (17.2)	2,159	3,072,872
うち組合分	1,955,315	5.1	0.2	25,100	1,955,315	1,955,315	11.1 (11.7)	0	0
うち組合以外	10,261,805	26.9	349.6	131,730	2,080,361	913,656	5.2 (5.5)	1,177	14,177
繰出金	2,544,619	6.6	1.3	32,665	2,113,697	1,948,300	11.1 (11.7)	2,159	13,586
投資及び出資金	0	0.0	—	0	0	—	—	0	0
貸付金	99,151	0.3	△0.3	1,273	252	252	0.0 (0.0)	0	0
積立金	687,520	1.8	△31.5	8,826	647,534	—	—	0	0
前年度繰上充用金	0	0.0	—	0	0	—	—	0	0
普通建設事業費	3,161,489	8.3	41.8	40,584	343,045	—	—	0	0
うち補助	1,155,406	3.0	56.5	14,832	54,072	—	—	0	0
うち単独	1,916,287	5.0	33.8	24,599	235,277	—	—	0	0
うち国直轄事業負担金	40,092	0.1	皆増	515	3,992	—	—	0	0
うち県営事業負担金	49,704	0.1	△14.9	638	49,704	—	—	0	0
災害復旧事業費	168,201	0.4	38.7	2,159	0	—	—	0	0
失業対策事業費	0	0.0	—	0	0	—	—	0	0
合計	38,322,582	100.0	38.3	491,946	19,580,092	16,555,816	94.1 (99.4)	16,647,560	441

(参考) 公営事業会計等の決算状況(千円)			
会計名	歳入	歳出	
国民健康保険	8,034,971	7,861,031	
住宅資金貸付事業	2,730	2,550	
介護保険	6,309,123	6,223,760	
後期高齢者医療	847,852	847,470	

※構成比、人口1人当りの額、各区分別経常収支比率については、各項目で四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

(4) 歳入の状況
ア 歳入内訳

(単位：千円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
1 地 方 税	11,625,961	19 手 数 料	36,531	⑦ 電源立地促進対策等交付金	0
2 地 方 譲 与 税	277,290	(1) 法定受託事務に係るもの	12,899	⑧ 石油貯蔵施設立地対策等交付金	0
(1) 地方揮発油譲与税	68,550	(2) 自治事務に係るもの	23,632	⑨ 新型コロナウイルス対策に係るもの	45,490
(2) 地方道路譲与税	0	20 国 庫 支 出 金	14,002,459	⑩ そ の 他	625,091
(3) 特別とん譲与税	0	(1) 義務教育費負担金	0	(2) 都道府県費のみのもの	729,698
(4) 石油ガス譲与税	0	(2) 生活保護費負担金	1,020,442	① 普通建設事業費支出金	28,811
(5) 自動車重量譲与税	199,444	(3) 児童保護費等負担金	949,689	② 災害復旧事業費支出金	0
(6) 航空機燃料譲与税	0	(4) 障害者自立支援給付費等負担金	597,903	③ 新型コロナウイルス対策に係るもの	0
(7) 森林環境譲与税	9,296	(5) 児童手当等交付金	781,769	④ そ の 他	700,887
3 利 子 割 交 付 金	7,626	(6) 公立高等学校授業料不徴収交付金	0	23 財 産 収 入	72,295
4 配 当 割 交 付 金	40,353	(7) 普通建設事業費支出金	272,028	(1) 財 産 運 用 収 入	28,011
5 株式等譲渡所得割交付金	48,296	(8) 災害復旧事業費支出金	78,617	(2) 財 産 売 払 収 入	44,284
6 分離課税所得割交付金	0	(9) 失業対策事業費支出金	0	① 土 地 建 物	44,284
7 地方消費税交付金	1,671,064	(10) 委 託 金	20,549	② 立 木 竹	0
8 ゴルフ場利用税交付金	37,494	① 普通建設事業	0	③ そ の 他	0
9 特別地方消費税交付金	0	② 災害復旧事業	0	24 寄 附 金	36,679
10 自動車取得税交付金	0	③ そ の 他	20,549	25 繰 入 金	703,632
11 軽油引取税交付金	0	(11) 財 政 補 給 金	0	26 繰 越 金	2,113,737
12 自動車税環境性能割交付金	38,606	(12) 社会資本整備総合交付金	202,008	(1) 純 繰 越 金	1,264,279
13 法 人 事 業 税 交 付 金	90,082	(13) 特定防衛施設周辺整備調整交付金	0	(2) 繰越事業費等充当財源繰越額	849,458
14 地方特例交付金等	96,830	(14) 電源立地地域対策交付金	0	27 諸 収 入	476,624
15 地 方 交 付 税	4,069,776	(15) 地方創生関係交付金	0	(1) 延滞金加算金及び過料	9,627
(1) 普通交付税	3,401,265	(16) 東日本大震災復興交付金	0	(2) 預 金 利 子	40
(2) 特別交付税	668,511	(17) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,000,746	(3) 公営企業貸付金元利収入	0
(3) 震災復興特別交付税	0	(18) 特別定額給付金給付事業費・事務費補助金	7,822,690	(4) 貸 付 金 元 利 収 入	102,332
16 交通安全対策特別交付金	13,586	(19) その他新型コロナウイルス感染症対応関係交付金等	163,274	(5) 受 託 事 業 収 入	29,141
17 分 担 金 及 び 負 担 金	204,692	(20) そ の 他	1,092,744	① 同級他団体からのもの	23,736
(1) 同級他団体からのもの	40,803	21 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	② 民 間 からのもの	5,405
(2) 市 町 村 分 賦 金	0	22 都 道 府 県 支 出 金	2,328,640	(6) 収 益 事 業 収 入	50,000
(3) そ の 他	163,889	(1) 国庫財源を伴うもの	1,598,942	(7) 雑 入	285,484
18 使 用 料	168,093	① 児童保護費等負担金	379,085	① 一部事務組合配分金	0
(1) 授 業 料	0	② 障害者自立支援給付費等負担金	343,033	② 新エネルギー・産業技術総合開発機構からのもの	0
① 高等学 校	0	③ 児童手当等交付金	171,756	③ そ の 他	285,484
② 幼 稚 園	0	④ 普通建設事業費支出金	0	28 地 方 債	2,658,300
③ そ の 他	0	⑤ 災害復旧事業費支出金	0	29 特別区財政調整交付金	0
(2) 保 育 所 使 用 料	12,127	⑥ 委 託 金	34,487		
(3) 公 営 住 宅 使 用 料	86,194	(7) 普通建設事業	0		
(4) そ の 他	69,772	(イ) 災害復旧事業	0		
		(ウ) そ の 他	34,487		
				歳 入 合 計 (1 ~ 2 9)	40,818,646

イ 歳入の推移

(単位：千円)

区 分	平成28年度	増減率%	平成29年度	増減率%	平成30年度	増減率%	令和元年度	増減率%	令和2年度	増減率%
1 地 方 税	11,368,371	1.5	11,586,910	1.9	11,477,891	△ 0.9	11,465,085	△ 0.1	11,625,961	1.4
2 地 方 譲 与 税	269,605	△ 8.0	270,958	0.5	273,714	1.0	275,661	0.7	277,290	0.6
3 利 子 割 交 付 金	8,611	△ 36.3	13,771	59.9	13,834	0.5	7,213	△ 47.9	7,626	5.7
4 配 当 割 交 付 金	35,790	△ 34.6	47,268	32.1	38,511	△ 18.5	47,154	22.4	40,353	△ 14.4
5 株式等譲渡所得割交付金	21,758	△ 60.7	51,596	137.1	35,497	△ 31.2	28,518	△ 19.7	48,296	69.4
6 分離課税所得割交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7 地方消費税交付金	1,231,771	△ 11.7	1,282,551	4.1	1,440,662	12.3	1,386,825	△ 3.7	1,671,064	20.5
8 ゴルフ場利用税交付金	45,382	1.6	44,366	△ 2.2	43,009	△ 3.1	41,665	△ 3.1	37,494	△ 10.0
9 特別地方消費税交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10 軽油引取税・自動車取得税交付金	91,483	3.8	112,583	23.1	116,676	3.6	61,787	△ 47.0	—	皆減
11 自動車税環境性能割交付金	—	—	—	—	—	—	18,703	皆増	38,606	106.4
12 法人事業税交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	90,082	皆増
13 地方特例交付金	48,778	7.6	49,764	2.0	57,683	15.9	158,393	174.6	96,830	△ 38.9
14 地方交付税	4,247,830	△ 8.4	4,040,180	△ 4.9	4,039,426	0.0	4,104,916	1.6	4,069,776	△ 0.9
15 交通安全対策特別交付金	15,757	△ 3.7	15,269	△ 3.1	14,288	△ 6.4	12,946	△ 9.4	13,586	4.9
16 分担金及び負担金	402,513	△ 12.2	396,845	△ 1.4	391,265	△ 1.4	298,583	△ 23.7	204,692	△ 31.4
17 使用料及び手数料	277,451	△ 1.5	277,640	0.1	275,806	△ 0.7	255,377	△ 7.4	204,624	△ 19.9
18 国庫支出金	4,235,570	4.1	4,115,806	△ 2.8	4,139,317	0.6	4,326,657	4.5	14,002,459	223.6
19 県 支 出 金	1,926,099	△ 50.0	1,867,167	△ 3.1	1,858,018	△ 0.5	2,138,983	15.1	2,328,640	8.9
20 財 産 収 入	343,655	72.2	75,919	△ 77.9	37,880	△ 50.1	93,156	145.9	72,295	△ 22.4
21 寄 附 金	14,209	16.4	10,950	△ 22.9	9,308	△ 15.0	13,502	45.1	36,679	171.7
22 繰 入 金	591,115	2,430.6	610,264	3.2	203,706	△ 66.6	557,419	173.6	703,632	26.2
23 繰 越 金	2,617,462	△ 18.4	2,891,702	10.5	2,261,769	△ 21.8	1,963,332	△ 13.2	2,113,737	7.7
24 諸 収 入	569,535	4.1	418,095	△ 26.6	423,451	1.3	578,203	36.5	476,624	△ 17.6
25 地 方 債	4,314,219	△ 11.4	2,162,364	△ 49.9	2,096,600	△ 3.0	1,988,694	△ 5.1	2,658,300	33.7
合 計	32,676,964	△ 7.6	30,341,968	△ 7.1	29,248,311	△ 3.6	29,822,772	2.0	40,818,646	36.9

ウ 市税の徴収実績

(単位：千円)

税目別 区分	調定済額				収入済額				徴収			収入済額G の対前年度 増減率
	現年課税分	滞納繰越分	合計	標準税率超 過調定額	現年課税分	滞納繰越分	合計	標準税率超 過収入済額	E/A ×100	F/B ×100	G/C ×100	
	A	B	C	D	E	F	G	H	%	%	%	
一 普通税	10,934,104	294,141	11,238,115		10,812,240	100,748	10,922,858		98.9	34.3	97.2	1.3
1 法定普通税	10,934,104	294,141	11,238,115		10,812,240	100,748	10,922,858		98.9	34.3	97.2	1.3
(1) 市町村民税	4,868,646	90,143	4,958,789		4,825,990	36,248	4,862,238		99.1	40.2	98.1	△ 0.7
(7) 個人均等割	142,267	2,926	145,193		141,047	1,207	142,254		99.1	41.3	98.0	0.9
(i) 所得割	3,941,162	81,062	4,022,224		3,907,364	33,428	3,940,792		99.1	41.2	98.0	1.2
上記のうち退職所得分	41,077	0	41,077		41,077	0	41,077		100.0		100.0	37.8
(j) 法人均等割	253,669	4,440	258,109		249,902	1,593	251,495		98.5	35.9	97.4	△ 4.3
(x) 法人税割	531,548	1,715	533,263		527,677	20	527,697		99.3	1.2	99.0	△ 11.7
(2) 固定資産税	5,245,869	190,526	5,436,395		5,169,836	60,920	5,230,756		98.6	32.0	96.2	3.3
(7) 純固定資産税	5,219,426	190,526	5,409,952		5,143,393	60,920	5,204,313		98.5	32.0	96.2	3.3
(A) 土地	1,676,614	61,202	1,737,816		1,652,190	19,569	1,671,759		98.5	32.0	96.2	0.2
(B) 家屋	2,425,951	88,555	2,514,506		2,390,612	28,315	2,418,927		98.5	32.0	96.2	4.3
(C) 償却資産	1,116,861	40,769	1,157,630		1,100,591	13,036	1,113,627		98.5	32.0	96.2	6.0
(i) 交付金	26,443		26,443		26,443		26,443		100.0		100.0	0.0
(3) 軽自動車税			265,502				252,435				95.1	
(7) 環境性能割			9,870				9,870				100.0	
(i) 種別割	242,160	13,472	255,632		238,985	3,580	242,565		98.7	26.6	94.9	
(4) 市町村たばこ税	577,429	0	577,429		577,429	0	577,429		100.0		100.0	△ 1.4
(5) 鉱産税	0	0	0		0	0	0					
(6) 特別土地保有税	0	0	0		0	0	0					
(7) 保有分	0	0	0		0	0	0					
(i) 取得分	0	0	0		0	0	0					
(j) 遊休土地分	0	0	0		0	0	0					
2 法定外普通税	0	0	0		0	0	0					
二 目的税	705,145	25,740	730,885		694,873	8,230	703,103		98.5	32.0	96.2	2.8
1 法定普通税	705,145	25,740	730,885		694,873	8,230	703,103		98.5	32.0	96.2	2.8
(1) 入湯税	0	0	0		0	0	0					
(2) 事業所税	0	0	0		0	0	0					
(3) 都市計画税	705,145	25,740	730,885		694,873	8,230	703,103		98.5	32.0	96.2	2.8
(7) 土地	350,509	12,795	363,304		345,403	4,091	349,494		98.5	32.0	96.2	0.4
(i) 家屋	354,636	12,945	367,581		349,470	4,139	353,609		98.5	32.0	96.2	5.3
(4) 水利地益税	0	0	0		0	0	0					
(5) 共同施設税	0	0	0		0	0	0					
(6) 宅地開発税	0	0	0		0	0	0					
2 法定外普通税	0	0	0		0	0	0					
三 旧法による税	0	0	0		0	0	0					
合計(一～三)	11,639,249	319,881	11,969,000		11,507,113	108,978	11,625,961		98.9	34.1	97.1	1.4
国民健康保険税	1,787,981	340,875	2,128,856		1,686,450	103,947	1,790,397		94.3	30.5	84.1	△ 1.5

エ 地方債の状況

令和2年度市債借入額一覧表

市債名	決算額 (千円)	借入明細 (千円)	利率 (%)	借入先	借入日	最終償還日	償還年限 (年)	金利形態	備考
本庄早稲田駅周辺整備事業債	3,200	3,200	0.170	市中銀行	R3.3.26	R13.3.31	10	固定金利	地域活性化事業債
市庁舎設備整備事業債	59,500	59,500	0.020	財務省	R3.5.26	R13.3.25	10	固定金利	減収補てん債
(明許)本庄駅周辺整備事業債	94,600	94,600	0.170	市中銀行	R3.3.26	R13.3.31	10	固定金利	合併特例事業債
農業水利施設整備事業債	6,600	6,600	0.020	地方公共団体金融機構	R3.5.27	R13.3.20	10	固定金利	緊急自然災害防止対策事業債
道路改良事業債	160,500	116,800	0.090	その他金融機関	R3.5.27	R13.3.31	10	固定金利	合併特例事業債
		33,500	0.170	市中銀行	R3.3.26	R13.3.31	10	固定金利	合併特例事業債
		4,700	0.120	その他金融機関	R3.5.27	R13.3.31	10	固定金利	公共事業等債
		3,500	0.170	市中銀行	R3.3.26	R13.3.31	10	固定金利	公共事業等債
		2,000	0.100	市町村振興協会	R3.3.29	R13.3.24	10	固定金利	合併特例事業債
		2,000	0.100	市町村振興協会	R3.3.29	R13.3.24	10	固定金利	合併特例事業債
橋梁整備事業債	4,800	4,800	0.120	その他金融機関	R3.5.27	R13.3.31	10	固定金利	公共事業等債
(明許)道路改良事業債	95,000	47,200	0.020	地方公共団体金融機構	R3.5.27	R13.3.20	10	固定金利	公共事業等債(補正予算債)
		32,700	0.100	その他金融機関	R3.5.27	R13.3.31	10	固定金利	公共事業等債
		15,100	0.120	その他金融機関	R3.5.27	R13.3.31	10	固定金利	合併特例事業債
(明許)橋梁整備事業債	24,900	16,100	0.020	地方公共団体金融機構	R3.5.27	R13.3.20	10	固定金利	公共事業等債(補正予算債)
		8,800	0.120	その他金融機関	R3.5.27	R13.3.31	10	固定金利	合併特例事業債
公園整備事業債	1,800	1,800	0.125	その他金融機関	R3.5.27	R18.3.31	15	固定金利	地域活性化事業債
本庄早稲田の杜整備事業債	24,700	17,000	0.170	市中銀行	R3.3.26	R13.3.31	10	固定金利	公共事業等債
		4,100	0.100	市町村振興協会	R3.3.29	R13.3.24	10	固定金利	合併特例事業債
		2,700	0.120	その他金融機関	R3.5.27	R13.3.31	10	固定金利	公共事業等債
		900	0.090	その他金融機関	R3.5.27	R13.3.31	10	固定金利	合併特例事業債
		36,100	0.170	市中銀行	R3.3.26	R13.3.31	10	固定金利	公共事業等債
(明許)本庄早稲田の杜整備事業債	21,700	13,200	0.100	その他金融機関	R3.5.27	R13.3.31	10	固定金利	公共事業等債
		6,300	0.170	市中銀行	R3.3.26	R13.3.31	10	固定金利	公共事業等債
		2,200	0.120	その他金融機関	R3.5.27	R13.3.31	10	固定金利	合併特例事業債
防災行政無線整備事業債	4,800	4,800	0.020	地方公共団体金融機構	R3.5.27	R13.3.20	10	固定金利	緊急防災・減災事業債
消防施設整備事業債	118,400	55,900	0.150	市中銀行	R3.3.26	R8.3.31	5	固定金利	緊急防災・減災事業債
		38,100	0.200	地方公共団体金融機構	R3.5.27	R18.3.20	15	固定金利	緊急防災・減災事業債
		24,400	0.125	その他金融機関	R3.5.27	R18.3.31	15	固定金利	施設整備事業債
小学校施設整備事業債	40,100	25,300	0.200	地方公共団体金融機構	R3.5.27	R18.3.20	15	固定金利	学校教育施設等整備事業債
		12,900	0.200	地方公共団体金融機構	R3.5.27	R18.3.20	15	固定金利	緊急防災・減災事業債
		1,900	0.200	地方公共団体金融機構	R3.5.27	R18.3.20	15	固定金利	合併特例事業債
		252,600	0.125	その他金融機関	R3.5.27	R18.3.31	15	固定金利	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
(明許)小学校施設整備事業債	340,900	61,200	0.090	その他金融機関	R3.5.27	R13.3.31	10	固定金利	学校教育施設等整備事業債(補正予算債)
		27,100	0.125	その他金融機関	R3.5.27	R18.3.31	15	固定金利	学校教育施設等整備事業債(補正予算債)
		35,200	0.200	地方公共団体金融機構	R3.5.27	R18.3.20	15	固定金利	緊急防災・減災事業債
中学校施設整備事業債	45,600	8,500	0.090	その他金融機関	R3.5.27	R13.3.31	10	固定金利	合併特例事業債
		1,900	0.200	地方公共団体金融機構	R3.5.27	R18.3.20	15	固定金利	合併特例事業債
		78,700	0.090	その他金融機関	R3.5.27	R13.3.31	10	固定金利	学校教育施設等整備事業債
		39,600	0.200	地方公共団体金融機構	R3.5.27	R18.3.20	15	固定金利	合併特例事業債
(明許)中学校施設整備事業債	148,300	22,100	0.090	その他金融機関	R3.5.27	R13.3.31	10	固定金利	学校教育施設等整備事業債(補正予算債)
		7,900	0.125	その他金融機関	R3.5.27	R18.3.31	15	固定金利	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
		17,000	0.125	その他金融機関	R3.5.27	R18.3.31	15	固定金利	地域活性化事業債
		87,700	0.200	市町村振興協会	R3.3.29	R18.3.24	15	固定金利	合併特例事業債
市民文化会館整備事業債	213,700	78,700	0.100	市町村振興協会	R3.3.29	R13.3.24	10	固定金利	合併特例事業債
		21,300	0.200	地方公共団体金融機構	R3.5.27	R18.3.20	15	固定金利	合併特例事業債
		17,200	0.170	市中銀行	R3.3.26	R13.3.31	10	固定金利	合併特例事業債
		8,800	0.125	その他金融機関	R3.5.27	R18.3.31	15	固定金利	公共施設等適正管理推進事業債
		11,400	0.125	その他金融機関	R3.5.27	R18.3.31	15	固定金利	公共施設等適正管理推進事業債
		1,500	0.090	その他金融機関	R3.5.27	R13.3.31	10	固定金利	合併特例事業債
(明許)市民文化会館整備事業債	97,100	66,700	0.170	市中銀行	R3.3.26	R13.3.31	10	固定金利	合併特例事業債
		30,400	0.200	地方公共団体金融機構	R3.5.27	R18.3.20	15	固定金利	合併特例事業債
(明許)児玉文化会館整備事業債	25,900	25,900	0.020	地方公共団体金融機構	R3.5.27	R13.3.20	10	固定金利	公共施設等適正管理推進事業債
体育施設整備事業債	25,200	25,200	0.125	その他金融機関	R3.5.27	R18.3.31	15	固定金利	公共事業等債
臨時財政対策債	945,000	796,888	0.060	地方公共団体金融機構	R3.5.27	R23.3.20	20	10年固定	臨時財政対策債
		148,112	0.060	財務省	R3.5.26	R23.3.25	20	10年固定	臨時財政対策債
(明許)土木施設災害復旧事業債	90,000	53,100	0.040	財務省	R3.3.25	R13.3.1	10	固定金利	土木施設災害復旧事業債
		36,900	0.040	財務省	R3.3.25	R13.3.1	10	固定金利	土木施設災害復旧事業債(補正予算債)
合計	2,658,300	2,658,300	0.101				15		

※金利形態の10年固定とは、最初の10年間は固定金利とし、10年経過後改めて利率を見直しする方法です。

※市中銀行には都市銀行及び地方銀行が、その他金融機関には信用金庫、信用組合等が該当します。

※利率及び償還年限の合計欄は、加重平均で記載しています。

オ 地方債の状況

① 事業別現在高

(単位：千円)

区 分	令和元年度 現在高	令和2年度 借入額	令和2年度元利償還額			差引現在高	借入先別内訳	
			元 金	利 子	計		財政融資資金 旧郵政公社資金	そ の 他
1 公 共 事 業 等 債	761,920	117,000	75,239	2,071	77,310	803,681	4,136	799,545
2 防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業 債	0	260,500	0	0	0	260,500	0	260,500
3 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	13,383	0	6,832	285	7,117	6,551	6,551	0
4 災 害 復 旧 事 業 債	68,000	90,000	0	3	3	158,000	158,000	0
5 (旧) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	213,255		60,874	792	61,666	152,381	0	152,381
6 全 国 防 災 事 業 債	120,749		11,805	589	12,394	108,944	0	108,944
7 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	874,057	238,800	67,979	1,580	69,559	1,044,878	0	1,044,878
8 一 般 単 独 事 業 債	11,230,950	855,000	1,498,744	49,332	1,548,076	10,587,206	164,880	10,422,326
うち市町村合併特例事業債	10,382,411	656,700	1,243,804	43,001	1,286,805	9,795,307		9,795,307
うち(新)緊急防災・減災事業債	275,535	123,600	38,551	562	39,113	360,584	0	360,584
9 辺 地 対 策 事 業 債	35,780	0	5,080	14	5,094	30,700	30,700	
10 財 源 対 策 債	523,593	92,500	55,731	1,346	57,077	560,362	406	559,956
11 減 収 補 て ん 債	0	59,500	0	0	0	59,500	59,500	0
12 減 税 補 て ん 債	201,259		52,791	543	53,334	148,468	148,468	0
13 臨 時 財 政 対 策 債	14,200,266	945,000	1,099,523	44,891	1,144,414	14,045,743	8,148,748	5,896,995
14 県 貸 付 金	9,750	0	7,250	49	7,299	2,500		2,500
15 そ の 他	275,400	0	25,380	4,944	30,324	250,020	158,108	91,912
合 計	28,528,362	2,658,300	2,967,228	106,439	3,073,667	28,219,434	8,879,497	19,339,937

② 目的別現在高

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度 借入額	令和2年度元利償還額			差引現在高
			元 金	利 子	計	
1 総 務 債	2,075,909	157,300	358,970	6,453	365,423	1,874,239
2 民 生 債	181,883	0	18,189	2,483	20,672	163,694
3 衛 生 費	1,118,698	0	93,656	2,514	96,170	1,025,042
4 農 林 水 産 業 債	173,386	6,600	19,147	809	19,956	160,839
5 土 木 債	3,575,154	369,500	600,929	18,764	619,693	3,343,725
6 公 営 住 宅 債	12,755	0	6,204	270	6,474	6,551
7 住 宅 資 金 貸 付 事 業 債	627	0	627	16	643	0
8 消 防 債	513,250	123,200	66,066	1,846	67,912	570,384
9 教 育 債	6,131,775	966,700	625,746	22,903	648,649	6,472,729
10 災 害 復 旧 債	68,000	90,000	0	3	3	158,000
11 減 税 補 て ん 債	201,259	0	52,791	543	53,334	148,468
12 臨 時 財 政 対 策 債	14,200,266	945,000	1,099,523	44,891	1,144,414	14,045,743
13 一 般 会 計 出 資 債	275,400	0	25,380	4,944	30,324	250,020
合 計	28,528,362	2,658,300	2,967,228	106,439	3,073,667	28,219,434

③ 借入先別及び利率別現在高の状況

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度 借入額	令和2年度 元金償還額	差引現在高	現在高の利率別内訳									
					0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下
1 財政融資資金	9,366,261	297,612	975,355	8,688,518	6,771,921	1,697,882	75,091	112,916	26,490	4,218	0	0	0	0
2 旧郵政公社資金	305,491	0	114,512	190,979	124,766	5,154	0	61,059	0	0	0	0	0	0
旧郵便貯金資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旧簡易生命保険資金	305,491	0	114,512	190,979	124,766	5,154	0	61,059	0	0	0	0	0	0
3 地方公共団体金融機構	7,659,605	1,104,088	531,611	8,232,082	6,215,173	1,652,093	21,681	277,851	62,746	2,538	0	0	0	0
4 市中銀行	4,963,334	334,000	686,820	4,610,514	4,067,990	438,852	80,398	23,274	0	0	0	0	0	0
5 その他の金融機関	2,967,297	750,100	264,410	3,452,987	3,123,455	329,532	0	0	0	0	0	0	0	0
6 保険会社	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 共済組合	3,256,624	172,500	387,270	3,041,854	2,319,695	366,633	355,526	0	0	0	0	0	0	0
8 その他	9,750	0	7,250	2,500	2,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	28,528,362	2,658,300	2,967,228	28,219,434	22,625,500	4,490,146	532,696	475,100	89,236	6,756	0	0	0	0

(5) 歳出の状況

ア 歳出決算性質別分析表

(単位：千円)

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	計	構成比%
1 人 件 費	212,855	1,628,148	814,119	282,826	9,093	174,939	64,420	367,287	19,760	685,463	0	0	4,258,910	11.1
うち 職員 給	42,571	1,013,125	625,544	228,661	7,526	123,293	51,046	305,384	0	408,837	0	0	2,805,987	7.3
2 物 件 費	43,528	908,118	112,591	686,088	4,495	23,290	14,273	288,911	191,609	1,190,648	0	0	3,463,551	9.1
3 維 持 補 修 費	0	68,727	5,838	5,430	345	123	0	177,298	1,112	118,513	0	0	377,386	1.0
4 扶 助 費	0	0	7,941,394	3,961	0	0	0	0	0	325,613	0	0	8,270,968	21.6
5 補 助 費 等	2,547	8,066,604	364,169	633,435	512	136,285	746,676	718,540	1,199,474	348,878	0	0	12,217,120	31.9
① 国 対 する も の	0	445	66,720	1,316	0	0	0	41	404	1,085	0	0	70,011	0.2
② 都道府県 対 する も の	0	1,760	9,754	865	0	0	0	0	0	14	0	0	12,393	0.1
③ 同級他団体 対 する も の	0	0	2,506	0	0	36	0	72	0	0	0	0	2,614	0.1
④ 一部事務組合 対 する も の	0	0	1,650	497,385	0	0	0	0	1,154,017	302,263	0	0	1,955,315	5.1
⑤ その他 対 する も の	2,547	8,064,399	283,539	133,869	512	136,249	746,676	718,427	45,053	45,516	0	0	10,176,787	26.6
6 普 通 建 設 事 業 費	0	733,551	62,677	36,179	0	62,950	1,100	821,070	132,371	1,311,591	0	0	3,161,489	8.2
① 補 助 事 業 費	0	1,295	0	16,628	0	0	0	412,986	0	724,497	0	0	1,155,406	3.0
② 単 独 事 業 費	0	732,256	62,677	19,551	0	13,246	1,100	367,992	132,371	587,094	0	0	1,916,287	5.0
③ 国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	40,092	0	0	0	0	40,092	0.1
④ 県 営 事 業 負 担 金	0	0	0	0	0	49,704	0	0	0	0	0	0	49,704	0.1
7 災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	168,201	0	168,201	0.4
8 公 債 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,073,667	3,073,667	8.0
9 積 立 金	0	500,468	1,057	2,744	0	8,516	72,000	102,719	0	16	0	0	687,520	1.8
10 貸 付 金	0	0	600	0	46,000	0	52,551	0	0	0	0	0	99,151	0.3
11 繰 出 金	0	0	2,544,604	0	0	0	0	4	0	11	0	0	2,544,619	6.6
合 計	258,930	11,905,616	11,847,049	1,650,663	60,445	406,103	951,020	2,475,829	1,544,326	3,980,733	168,201	3,073,667	38,322,582	100.0

イ 歳出の推移

(単位：千円)

区 分	平成28年度	増減率%	平成29年度	増減率%	平成30年度	増減率%	令和元年度	増減率%	令和2年度	増減率%
1 人 件 費	3,803,417	△ 0.9	3,765,771	△ 1.0	3,758,838	△ 0.2	3,860,638	2.7	4,258,910	10.3
うち職員給	2,597,843	2.7	2,558,359	△ 1.5	2,548,720	△ 0.4	2,661,563	4.4	2,805,987	5.4
2 物 件 費	2,618,917	0.5	2,799,045	6.9	2,757,542	△ 1.5	2,964,854	7.5	3,463,551	16.8
3 維 持 補 修 費	216,960	2.2	264,906	22.1	418,142	57.8	316,237	△ 24.4	377,386	19.3
4 扶 助 費	6,757,358	3.2	6,905,512	2.2	7,009,184	1.5	7,178,433	2.4	8,270,968	15.2
5 補 助 費 等	4,138,623	△ 40.0	4,280,586	3.4	3,968,090	△ 7.3	4,233,800	6.7	12,217,120	188.6
① 国 対 する も の	80,619	△ 3.7	69,699	△ 13.5	48,000	△ 31.1	46,598	△ 2.9	70,011	50.2
② 都道府県に対するもの	21,591	52.6	5,578	△ 74.2	5,336	△ 4.3	8,445	58.3	12,393	46.7
③ 同級他団体に対するもの	1,604	91.4	1,336	△ 16.7	8,912	567.1	6,655	△ 25.3	2,614	△ 60.7
④ 一部事務組合に対するもの	1,956,684	3.5	2,005,264	2.5	1,969,863	△ 1.8	1,951,584	△ 0.9	1,955,315	0.2
⑤ その他に対するもの	2,078,125	△ 57.7	2,198,709	5.8	1,935,979	△ 11.9	2,220,518	14.7	10,176,787	358.3
6 普 通 建 設 事 業 費	5,279,238	37.4	2,426,004	△ 54.0	2,294,560	△ 5.4	2,228,984	△ 2.9	3,161,489	41.8
① 補 助 事 業 費	1,815,061	41.0	674,051	△ 62.9	1,139,607	69.1	738,056	△ 35.2	1,155,406	56.5
② 単 独 事 業 費	3,350,727	37.1	1,673,652	△ 50.1	1,087,851	△ 35.0	1,432,533	31.7	1,916,287	33.8
③ 国 直 轄 事 業 負 担 金	0	—	0	—	0	—	0	—	40,092	皆増
④ 県 営 事 業 負 担 金	113,450	2.5	78,301	△ 31.0	67,102	△ 14.3	58,395	△ 13.0	49,704	△ 14.9
7 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	0	—	0	—	121,308	—	168,201	38.7
8 公 債 費	2,976,896	11.4	3,416,586	14.8	3,141,476	△ 8.1	3,189,568	1.5	3,073,667	△ 3.6
9 積 立 金	1,657,906	△ 48.6	1,790,307	8.0	1,407,507	△ 21.4	1,003,812	△ 28.7	687,520	△ 31.5
10 貸 付 金	121,868	△ 2.2	120,506	△ 1.1	99,195	△ 17.7	99,474	0.3	99,151	△ 0.3
11 繰 出 金	2,214,079	△ 20.5	2,310,976	4.4	2,430,445	5.2	2,511,927	3.4	2,544,619	1.3
合 計	29,785,262	△ 9.0	28,080,199	△ 5.7	27,284,979	△ 2.8	27,709,035	1.6	38,322,582	38.3

(6) 都市計画税、引上げ分の地方消費税交付金（地方消費税にかかる市町村交付金）及び森林環境譲与税の使途状況について

【都市計画税の使途状況について】

都市計画税は、都市計画事業・土地区画整理事業に要する費用の一部に充てることを目的とした地方税です。
令和2年度の都市計画税は、以下の都市計画事業費等の財源として活用しました。

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	財源内訳				一般財源のうち 都市計画税充当額
			国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	
街路事業費	・街路整備事業	41,342	0	0	36,100	5,242	5,242
下水道費	・公共下水道事業繰出金	475,698	0	0	0	475,698	475,698
公債費	・過去の都市計画事業費等の地方債償還金	291,482	0	0	0	291,482	291,482
	合 計	808,522	0	0	36,100	772,422	772,422

※都市計画税は、各区分に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。
※公債費には、公共下水道事業の地方債償還金は含まれません。(公共下水道事業への繰出金の一部が公共下水道事業の地方債償還金に充てられています。)

【引上げ分の地方消費税交付金(地方消費税に係る市町村交付金)の使途状況について】

平成26年4月より消費税率が5%から8%に改定され、令和元年10月からは10%に改定されました。
これに伴い、地方消費税率も1.7%から2.2%に引き上げられました。
引上げ分の地方消費税交付金については、「社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費」に充てることとされています。
令和2年度の引上げ分の地方消費税交付金は、以下の社会保障施策の財源として活用しました。

①引上げ分の地方消費税交付金の収入

(単位：千円)

款	項	収 入	備 考
地方消費税交付金	地方消費税交付金	834,095	地方消費税交付金(1,671,064千円)のうち引上げ分に相当する額

②引上げ分の地方消費税交付金の収入を充てた経費

(単位：千円)

款	項	事業費	財源内訳					備 考
			特定財源			一般財源		
			国	県	その他	引上げ分の地方消費税交付金	その他	
民生費	社会福祉費	4,212,728	943,905	831,535	45,652	450,432	1,941,204	高齢者福祉、障害者福祉、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療
	児童福祉費	4,544,767	2,222,614	806,556	135,772	259,871	1,119,954	児童福祉、母子福祉
	生活保護費	1,339,723	1,025,597	39,505	0	51,721	222,900	生活保護
	災害救助費	220	0	0	0	41	179	災害救助
	小 計	10,097,438	4,192,116	1,677,596	181,424	762,065	3,284,237	
衛生費	保健衛生費	480,432	11,623	39,165	47,186	72,031	310,427	医療、予防対策、健康増進対策
	合 計	10,577,870	4,203,739	1,716,761	228,610	834,096	3,594,664	

※引上げ分の地方消費税交付金は、各区分に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。
※経費については、事務費や事務職員の人件費等は除外しています。

【森林環境譲与税の用途状況について】

平成31年度地方税制改正により地方譲与税として措置された森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てることとされています。
令和2年度の森林環境譲与税は、以下の事業の財源として活用しました。

①森林環境譲与税の収入 (単位：千円)

款	項	収 入
地方譲与税	森林環境譲与税	9,296

②森林環境譲与税の収入を充てた経費 (単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国	県	その他	森林環境譲与税	その他
森林環境保全事業	5,328	0	4,500	0	783	45
森林環境基金積立事業	8,513	0	0	0	8,513	0
合 計	13,841	0	4,500	0	9,296	45

※地方譲与税は一般財源に含まれますが、用途を明らかにするため本表では他の一般財源と区分し表示しています。

※経費については、事務費や事務職員の人件費等は除外しています。

